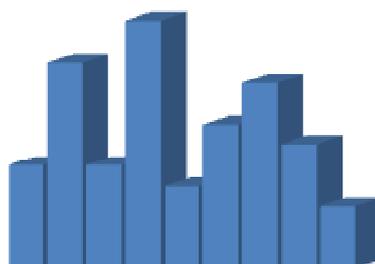
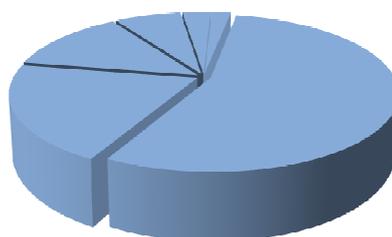


枚方市の財政事情

平成21年度版



枚方市

はじめに

最近、国や地方の財政に関する報道が頻繁になされています。

自分の住んでいるまちの財政について関心のある方は多いものの、実際にその状況を知ろうとしてもどこから手を付けたらいいのか、また、色々な数字や指標をどのように見ればいいのか分からずに、財政というのは難しいとされてしまうことが多いようです。

そこで、本市の財政状況を類似団体との比較や10年間の推移などを用いて、分かりやすく理解してもらえるよう編集したのが、この「枚方市の財政事情」です。

平成19年度決算からは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」）に基づき、地方公共団体の財政状況を判断する指標である健全化判断比率の公表が義務付けられました。

また、発生主義、複式簿記といった企業会計的手法を取り入れた新たな財務諸表の作成も、求められています。

今年からは、こうした新たな内容を書き加え、さらに中味を充実させています。

本書が、市政への理解を深める一助となれば幸いです。

【注】

- ・類似団体とは、人口と産業構造により区分された団体のことで、本市は特例市（ただし平成8年度から12年度はⅤ-4、以降17年度まではⅤ-5）に属しています。
- ・類似団体の数値は、平成19年度までは、財団法人地方財務協会発行の「類似団体別市町村財政指数表」の数値を用いていますが、平成20年度については、未だ発行されていないため独自に調査した平均値を用いています。
- ・金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。なお、年度は、表・グラフ中では「平成」を省略しています。
- ・原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成11年度から平成20年度までの決算数値を使用しています。ただし、資料の性格等により全会計、一般会計、各特別会計の数値を用いたり（その場合は、その旨表示してあります）、平成11年度までさかのぼっていない場合があります。
- ・各数値については、地方財政状況調査、各会計の決算概要説明書、事務概要などから引用しています。また、できるだけ各ページ中に図表も用いて説明していますが、本文中に表示できなかったものについては、「データ編」の中で表しています。

目次

第一部 財政状況について

枚方市の財政	1
1. 枚方市の会計.....	1
2. 枚方市の決算状況.....	2
(1) 普通会計.....	2
(2) 普通会計決算の推移.....	3
(3) 平成20年度普通会計決算の特徴.....	4
歳入の状況	6
1. 平成20年度の状況.....	6
2. 歳入の構成比.....	8
3. 市税収入の重要性.....	9
4. 市税収入の状況.....	10
5. 市税徴収率の状況.....	11
6. 市税滞納額の状況.....	11
歳出の状況	12
1. 性質別分類から見た歳出の推移.....	12
(1) 人件費.....	14
(2) 扶助費.....	15
(3) 公債費.....	17
(4) 投資的経費.....	17
(5) 繰出金.....	18
(6) 一部事務組合への負担金.....	18
(7) 義務的経費.....	20
2. 性質別分類から見た増減理由.....	21
3. 目的別分類から見た歳出の推移.....	22
4. 目的別分類から見た増減理由.....	24
地方債	25
1. 地方債現在高（借入金残高）.....	25
2. 公債費（借入金の返済）.....	27
3. 地方債借入額.....	29
将来にわたる財政負担	31
1. 債務負担行為.....	31

2. 積立金	3 2
主な財政指標	3 4
1. 健全化判断比率について	3 4
(1) 実質赤字比率	3 5
(2) 連結実質赤字比率	3 6
(3) 実質公債費比率	3 7
(4) 将来負担比率	3 9
2. その他の主な財政指標について	4 1
(1) 財政力指数	4 1
(2) 経常収支比率	4 2
(3) 公債費負担比率	4 5
(4) 起債制限比率	4 6
特別会計の状況	4 7
1. 本市の特別会計	4 7
2. 特別会計の課題	4 9
第二部 普通会計及び連結財務書類について	
普通会計財務書類	5 2
1. 公会計制度改革について	5 2
(1) はじめに	5 2
(2) 財務書類 4 表とは	5 2
2. 財務書類 4 表の分析	6 1
(1) 貸借対照表	6 1
(2) 行政コスト計算書	6 1
(3) 純資産変動計算書	6 2
(4) 資金収支計算書	6 3
連結財務書類	6 4
1. 連結の目的と必要性	6 4
2. 連結財務書類の分析	8 2
データ編	データ編
用語解説	用語

第一部

財政状況について

枚方市の財政

「財政」「予算」「決算」よく聞く言葉ですが、その内容はどのようなものでしょうか？

1. 枚方市の会計

地方公共団体の行政活動を経済的な側面からとらえたものを財政といいます。そして、地方公共団体の財政的な計画を示し、どのような行政施策をどのように実施していくのかを明らかにしたものが予算です。一方、決算は、当初の計画（予算）をどのように執行したかという実績を明らかにしたもので、行政活動の結果を集約したものです。

予算・決算とも、その収支を明らかにするため、会計（金銭や物品の出納を計算・管理すること）を設けています。本市においては、一般会計と国民健康保険事業をはじめとする9つの特別会計【47ページ参照】と2つの企業会計から構成されています。

平成20年度の各会計の実質収支は、一般会計、土地取得・財産区・介護保険・牧野駅東地区再開発・後期高齢者医療特別会計、水道事業会計の7会計は黒字又は収支均衡で、他の5会計は赤字となっています。一般会計と特別会計を合わせた全会計の実質収支は、平成19年度決算まで2年連続黒字でしたが、本年度においては赤字となりました。各々の会計は独立していますが、特別会計には一般会計から繰入金という形で財源補てんを行っています。

歳入・歳出の「歳」とは、会計年度を示し、歳入とは一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいいます。

事業の完了を翌年度に延期しなければならない場合などに、必要な財源を翌年度に繰り越すもの。

平成20年度各会計の決算額

(単位:千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引 (形式収支)		翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
			A-B	C		
一 般 会 計	108,872,193	107,788,711	1,083,482		379,985	703,497
特 別 会 計	国民健康保険	36,287,132	37,546,858	▲ 1,259,726		▲ 1,259,726
	下 水 道	21,213,198	22,232,052	▲ 1,018,854	8,133	▲ 1,026,987
	土 地 取 得	1,907,962	1,907,962	-		-
	老 人 保 健	2,768,398	2,804,459	▲ 36,061		▲ 36,061
	自動車駐車場	143,743	418,145	▲ 274,402		▲ 274,402
	財 産 区	46,940	46,940	-		-
	介 護 保 険	19,516,278	18,953,003	563,275		563,275
	牧野駅東地区再開発	268,456	256,360	12,096	12,096	-
	後期高齢者医	3,232,440	3,199,673	32,767		32,767
合 計	194,256,740	195,154,163	▲ 897,423	400,214	▲ 1,297,637	
企 業 会 計	水 道 事 業	7,776,421	6,957,393	819,028		819,028
	病 院 事 業	6,145,924	6,067,955	77,969		▲ 2,921,118

一般会計とは、税収入を収入の中心として行政の一般支出を管理するものからなる。特別会計は、一般会計を包含している。

特別会計とは、その事業の収支を単独で経理する必要がある場合（法で規定しているものを含む）、一般会計と分離して単独の会計処理をしているものです。

2. 枚方市の決算状況

公会計は、国や地方公共団体の会計で1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

市の決算は、公会計制度に基づいて行うため、1年間のすべての収入を歳入に、すべての支出を歳出に計上しなければなりません。このため、一般の企業などの決算では長期の借入金の後年度の負債となり、建物などの財産が資産として表記されるのに対し、公会計ではその年度の借入金はいくらで何に使ったのかということしか表されません。

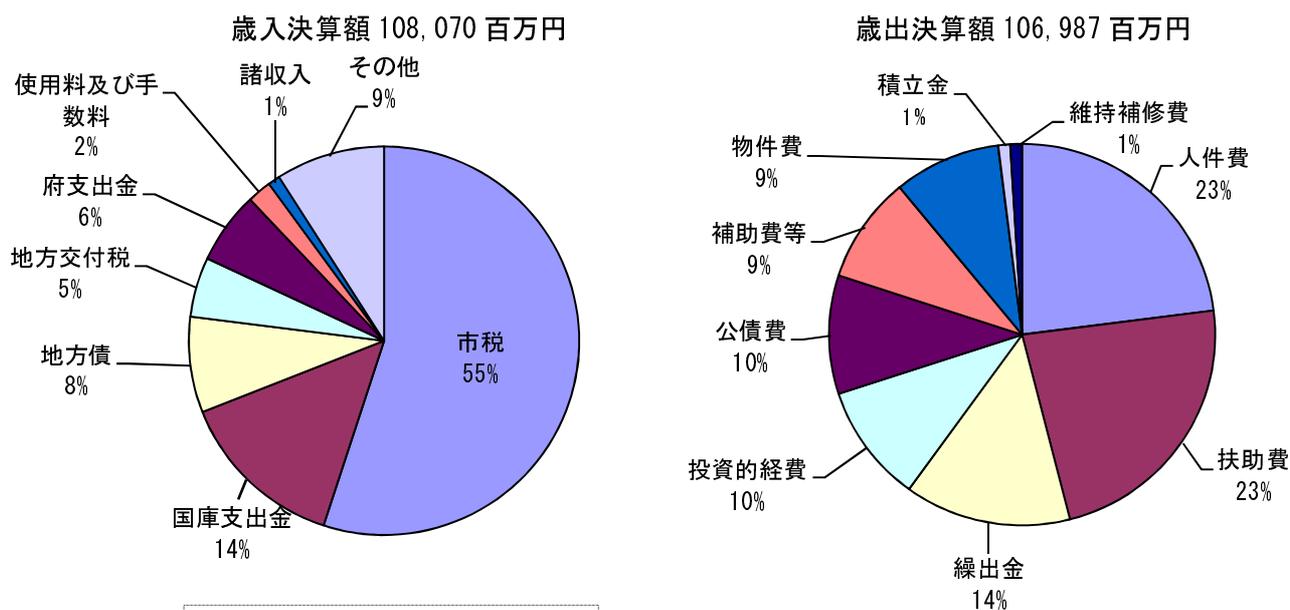
この結果、損益計算書と貸借対照表による決算に慣れている一般の方には、財政状況を判断しづらいものとなっています。これらの企業の決算で用いられている資料については、第二部「普通会計及び連結財務書類について」で解説していきます。

(1) 普通会計

前ページで紹介した一般会計や各特別会計は、各自治体によって会計の設定が異なるため、各自治体間の比較が困難です。そこで、全自治体統一の基準に基づいた会計区分として設けられているのが普通会計です。

枚方市においては、一般会計、土地取得特別会計、老人保健特別会計及び牧野駅東地区再開発特別会計の一部を合計し、重複分を控除するなどの整理を行って普通会計を作成しています。

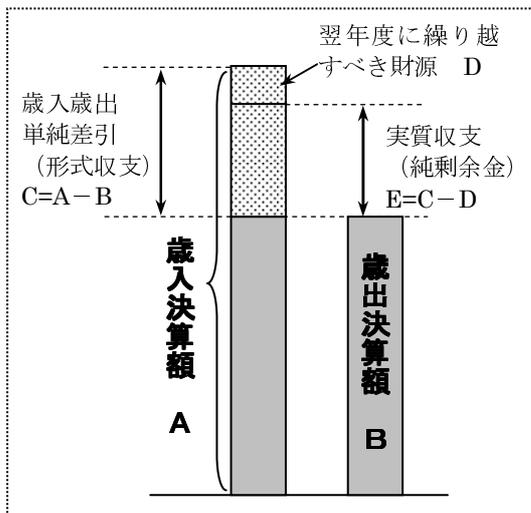
平成20年度普通会計決算の内訳



「その他」の主なものは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金など

※企業会計の実質収支の列は、当年度末未処分利益剰余金です。

(2) 普通会計決算の推移



歳入決算額 (A) から歳出決算額 (B) を差し引いた額が、形式収支 (C) です。

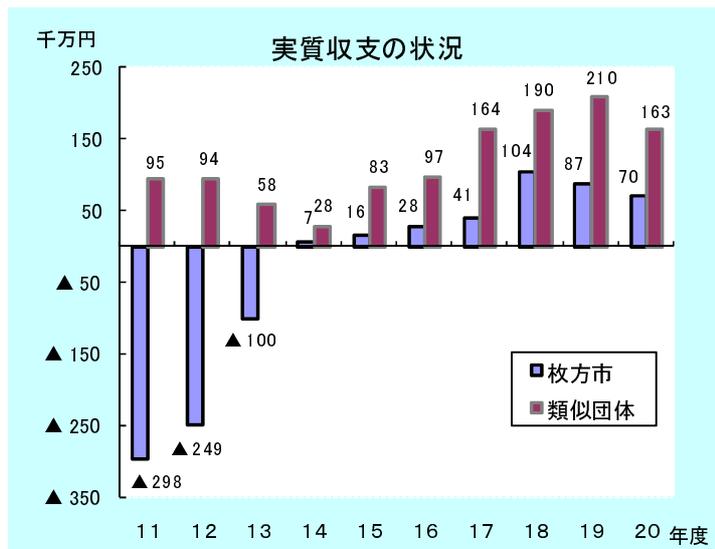
この形式収支 (C) は、単純な歳入・歳出の差に過ぎず、翌年度へ繰り越すべき財源 (D) を含んでいる場合があります。

翌年度に繰り越すべき財源とは、年度内に事業を完了させることが不可能となった場合などに翌年度において使うお金なので、余っていても実質的には、黒字とは言えません。

そこで、これを控除して本来の黒字・赤字を判断しようとするのが実質収支 (E) です。こ

の収支は、純剰余金 (赤字の場合は不足額) ですから、実質収支に示される赤字・黒字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなります。

さらに、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する収支割合を示す、実質赤字比率については、「財政健全化法」で財政の健全性に関する健全化判断比率の一つでもあり、重要な指数となっています。【34 ページ参照】また、数値が一定以上になると地方債の発行について、許可が必要になるなどの制限が加えられることになります。



普通会計決算の推移

(単位: 百万円)

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
歳入決算額 A	105,581	101,910	103,935	104,792	102,180	105,014	102,320	113,029	112,036	108,070
歳出決算額 B	107,894	104,089	104,687	104,634	101,819	104,632	101,805	111,635	110,888	106,987
形式収支 C (A-B)	▲ 2,313	▲ 2,179	▲ 752	158	361	382	515	1,394	1,148	1,083
翌年度へ繰越すべき財源 D	663	311	247	88	204	106	106	352	280	380
実質収支 E(C-D)	▲ 2,976	▲ 2,490	▲ 999	70	157	276	409	1,042	868	703
単年度収支 F (E-前年度実質収支)	▲ 873	486	1,491	1,069	87	119	133	633	▲ 174	▲ 164
積立金 G	0	0	0	0	70	150	276	211	1,118	436
繰上償還金 H	0	0	363	0	160	0	0	0	449	438
積立金取崩額 I	0	0	0	0	0	0	0	75	86	99
実質単年度収支 (F+G+H-I)	▲ 873	486	1,854	1,069	317	269	409	769	1,307	611

(3) 平成20年度普通会計決算の特徴

平成20年度普通会計決算は、実質収支では7億300万円の黒字を計上することができましたが、単年度収支では平成19年度に引き続き1億6,400万円の赤字となりました。また経常収支比率については、経常一般財源の減少に加え、義務的経費である扶助費や、繰出金の増加により、昨年度より1.1ポイント悪化し94.3%となりました。

次に主な内容として、歳入では、減収補てん分等により地方特例交付金で増、繰入金においては都市基盤施設整備事業基金繰入金の増があったものの、法人市民税が経済不況の影響による民間企業経営状況の悪化等により大幅な減収となりました。その他、市町村たばこ税が年齢認証カードの導入等により減少し、各種交付金や地方交付税についても減少したため、歳入総額では39億6,600万円の減となりました。歳出では、扶助費が自立支援費や生活保護費の増加などにより増、繰出金では後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加などにより増となりました。しかし、正職員退職者数の減少による退職手当の減などにより人件費総額は減少し、また普通建設事業費が東部清掃工場の事業終了などにより減少したことや、公債費でも償還金が減少したことで、総額では39億200万円の減となりました。

また、「財政健全化法」に基づいて平成19年度決算より公表を義務づけられた、新たな財政健全化指標となる「健全化判断比率」については、平成19年度に引き続き、国が定めた財政悪化の第一基準である「早期健全化基準」をいずれも下回るものとなっています。今後、人口の減少や少子高齢化の進展、また景気後退の影響などにより市税収入の減少が見込まれる一方で、扶助費の増加や老朽施設の維持・更新費用の増大が財政を圧迫してくるものと予測されます。

そのため、これからも構造改革アクションプランに掲げられた目標の達成などを通じて財政の構造改革をすすめ、引き続き安定した財政運営を図っていく必要があります。

平成20年度普通会計決算の歳入・歳出における主な特徴は、次のとおりです。

〈1〉義務的経費の減少

義務的経費を昨年度と比べると、扶助費は10億8,400万円の増となりましたが、正職員退職者数の減少による退職手当の減などにより、人件費が17億2,600万円の減、公債費は8億300万円の減となったために、総額では14億4,500万円減少しています。【義務的経費については20ページ参照】

〈2〉投資的経費の減少

学習環境整備事業や星ヶ丘公園整備事業で増となったものの、昨年度が事業のピークだった東部清掃工場新設事業と新火葬場建設及び周辺整備事業での減などにより、総額で25億4,200万円の減額となっています。

〈3〉市税収入の減少と地方交付税及び各種交付金の減少

市税では、個人市民税が1億8,900万円の増となったものの、法人市民税が経済不況の影響による民間企業経営状況の悪化等により12億9,300万円の減となったため、市税全体では7億9,600万円の減少となりました。また、地方交付税が5億4,800万円の減、その他のうち各種交付金が経済不況の影響により6億7,200万円の減となりました。

歳入の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
市 税		61,942	59,904	59,670	57,749	54,515	54,400	54,237	55,999	60,815	60,019
地方交付税		9,018	8,648	8,509	9,224	9,044	8,232	7,870	7,801	6,076	5,528
使用料及び手数料		2,070	2,151	2,227	2,286	2,226	2,180	2,261	2,210	2,274	2,304
国庫支出金		12,987	9,272	10,190	11,100	12,409	13,184	13,427	12,897	14,673	14,622
府支出金		5,363	5,123	4,638	4,751	4,695	4,787	5,104	5,152	6,111	6,120
諸 収 入		1,414	481	1,484	1,582	474	529	1,065	623	2,268	795
地 方 債		3,095	3,580	5,825	8,982	9,277	10,518	7,106	10,456	9,529	8,490
そ の 他		9,692	12,751	11,392	9,118	9,540	11,184	11,250	17,891	10,290	10,192
歳 入 総 額		105,581	101,910	103,935	104,792	102,180	105,014	102,320	113,029	112,036	108,070

性質別歳出の内訳と推移

(単位：百万円)

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
義務的経費	59,664	58,177	59,028	58,855	60,437	60,584	60,749	58,846	60,855	59,410
人件費	31,252	30,536	29,801	28,482	27,674	27,467	27,450	25,356	26,293	24,567
扶助費	15,737	14,709	15,650	17,039	19,765	21,233	21,794	22,273	23,418	24,502
公債費	12,675	12,932	13,577	13,334	12,998	11,884	11,505	11,217	11,144	10,341
物件費	11,132	9,058	9,522	9,951	9,380	10,039	10,044	9,595	10,243	10,359
維持補修費	1,162	959	871	850	681	660	703	723	978	1,220
補助費等	13,083	11,216	11,052	11,306	11,471	10,892	10,229	10,260	10,561	10,423
繰出金	11,679	12,455	13,027	13,158	13,896	13,210	13,511	14,333	14,186	14,623
投資的経費	7,520	7,394	7,793	8,447	5,516	8,739	5,742	16,004	12,842	10,300
そ の 他	3,654	4,830	3,394	2,067	438	508	827	1,874	1,223	652
歳 出 総 額	107,894	104,089	104,687	104,634	101,819	104,632	101,805	111,635	110,888	106,987

歳入の状況

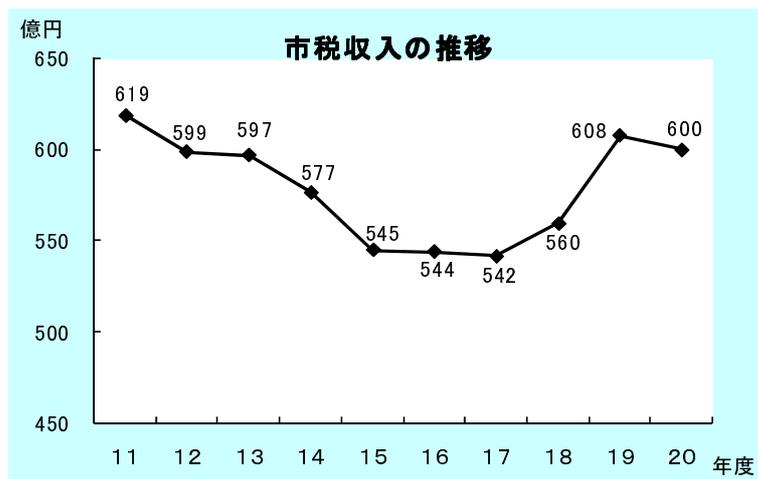
市は、どのような収入をもとに市民サービスを提供しているのでしょうか？

1. 平成20年度の状況

市がサービスを提供するために必要な経費は、市税や国・府の支出金、市債などの収入で賄っています。

○市税

市税収入は、歳入全体の半分以上を占め、この動向が市の財政状況に大きな影響を及ぼします。平成20年度は、経済不況の影響による民間企業経営状況の悪化等により、前年度に比べ、7億9,600万円の減収となりました。市税については、8ページ以降で詳述しています。



○地方交付税等

普通交付税は総額53億2,200万円で、前年度に比べ5億5,600万円の減(▲9.5%)となりました。減少に至った理由としては、小学校、中学校、清掃費における公債費の減、また、平成19年度市税収入の増などが考えられます。

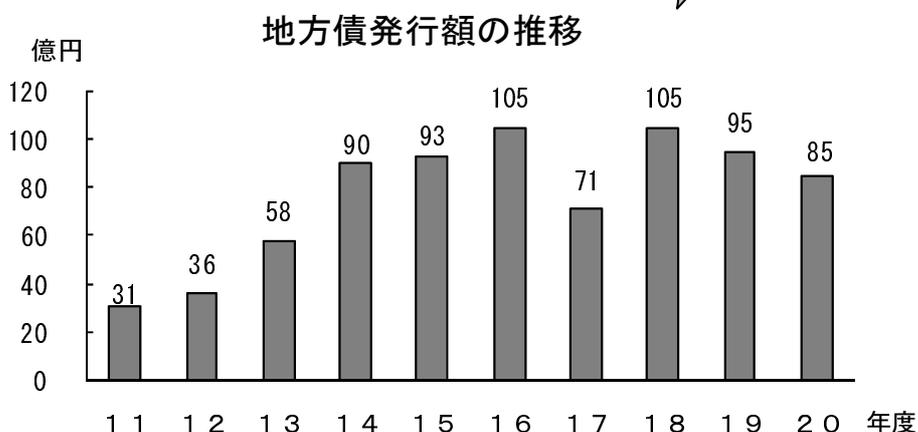
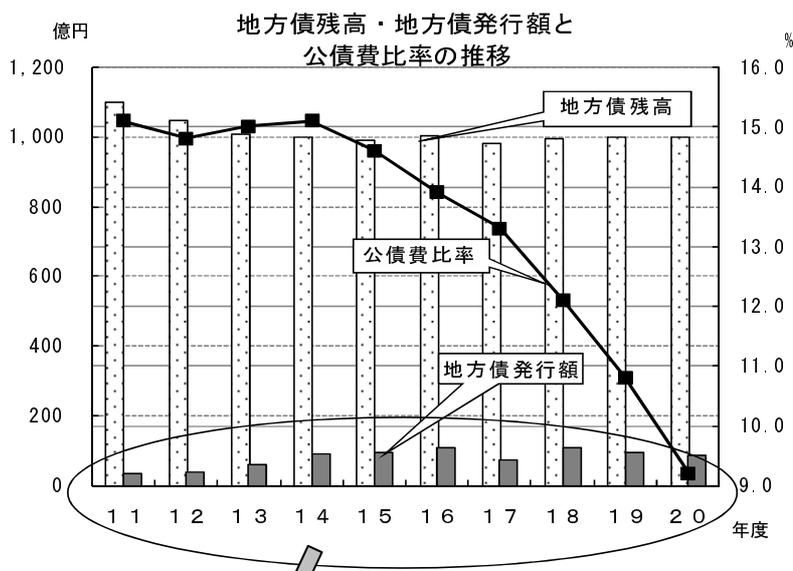
地方交付税の補てん措置として、平成13年度より特例措置された臨時財政対策債の発行額は27億4,900万円で、前年度に比べ1億8,600万円の減(▲6.3%)となりました。

○国庫支出金

国庫支出金は学習環境整備PFI事業や各小中学校耐震補強事業などに伴う公立文教設備整備費補助金が10億1,400万円の増、生活保護費受給者が増加したことにより、生活保護費負担金が3億9,300万円の増、東部清掃工場建設事業に伴う廃棄物処理施設整備補助金が14億9,500万円の減などにより、総額では5,100万円の減(▲0.3%)となりました。

○地方債（市債）

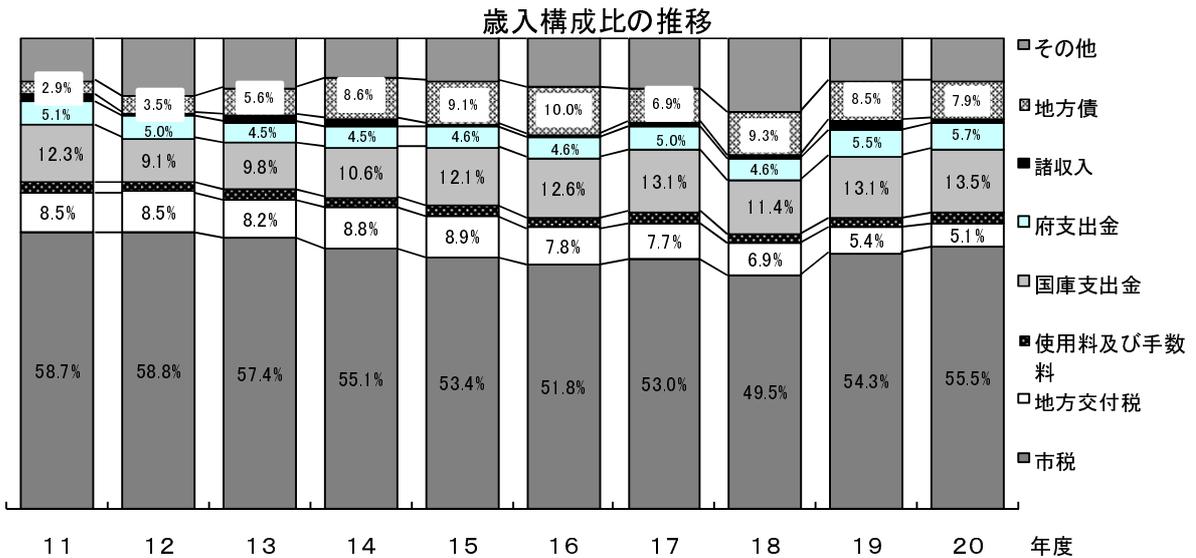
市の借金である地方債の借入れは、公共用地先行取得等事業債（星ヶ丘公園の用地買戻し分）が18億5,000万円の増、学習環境整備PFI事業における学校教育施設債が16億8,000万円の増となりましたが、東部清掃工場建設における一般廃棄物処理事業債が27億6,300万円の減、火葬場建設における一般単独事業債が16億2,300万円の減などから、市債総額では10億3,900万円の減額（▲10.9%）となりました。



○その他の財源

地方特例交付金は、個人市民税における住宅ローン控除分を減収補てん特例交付金として加算し交付されることとなったため、全体では5億2,400万円増（143.6%）の8億8,900万円となりました。また、前年度では土地開発公社への貸付金の返還金10億円や、東部清掃工場建設工事契約に係る談合事件の違約金5億8,400万円があったことから、平成20年度の諸収入では14億7,300万円減（▲65.0%）の7億9,500万円となりました。

2. 歳入の構成比



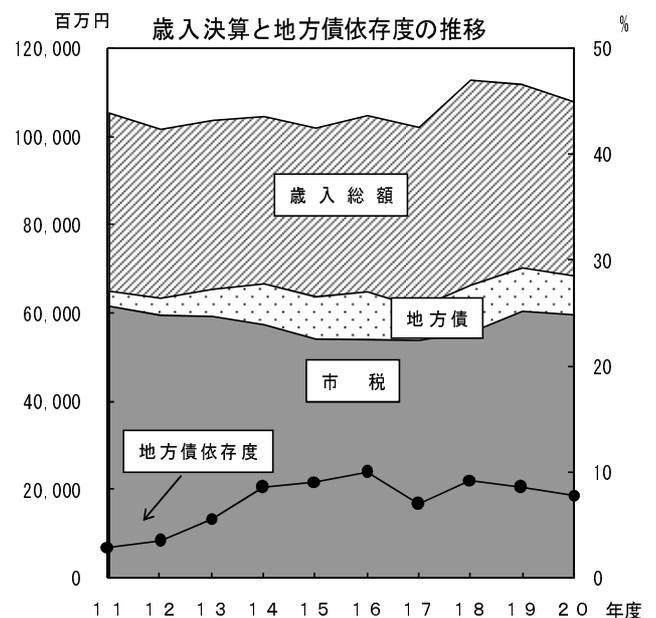
歳入の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
市 税	61,942	59,904	59,670	57,749	54,515	54,400	54,237	55,999	60,815	60,019
地方交付税	9,018	8,648	8,509	9,224	9,044	8,232	7,870	7,801	6,076	5,528
使用料及び手数料	2,070	2,151	2,227	2,286	2,226	2,180	2,261	2,210	2,274	2,304
国庫支出金	12,987	9,272	10,190	11,100	12,409	13,184	13,427	12,897	14,673	14,622
府支出金	5,363	5,123	4,638	4,751	4,695	4,787	5,104	5,152	6,111	6,120
諸 収 入	1,414	481	1,484	1,582	474	529	1,065	623	2,268	795
地 方 債	3,095	3,580	5,825	8,982	9,277	10,518	7,106	10,456	9,529	8,490
そ の 他	9,692	12,751	11,392	9,118	9,540	11,184	11,250	17,891	10,290	10,192
歳 入 総 額	105,581	101,910	103,935	104,792	102,180	105,014	102,320	113,029	112,036	108,070

市税収入額は、経済状況と国の政策に大きく左右されます。また、地方債の借入れは、一般的に投資的事業【17ページ参照】の影響を大きく受けます。投資的経費が多い年度は借入額が多くなり、反対に投資的経費が少ない年度は、借入額が少なくなります。

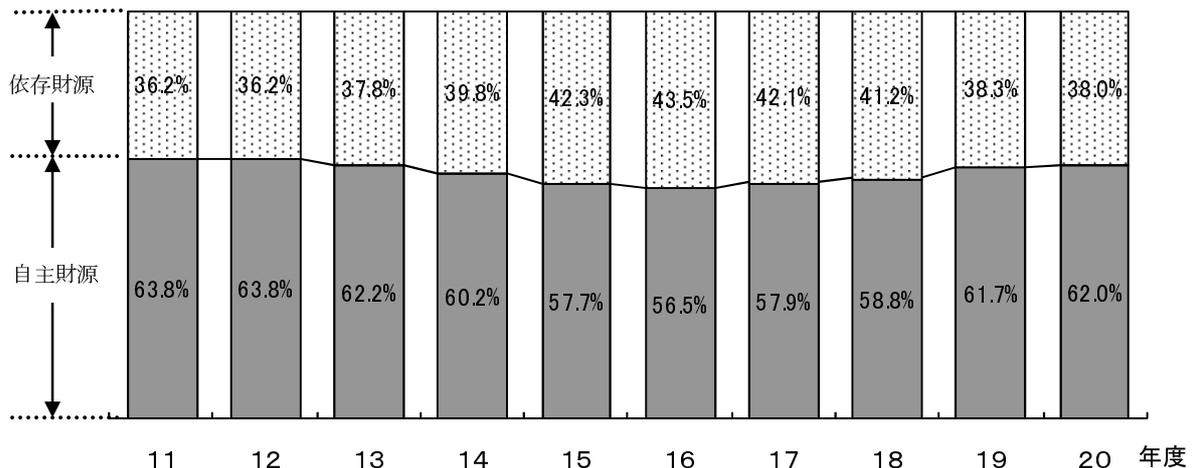
歳入総額のうち借金に頼る割合(地方債依存度)は、平成11年度以降は財政再建緊急対応策を進める中で、大規模な建設事業などの投資的経費の抑制に努めたことで市債の発行が抑えられ、地方債依存度も低く抑えられてきました。しかしながら、平成13年度からは、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債の発行が増加したことなどから、再び上昇傾向にありましたが、平成20年度は前年度を下回ることができました。



3. 市税収入の重要性

国・府支出金、地方譲与税や地方交付税などの収入は、国・府の基準により交付されるもので、市が自主的に収入できるものではありませんので「依存財源」と言います。一方、市税や使用料・手数料などの収入を「自主財源」と言います。自主財源の割合が大きいほど財政運営の自主性を確保できることになります。

自主財源と依存財源の推移

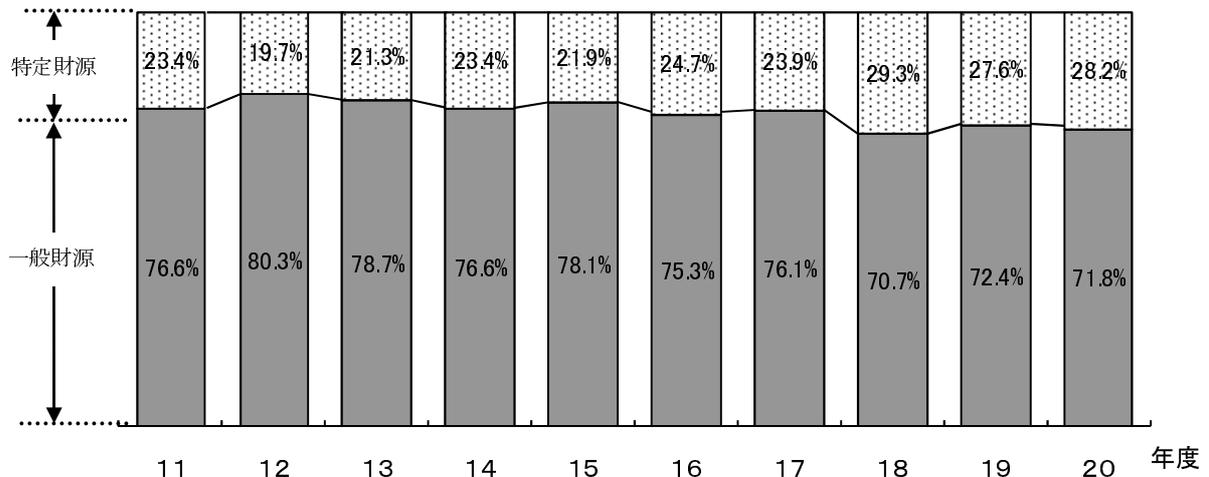


また、収入には、特定の目的のためにしか使えない「特定財源」と、どのような目的にも自由に使える「一般財源」とがあります。

特定財源のうち代表的なものは、国・府支出金です。例えば、高齢者福祉や障害者福祉に対する国・府の負担金を他の事業に使うことはできません。

これに対し、市税や地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源は、自由に使うことができるため、これらの収入が多いほど、市が独自の施策を展開する余地が広がり、より多くの行政需要に柔軟に対応していくことができます。

一般財源と特定財源の推移



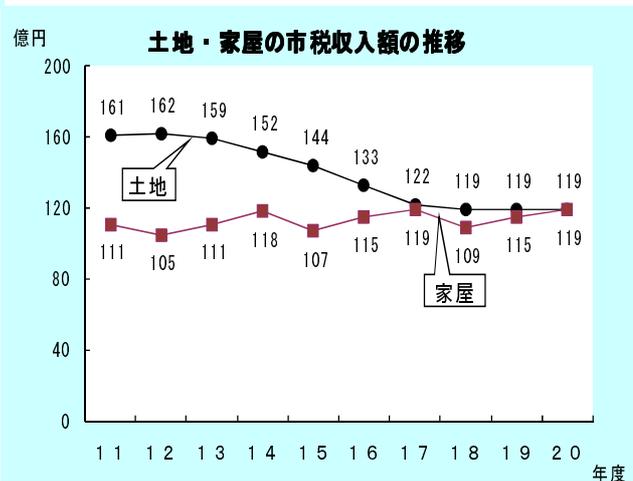
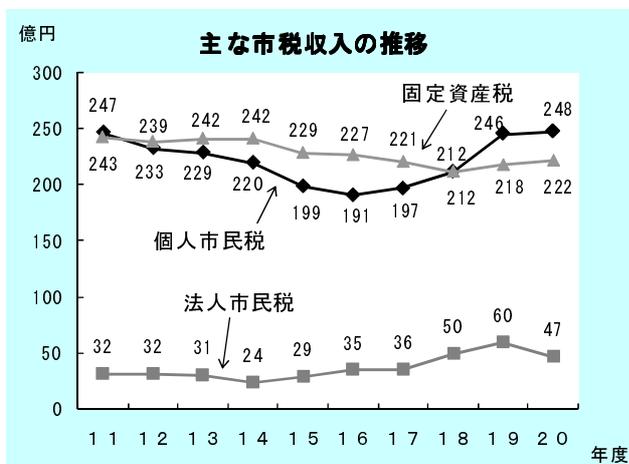
市税は、一般財源の半分以上を占めるうえ、自主財源の大半を占めています。市税収入額の大小は、財政規模に大きな影響を及ぼすばかりでなく、弾力的で健全な財政運営を安定的に行っていけるかどうかの鍵を握っています。

4. 市税収入の状況

本市の市税収入は、平成9年度をピークに、景気の低迷と国の恒久的減税の実施により、平成17年度までは減少し続けていましたが、平成18年度からは増加に転じ、平成19年度においては、対前年度比較で48億1,500万円の増(8.6%)となり、2年連続の増収となっていました。しかし、平成20年後半に明らかになったサブプライムローン問題の影響による景気後退、雇用情勢の悪化などのため、平成20年度においては対前年度比較で7億9,600万円の減(▲1.3%)となりました。

その内訳では、まず市民税が11億400万円の減(▲3.6%)となりました。これは個人市民税が1億8,900万円(0.8%)の増となったものの、法人市民税が経済不況の影響による民間企業経営状況の悪化などにより12億9,300万円(▲21.4%)の大幅な減収となったことによるものです。固定資産税においては、家屋が新・増改築家屋の増加や分譲マンションの建設などがあったため3億6,400万円増(3.9%)となり、固定資産税総額では4億500万円増(1.9%)となりました。軽自動車税は、登録台数の増加で900万円の増(3.0%)、市たばこ税は、年齢認証カードの導入の影響により1億6,200万円の減(▲8.2%)、事業所税は、1,200万円の減(▲0.9%)となりました。

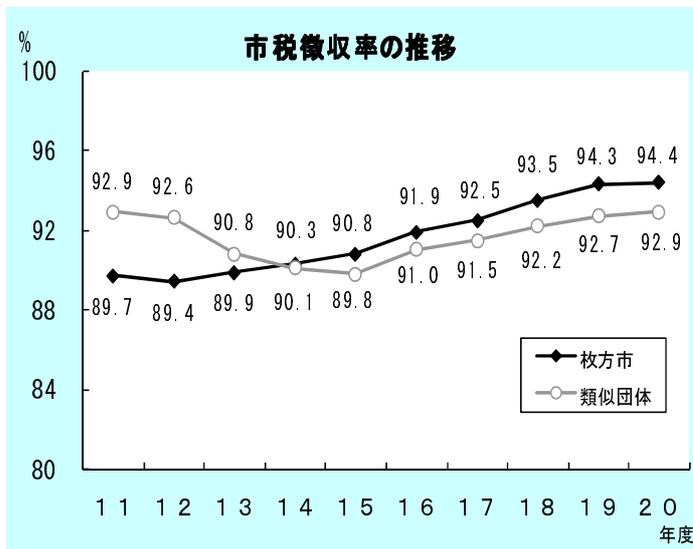
今後の市税収入を中・長期的にみると、人口減少時代の到来や、高齢化の進展による労働者人口の減少により、減少するものと予想しています。



注) 固定資産税及び都市計画税の土地・家屋それぞれの合計を表しています。

5. 市税徴収率の状況

本市の市税徴収率は、組織体制の整備や、管理職員による口座振替促進事業の実施などにより、平成13年度以降、改善してきました。

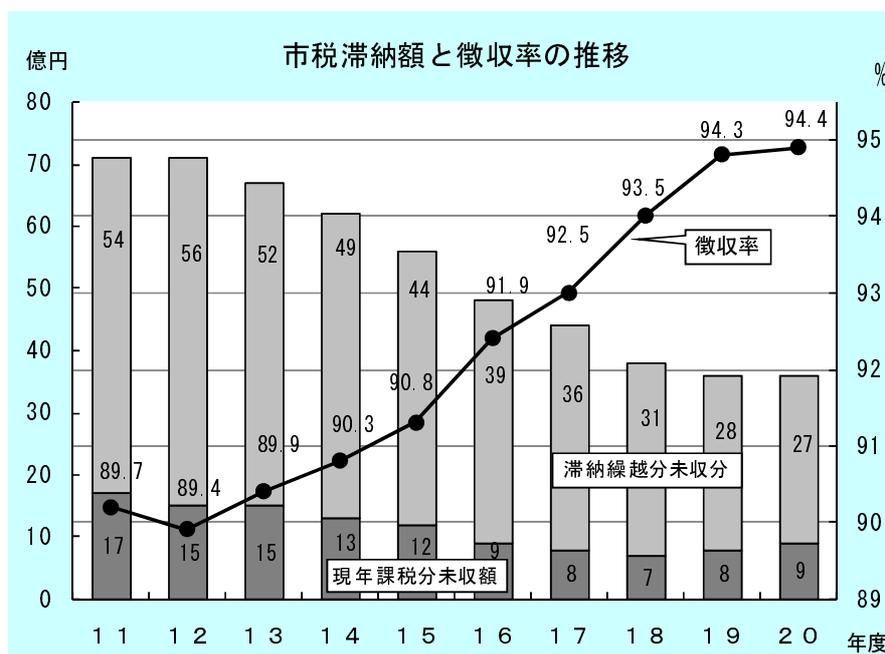


現年課税分の徴収率は、平成3年度以降、継続して97%以上を推移し、平成20年度では98.6%となりました。滞納繰越分については、平成11年度の16.1%を底に、平成20年度においては21.8%となり、市税全体の徴収率も94.4%となりました。

今後も市税の徴収率向上に努めるとともに、徴収の困難な滞納市税の発生を抑える取組みが必要です。

6. 市税滞納額の状況

市税の滞納額は、経済状況を反映して年々増加し、ピークの平成12年度には10年前(平成2年度)のおよそ2.8倍、金額にして71億円にも達しました。そのため滞納を発生させないよう現年課税分の徴収に力を入れ、滞納整理を強化したことに加え、平成17年度からはコンビニ収納事業をスタートするなど、納税しやすい体制づくりに努めた結果、滞納額は平成13年度から8年連続で減少しています。



歳出の状況

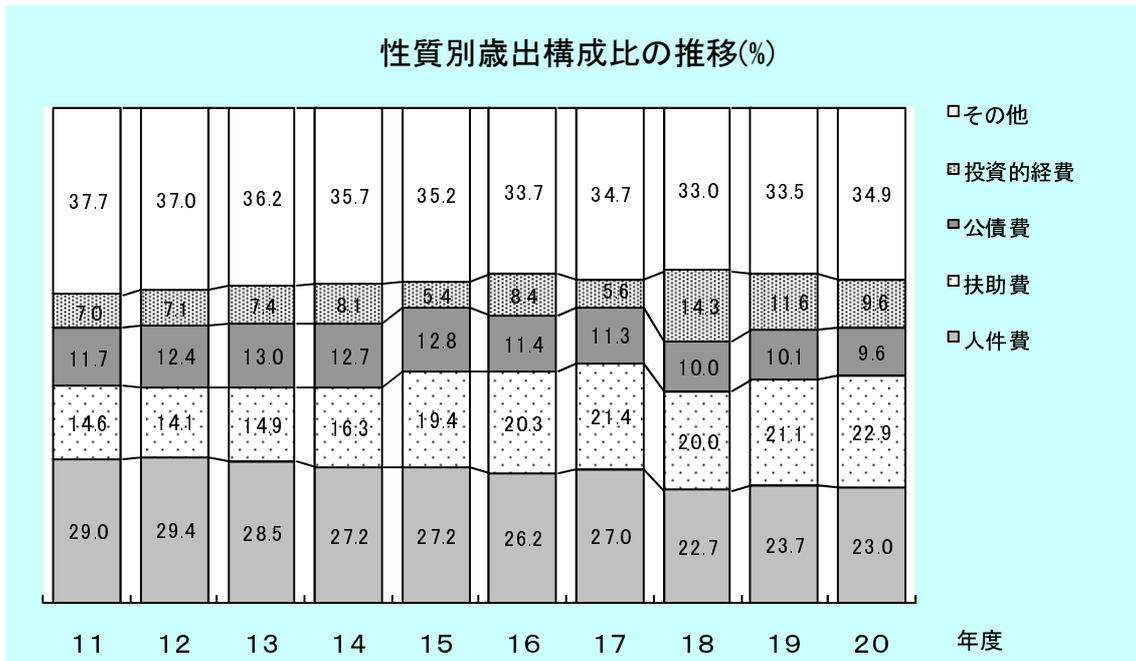
納めていただいた税金をはじめ、市が収入したお金は、何に使われたのでしょうか？

歳入の増加が見込めない中にあるには、歳出を抑制して収支の均衡を図っていかなければなりません。そのため、非効率な行政運営を改め、また人件費を中心に市役所内部の経費を削減して、増加する扶助費を賄うなど、お金の使い道を変え、またお金の使い方を工夫して、サービス水準の維持に努めています。

1. 性質別分類から見た歳出の推移

性質別分類とは、歳出を経済的性質によって、人件費、扶助費、公債費、投資的経費などに分類したものです。

- 人件費……………職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる経費
- 扶助費……………障害者福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
- 公債費……………市が借り入れた借金（地方債）の元金及び利子の償還費
- 投資的経費…教育施設・道路・公園など公共施設の新増設等に要する経費
- 繰出金……………一般会計と特別会計や特別会計相互間において支出される経費



性質別歳出の内訳と推移

(単位:百万円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
義務的経費		59,664	58,177	59,028	58,855	60,437	60,584	60,749	58,846	60,855	59,410
人件費		31,252	30,536	29,801	28,482	27,674	27,467	27,450	25,356	26,293	24,567
扶助費		15,737	14,709	15,650	17,039	19,765	21,233	21,794	22,273	23,418	24,502
公債費		12,675	12,932	13,577	13,334	12,998	11,884	11,505	11,217	11,144	10,341
物件費		11,132	9,058	9,522	9,951	9,380	10,039	10,044	9,595	10,243	10,359
維持補修費		1,162	959	871	850	681	660	703	723	978	1,220
補助費等		13,083	11,216	11,052	11,306	11,471	10,892	10,229	10,260	10,561	10,423
繰出金		11,679	12,455	13,027	13,158	13,896	13,210	13,511	14,333	14,186	14,623
投資的経費		7,520	7,394	7,793	8,447	5,516	8,739	5,742	16,004	12,842	10,300
その他		3,654	4,830	3,394	2,067	438	508	827	1,874	1,223	652
歳出総額		107,894	104,089	104,687	104,634	101,819	104,632	101,805	111,635	110,888	106,987

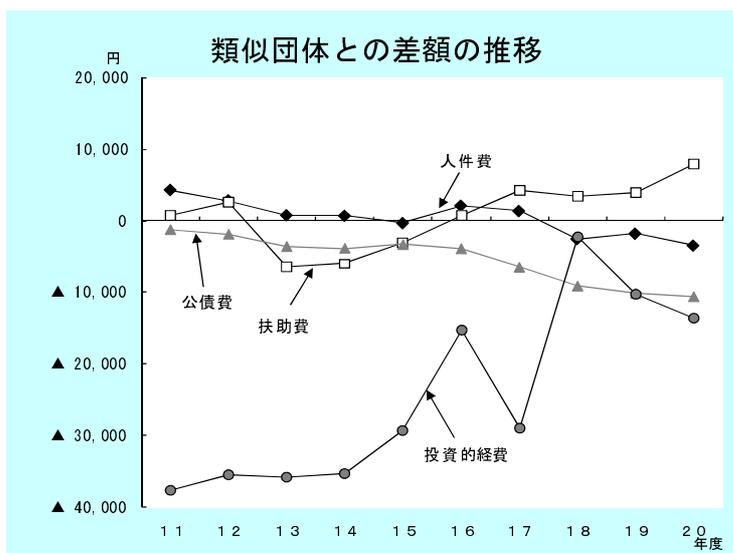
〔類似団体との比較〕

市民 1 人当たりのそれぞれの性質別分類歳出額において、類似団体との差がどれくらいあるのかを表しています。

類似団体との差額

(単位:円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
人件費		4,231	2,803	723	646	▲ 367	2,046	1,307	▲ 2,581	▲ 1,832	▲ 3,488
扶助費		794	2,562	▲ 6,477	▲ 6,049	▲ 3,119	744	4,245	3,384	3,972	7,979
公債費		▲ 1,263	▲ 1,900	▲ 3,612	▲ 3,860	▲ 3,341	▲ 3,927	▲ 6,510	▲ 9,140	▲ 10,164	▲ 10,620
物件費		▲ 7,437	▲ 11,507	▲ 11,632	▲ 11,157	▲ 12,143	▲ 10,862	▲ 13,115	▲ 13,179	▲ 14,352	▲ 13,235
維持補修費		▲ 1,372	▲ 1,841	▲ 1,723	▲ 2,163	▲ 2,413	▲ 1,596	▲ 2,124	▲ 1,844	▲ 1,543	▲ 872
補助費等		6,066	5,831	▲ 990	1,525	2,853	▲ 471	743	172	941	▲ 414
繰出金		4,203	2,791	3,046	2,109	2,155	858	2,071	4,261	3,843	4,135
投資的経費		▲ 37,692	▲ 35,516	▲ 35,922	▲ 35,423	▲ 29,318	▲ 15,259	▲ 28,910	▲ 2,221	▲ 10,322	▲ 13,567
その他		▲ 16,373	▲ 7,883	▲ 11,576	▲ 11,287	▲ 13,683	▲ 12,548	▲ 12,907	▲ 10,581	▲ 13,869	▲ 16,634
歳出総額		▲ 48,843	▲ 44,659	▲ 68,162	▲ 65,659	▲ 59,375	▲ 41,015	▲ 55,202	▲ 31,728	▲ 43,327	▲ 46,716



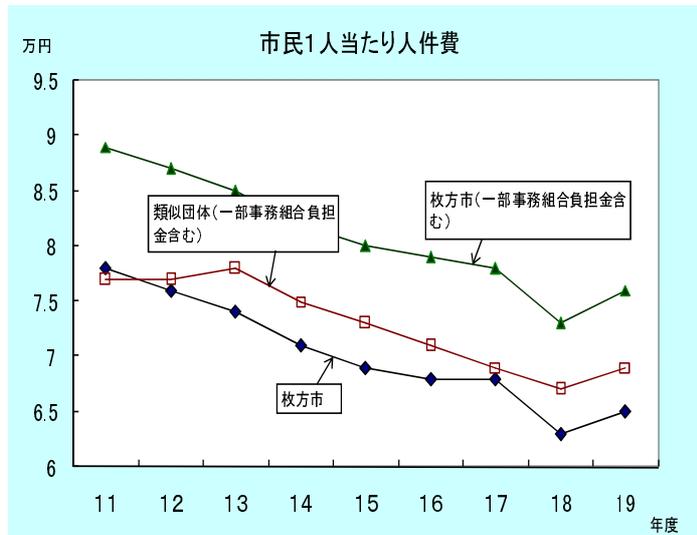
性質別分類の歳出状況を類似団体と比較すると、すべての年度において、繰出金が多く、公債費・物件費・維持補修費・投資的経費については、少なくなっています。

また、平成 20 年度については、投資的経費及び扶助費の差額が特に大きく拡大しています。

(1) 人件費

本市の人件費は、平成 10 年度をピークに減少傾向にあり、市民 1 人あたりの人件費は類似団体の平均を下回っています。一方、一部事務組合負担金を含めた人件費については、差は小さくなってはいるものの、依然、類似団体の平均を上回る結果となっています。

なお、平成 19 年度については、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により、人件費が増加しています。

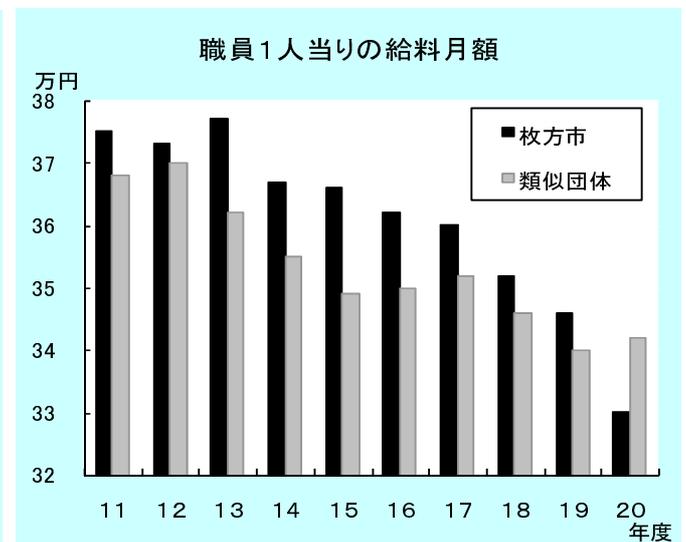
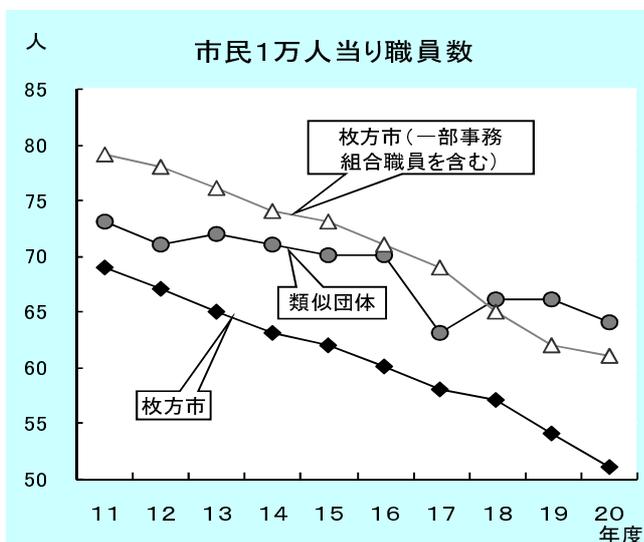


※平成 20 年度の類似団体平均値については未発表のため、平成 19 年度までの比較となっています。

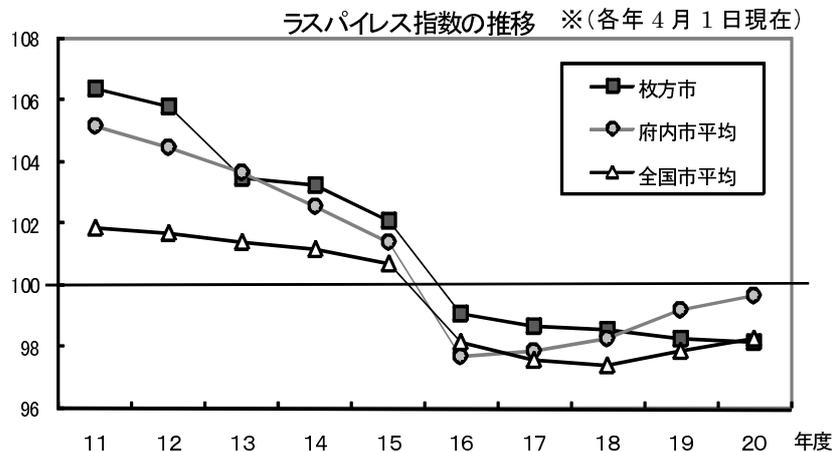
職員数については、財政再建緊急対応策で普通会計の職員数を平成 8 年度から平成 14 年度までの間に 258 人削減する目標を設定し、これを達成しました。

引き続き、第 2 次行政改革推進実施計画により、平成 14 年度から平成 23 年度までに 400 人を削減する目標を立てていましたが、新たに平成 18 年 3 月に策定した構造改革アクションプランにおいて、平成 16 年 4 月 1 日を基準として平成 25 年 4 月 1 日までに普通会計で 700 人を目標に職員数の削減を進めるとしています。平成 20 年 4 月 1 日現在と、平成 21 年 4 月 1 日現在とを比較すると、正職員数で 76 人 (2,153 人→2,077 人) 削減しており、平成 16 年度からの累計では 416 人削減しています。

また、給与については、平成 20 年度においても給料月額引き下げ (平成 20 年 4 月～6 月▲2%) を実施するなど、継続して削減に向けた取り組みを行っています。



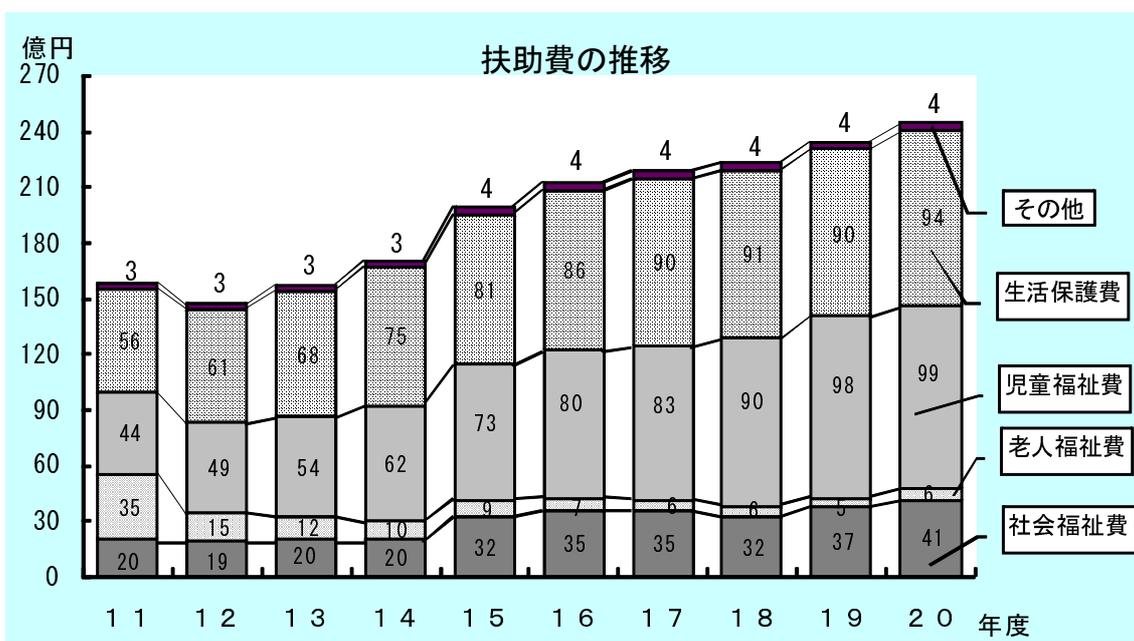
給与水準を学歴別・経験年数別に国の給料と比較した本市のラスパイレス指数は、年々減少傾向にあり、平成20年度は前年度比0.1ポイント減の98.2となりました。また、退職手当についても団塊世代退職のピークを越え、減少傾向にあります。今後も一定数の退職者が見込まれるため、基金の活用などにより、財政負担を平準化し、財政運営の安定を図る必要があります。



(2) 扶助費

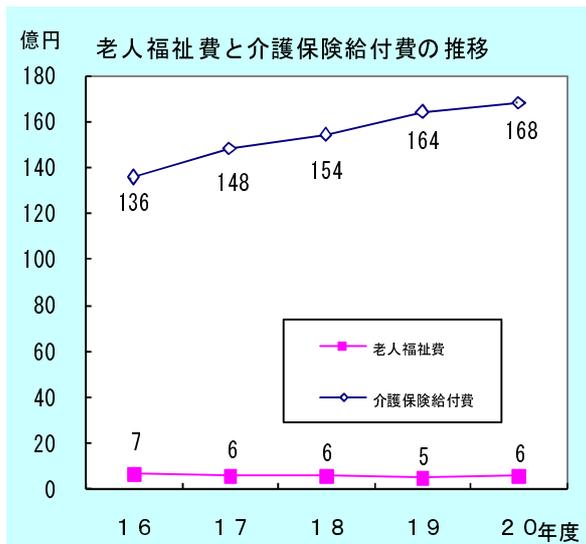
扶助費は、老人福祉法、児童福祉法、生活保護法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスを提供するための費用です。

右肩上がり伸びていた扶助費は、平成12年度には介護保険制度の開始に伴い特別会計を設置したため、いったん減少しました。しかし、平成13年度からは経済状況の低迷などにより、再び増加に転じています。

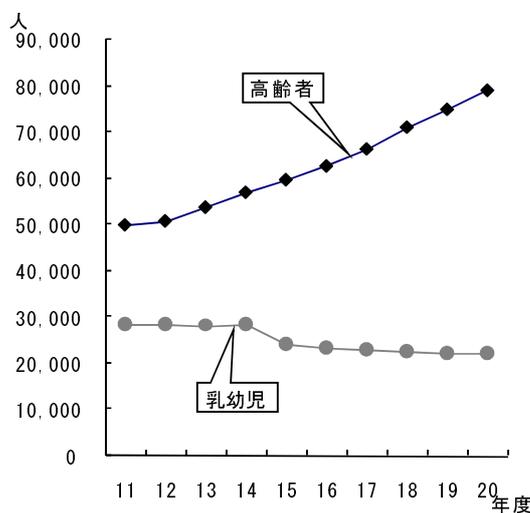


目的別では、老人福祉費は老人医療助成費の増などにより増加しており、高齢者福祉にかかる経費全般についても増加していることがわかります。(右図参照)

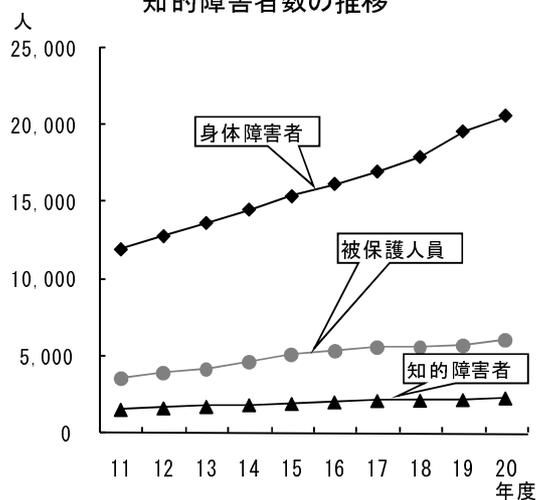
児童福祉費は、子育て支援策の拡充などにより増加し、生活保護費についても、昨今の経済状況の悪化に伴う生活保護受給者数の増加などにより増えています。



高齢者・乳幼児人口の推移



身体障害者・被保護人員
知的障害者数の推移



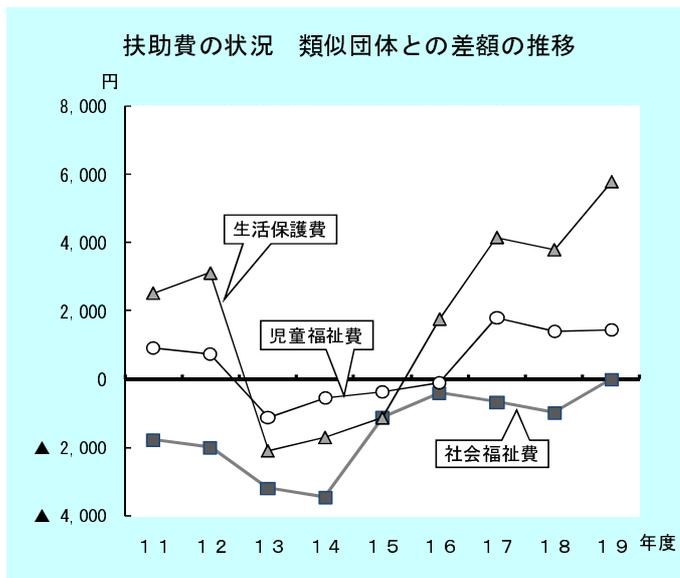
上記のグラフからもわかるとおり、乳幼児の数は減少しているものの、その他の対象者の人数は年々増えており、既存のサービスを継続していただくだけでもここ数年間は扶助費が増加していくことが予想されます。

扶助費の状況(類似団体との差額)

(単位: 円)

	11	12	13	14	15	16	17	18	19
民生費	1,002	2,912	▲ 5,886	▲ 5,568	▲ 2,819	936	4,775	3,934	7,111
社会福祉費	▲ 1,787	▲ 1,975	▲ 3,185	▲ 3,454	▲ 1,081	▲ 381	▲ 674	▲ 960	9
老人福祉費	▲ 699	1,010	464	119	▲ 295	▲ 372	▲ 550	▲ 360	▲ 194
児童福祉費	939	750	▲ 1,099	▲ 543	▲ 340	▲ 98	1,819	1,437	1,471
生活保護費	2,548	3,135	▲ 2,069	▲ 1,680	▲ 1,105	1,788	4,180	3,819	5,814
災害援助費	1	▲ 8	3	▲ 10	2	▲ 1	0	▲ 2	11
衛生費	▲ 404	▲ 544	▲ 562	▲ 422	▲ 290	▲ 224	▲ 717	▲ 709	▲ 713
教育費	198	194	▲ 27	▲ 58	▲ 13	33	185	159	188
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	796	2,562	▲ 6,475	▲ 6,048	▲ 3,122	745	4,243	3,384	6,586

上の表は、市民 1 人あたりの扶助費におけるそれぞれの費目内訳について、類似団体との差額がどれくらいあるかを表しています。扶助費の内訳を類似団体と比較してみると、平成 19 年度では社会福祉費、児童福祉費、生活保護費、災害救助費と教育費の扶助費が類似団体よりも高くなっています。



前頁の表から民生費（社会福祉費、児童福祉費、生活保護費）を取り出してグラフに表したものが左記のグラフです。平成10年度以降、高水準で推移していた生活保護費は、平成13年度に急減し、その後は再び増加傾向にあります。また、社会福祉費も障害者の自立支援に要する給付費の増加などにより、平成19年度は類似団体を上回りました。

※平成20年度の類似団体平均値については未発表のため、平成19年度までの比較となっています。

(3) 公債費

公債費は、市の借金の返済金です。地方債の借入残高の増加に伴い年々増加してきましたが、昭和50年代に建設した義務教育施設の償還を順次終えていることなどにより、平成13年度をピークに、当分の間は減少していくものと予想しています。平成12年度以降、借入額が増加傾向にありますが、後年度の財政負担が過重とならないよう今後も地方債の発行は、慎重に行っていく必要があります。

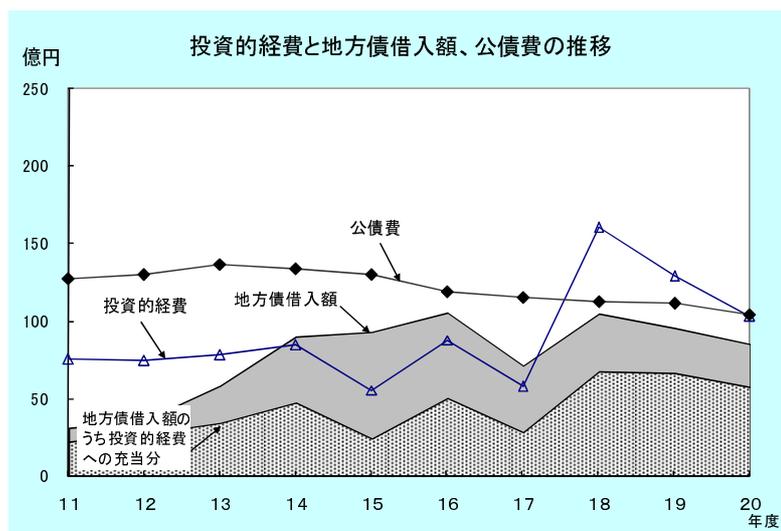
【27ページ参照】

(4) 投資的経費

投資的事业は、事業実施年度に多額な費用を必要とするだけでなく、後年度における地方債（借金）の償還と新たな施設維持管理経費を発生させます。

借り入れた地方債の多くは、借り入れてから数年間は元金据え置きで、利子のみの支払いとなっています。その

ため、据え置き期間終了後、元金の返済が始まると返済額が急増することになります。したがって、事業実施にあたっては、翌年度からのランニングコストはもちろんのこと、元金返済が始まった場合の財政状況を見据えることが必要です。



(5) 繰出金

繰出金には、各特別会計で事業を行うにあたり一般会計が負担すべきもののほか、各特別会計の赤字補てんを目的としているものがあります。介護保険特別会計への繰出金が、給付費の伸びにより1億2,100万円増加しているほか、平成20年度から新たに始まった後期高齢者特別会計への繰り出しが24億1,500万円増となり、繰出金が増加する大きな要因となりました。今後も引き続き、下水道特別会計をはじめとする各特別会計の健全化に向けた取り組みを行っていく必要があります。

(6) 一部事務組合への負担金

本市の消防行政については、寝屋川市と一部事務組合である「枚方寝屋川消防組合」を設立し運営にあっています。また、淀川左岸水防事務組合、北河内4市リサイクル施設組合、後期高齢者医療広域連合にも加入しています。下表は、本市がそれらの組合に対して支出している負担金の性質別内訳とその構成比の推移を表わしています。負担金の約8.5割は人件費となっています。

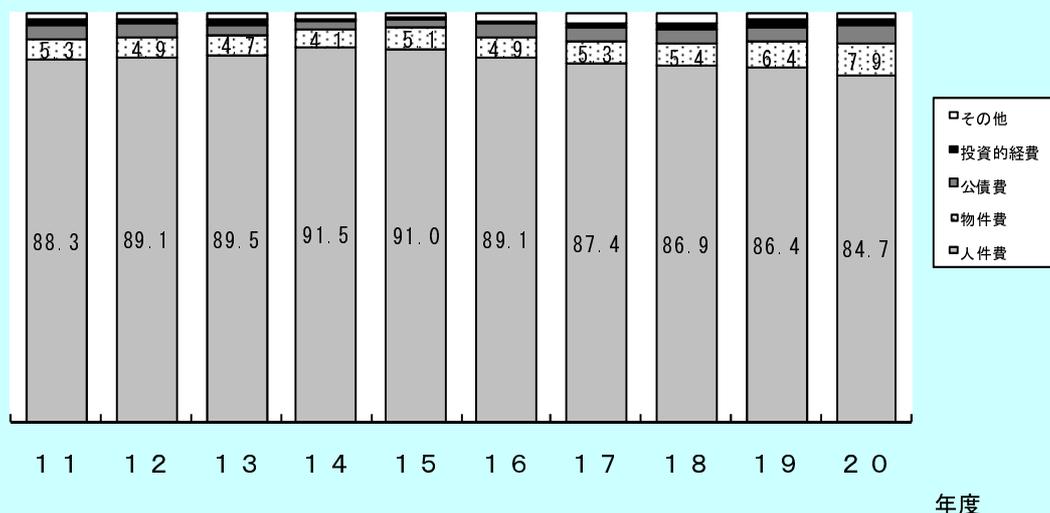
最も負担金の額が大きい消防組合でも職員数や給与の削減を行い、人件費総額は減少しています。今後も消防力を低下させることなく、経費の節減に努めていく必要があります。

一部事務組合負担金の性質別内訳

(単位:百万円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
義務的経費	4,438	4,620	4,541	4,557	4,751	4,566	4,240	4,262	4,470	4,259
人件費	4,275	4,463	4,406	4,434	4,631	4,401	4,080	4,103	4,300	4,065
公債費	163	157	135	123	120	165	160	159	170	194
物件費	256	246	228	197	257	241	245	253	321	381
投資的経費	68	71	67	19	17	29	57	71	91	69
その他	78	73	87	74	62	104	124	133	95	93
歳出合計	4,840	5,010	4,923	4,847	5,087	4,940	4,666	4,719	4,977	4,802

性質別歳出構成比の推移(%)



〔枚方市、寝屋川市の消防組合負担額と負担割合について〕

下の表は枚方市と寝屋川市の負担額と負担割合の推移を表したもので、本市の負担割合は平成11年以降増加傾向にありましたが、ここ数年はほぼ横ばいとなっています。

消防組合負担金の推移

(単位:千円、%)

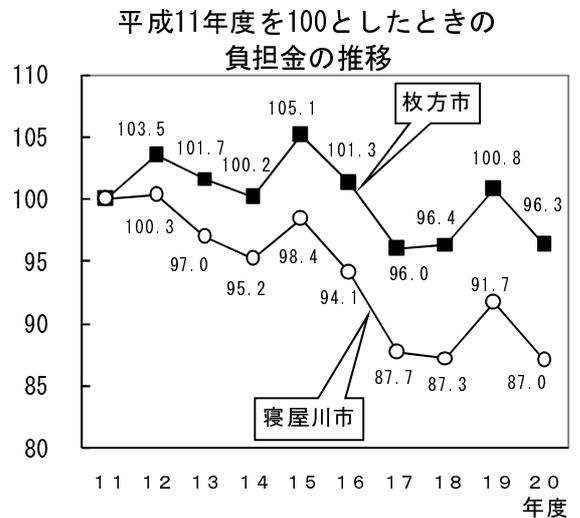
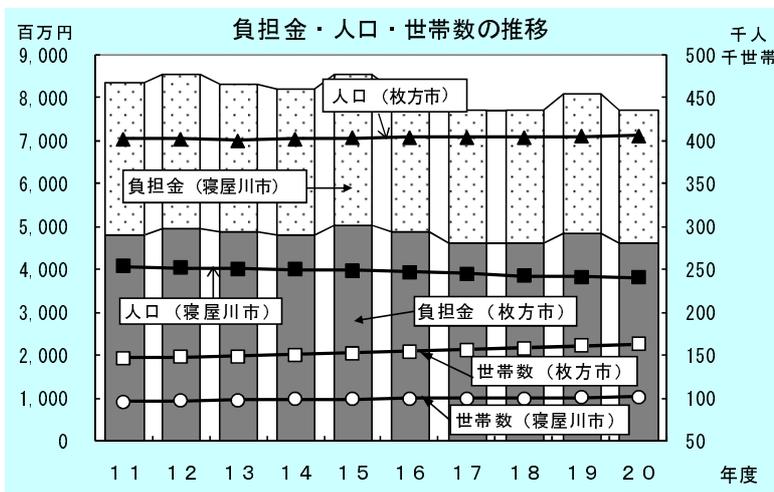
区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市	金額 A	4,823,542	4,992,992	4,906,503	4,831,001	5,071,063	4,885,360	4,632,580	4,650,052	4,861,525	4,645,716
	負担割合(%)	57.5	58.3	58.7	58.7	59.1	59.3	59.7	59.9	59.8	59.7
寝屋川市	金額 B	3,561,939	3,571,029	3,453,742	3,392,316	3,506,216	3,351,071	3,123,182	3,108,051	3,266,315	3,100,129
	負担割合(%)	42.5	41.7	41.3	41.3	40.9	40.7	40.3	40.1	40.2	40.3
負担金総額 A+B		8,385,481	8,564,021	8,360,245	8,223,317	8,577,279	8,236,431	7,755,762	7,758,103	8,127,840	7,745,845

構成両市における人口・世帯数の推移

(単位:人、世帯)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市	人口	401,971	402,126	401,470	402,211	403,017	403,815	404,448	403,907	404,760	405,758
	世帯	146,540	148,006	149,219	151,259	153,151	154,996	156,952	158,406	161,052	163,191
寝屋川市	人口	254,127	252,220	251,257	249,745	248,513	247,114	245,332	243,122	241,784	240,831
	世帯	96,452	96,941	97,808	98,557	99,139	99,737	100,234	100,397	101,110	101,923
合計	人口	656,098	654,346	652,727	651,956	651,530	650,929	649,780	647,029	646,544	646,589
	世帯	242,992	244,947	247,027	249,816	252,290	254,733	257,186	258,803	262,162	265,114

※数値は前年9月末日現在の住民基本台帳における人口、世帯数です。



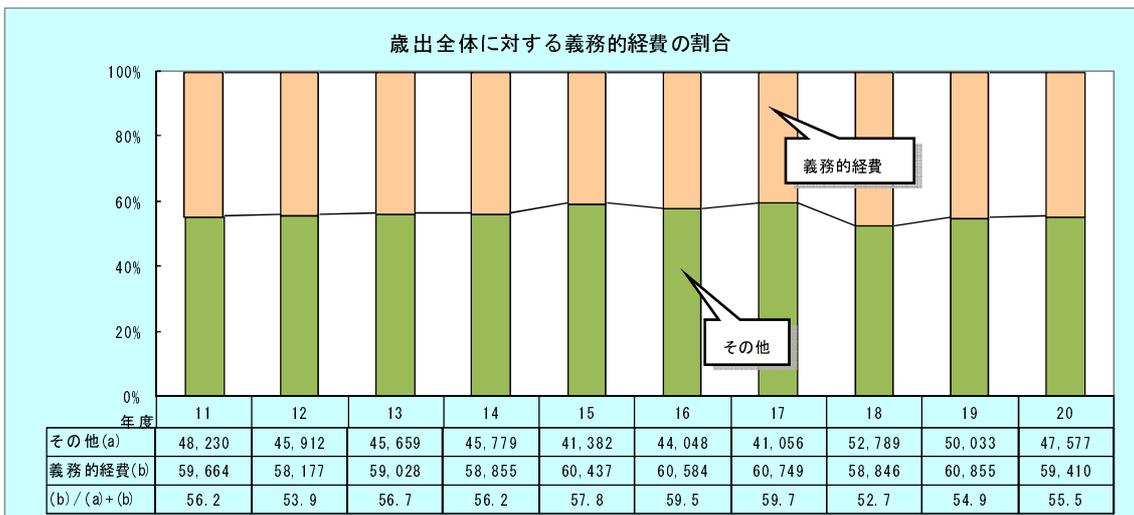
負担金割合の改正について

項目	年度	平成10年度 (旧割合)	平成11年度 (経過措置)	平成12年度 (経過措置)	平成13年度 (新割合)
人口割		30/100	33.5/100	37/100	40/100
世帯割		30/100	33.5/100	37/100	40/100
均等割		40/100	33/100	26/100	20/100

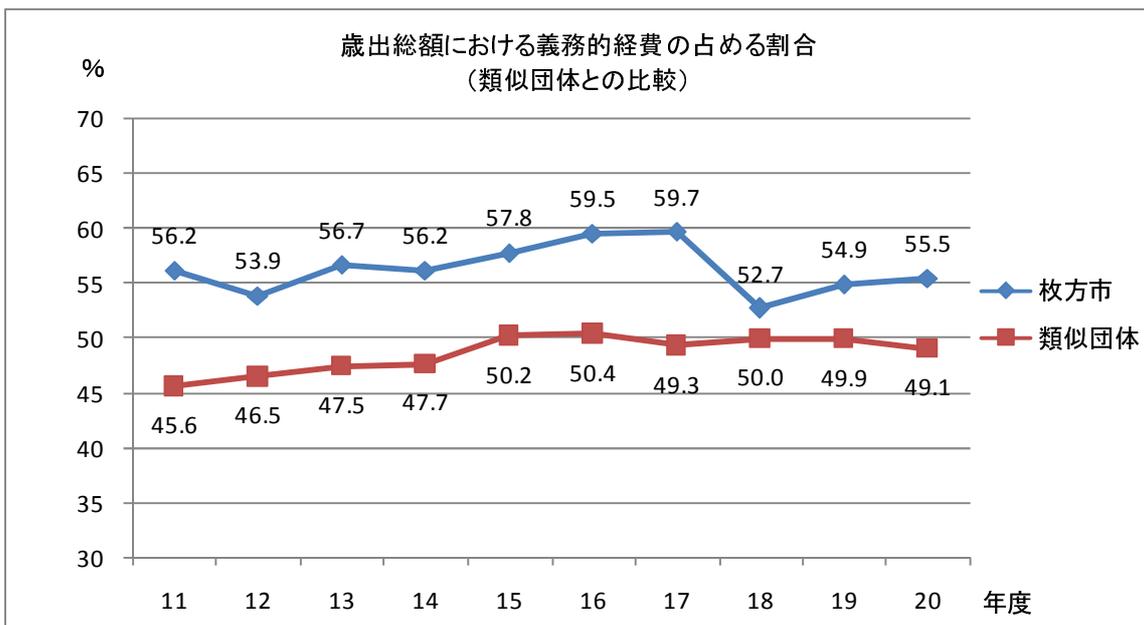
(7) 義務的経費

人件費・扶助費・公債費は、市の行政活動を行う上で義務的に発生する経費であることから義務的経費と呼ばれています。義務的経費の割合が高くなると投資的経費などに振り向ける財源が少なくなるなど、財政運営における裁量の余地が小さくなってきます。こうした状態を「硬直化」と呼んでいます。平成20年度決算では、平成19年度決算と比べると、扶助費が増加する一方で人件費が減少しており、義務的経費全体では減少しています。

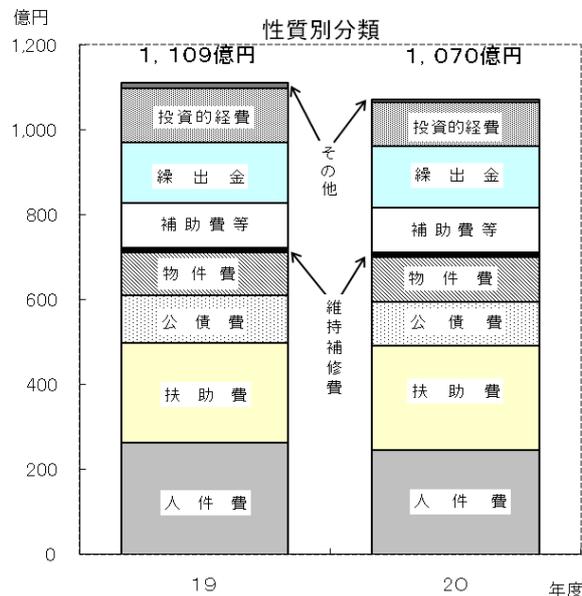
また、平成20年度の本市の義務的経費の歳出総額に占める割合を、類似団体と比べてみると、本市の割合の方が高くなっています。これは、人件費、公債費の割合が類似団体を下回る一方、扶助費の割合が上回っていることによるものです。



単位:百万円



2. 性質別分類から見た増減理由



平成 20 年度歳出決算額は、平成 19 年度に比べて 39 億 100 万円下回り、1,070 億円となっています。性質別から見た主な増減要因は、次のとおりです。

性質別分類	
人件費	職員数の削減（正職員数で▲76名、2,153人→2,077人）や給与の削減（平成20年4月から6月の間▲2%）のほか、正職員の退職者数が28人減（179人→151人）となったことから退職手当が7億6,400万円（▲17.6%）の減となり、人件費全体で17億2,600万円（▲6.6%）の減となりました。
扶助費	経済状況の悪化による生活保護受給者数の増加（67,234人→69,723人：年間のべ人数）等により生活保護費にかかる扶助費が3億9,600万円（4.4%）増となり、全体では10億8,400万円（4.6%）増加しました。扶助費は、介護保険制度が創設された平成12年度を除き、昭和63年度以降増加し続けており、昭和63年度と比較して147億2,500万円、率にして150.6%の増となります。
公債費	臨時財政対策債の元利償還額が2億8,300万円増加し、減税補てん債の元利償還金も3,700万円増となったものの、昭和50年代に発行した小中学校施設などに係る起債の償還が順次終了しており、学校教育施設等整備事業債の元利償還額が2億2,700万円減少したほか、府貸付金の元利償還金が4億4,000万円減少したため、公債費全体の対前年度比較では8億300万円（▲7.2%）の減となりました。

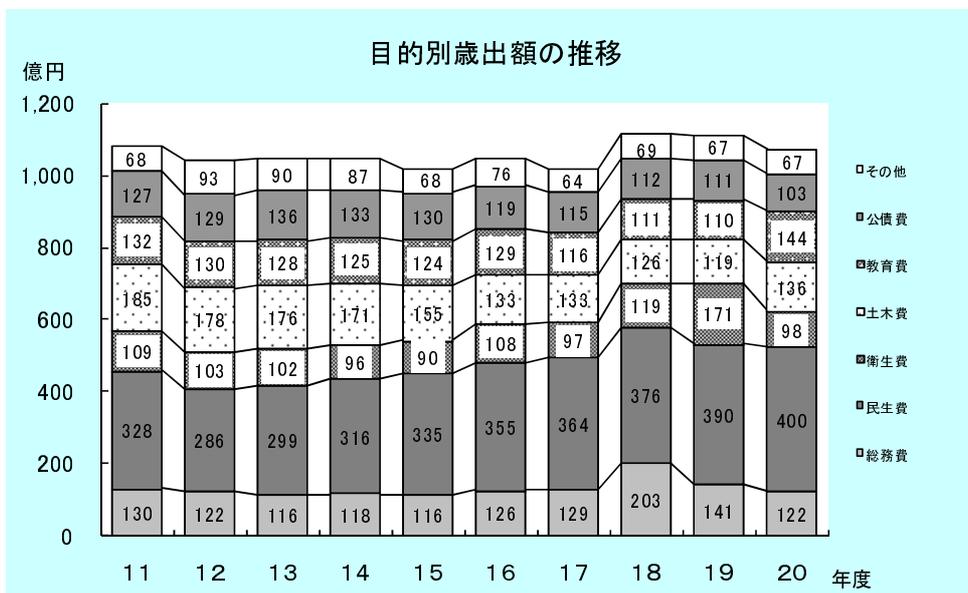
投資的経費	<p>星ヶ丘公園整備事業（公共用地の先行取得）により 18 億 5,000 万円増加したほか、小中学校、幼稚園の空調整備や校庭の芝生化等を行う学習環境整備事業により 32 億 8,700 万円増加したものの、東部清掃工場新設事業（▲51 億 4,500 万円）と新火葬場建設及び周辺整備事業（▲20 億 2,900 万円）の完了などにより、全体で 25 億 4,200 万円（▲19.8%）減となりました。</p>
その他の経費	<p>積立金は、前年度と比べ 5 億 8,000 万円（▲47.4%）の減となりました。これは前年度に仮称第 2 清掃工場建設工事（土木建築工事）の契約に係る賠償金を財政調整基金に積み立てたため積立金が一時的に増加しており、相対的に減少したことによります。繰出金は、下水道特別会計で事業費の抑制などにより 1 億 7,000 万円減少したほか、制度終了により老人保健特別会計で 17 億 8,400 万円減少したものの、新たに設置された後期高齢者医療特別会計で 24 億 1,500 万円増となったことなどから、繰出金全体で 4 億 3,700 万円（3.1%）の増となりました。</p>

3. 目的別分類から見た歳出の推移

目的別分類とは、歳出を行政目的に応じて区分したものです。

目的別分類

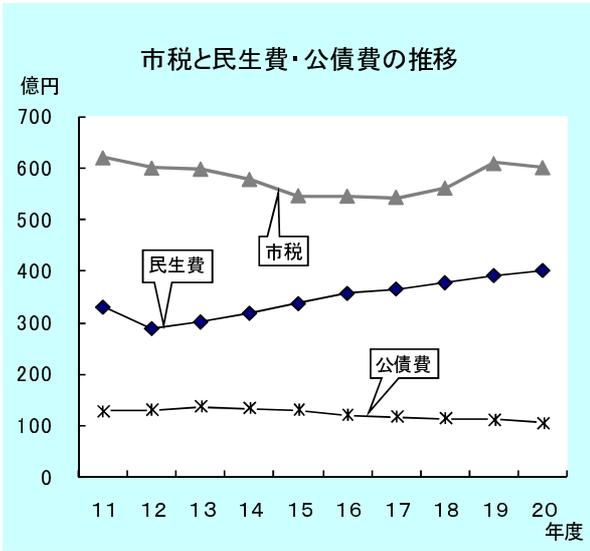
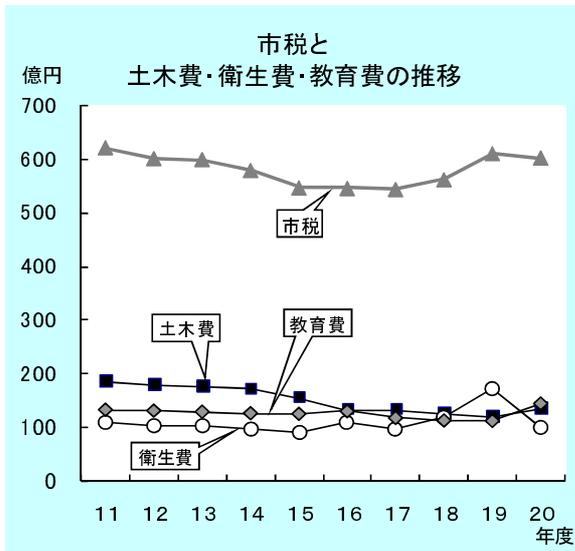
- 議会費……………議会運営に係る経費
- 総務費……………庁舎管理、広報、戸籍・住民票、税徴収、選挙、監査などの経費
- 民生費……………障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉の経費
- 衛生費……………市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃に係る経費
- 労働費……………労働行政に係る経費
- 農林業費……………農業、林業、畜産業などに係る経費
- 商工費……………商業、工業、観光業に係る経費
- 土木費……………都市計画、道路・橋りょう・河川、公園、区画整理などに係る経費
- 消防費……………消防、防災に係る経費
- 教育費……………学校教育やスポーツ、図書館など社会教育に係る経費
- 公債費……………市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費並びに一時借入金に対する利払い費



目的別歳出の内訳と推移

(単位：百万円)

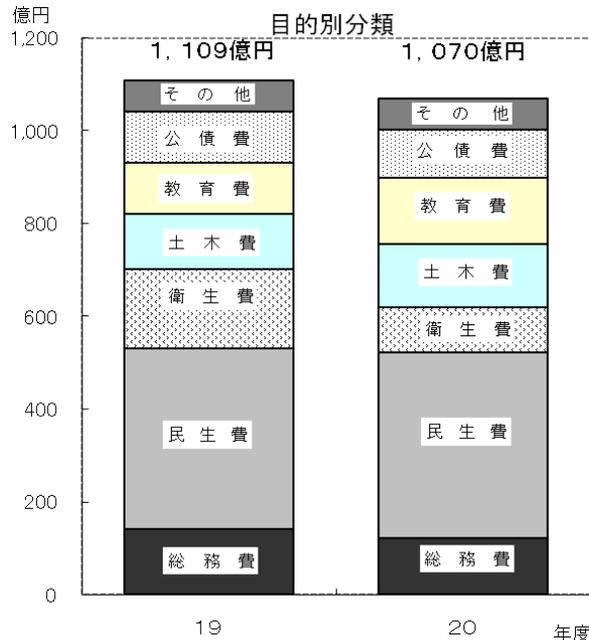
区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
総務費		13,023	12,148	11,580	11,839	11,631	12,633	12,849	20,328	14,083	12,184
民生費		32,761	28,632	29,930	31,559	33,461	35,480	36,431	37,618	38,959	40,043
衛生費		10,874	10,284	10,162	9,570	8,971	10,809	9,736	11,924	17,124	9,818
土木費		18,491	17,773	17,643	17,106	15,531	13,287	13,297	12,558	11,893	13,567
教育費		13,247	12,999	12,785	12,517	12,395	12,914	11,561	11,053	11,002	14,431
公債費		12,674	12,931	13,576	13,334	12,998	11,886	11,505	11,218	11,144	10,341
その他		6,824	9,322	9,011	8,709	6,832	7,623	6,426	6,936	6,683	6,603
歳出総額		107,894	104,089	104,687	104,634	101,819	104,632	101,805	111,635	110,888	106,987



平成20年度においては、小中学校、幼稚園の空調設備や校庭の芝生化などを行う学習環境整備事業により教育費が増加しました。障害者・高齢者・児童などの福祉分野を受け持つ民生費も、生活保護受給者の増などにより依然増加を続けています。

一方、東部清掃工場新設事業などの完了により衛生費は大きく減少しました。また、公債費は、借入金の増加に伴い平成13年度まで増加していましたが、昭和50年代の市債の償還が順次終了していることや新規事業債の発行を抑制してきたため、減少傾向にあります。公債費は、決まった金額を長期にわたって返済していくものであり、長期的な予測を立て、地方債残高に注視した財政運営を行っていく必要があります。

4. 目的別分類から見た増減理由



目的別から見た増減理由は次のとおりです。

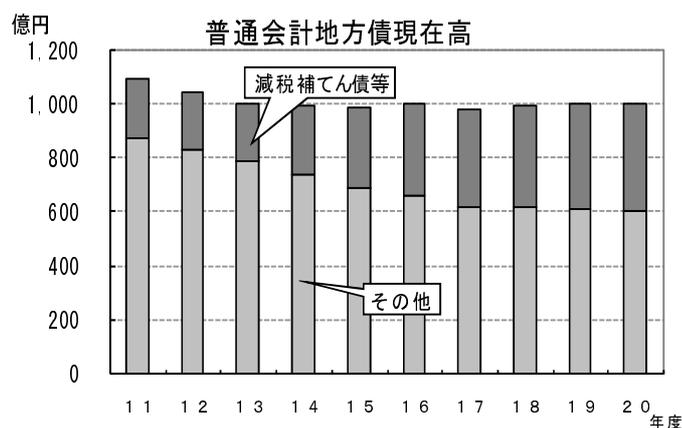
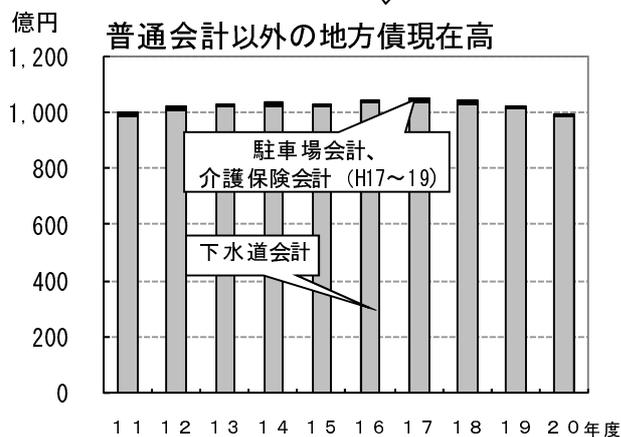
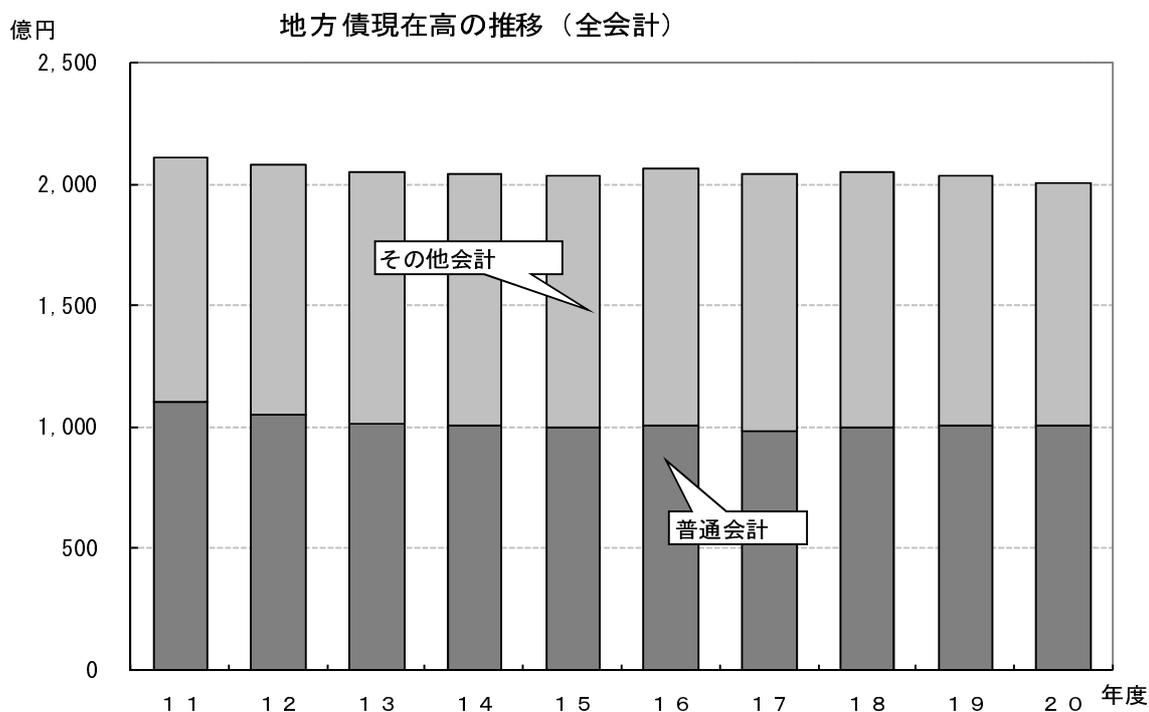
目的別分類	
総務費	正職員の退職者数の減少により退職手当（教育費分除く）が7億5,700万円減少していることなどから、全体で18億9,900万円（▲13.5%）の減となっています。
民生費	生活保護費の増加などにより、民生費における扶助費全体で10億8,000万円（4.7%）、新たに設置された後期高齢者医療特別会計への繰出金で24億1,500万円（皆増）、介護保険特別会計への繰出金で1億2,100万円（4.6%）それぞれ増加する一方、制度終了により老人保健特別会計への繰出金で17億8,400万円（▲89.6%）減となり、総額では10億8,400万円（2.8%）の増となっています。
衛生費	東部清掃工場新設事業及び新火葬場建設事業が完了したことで合わせて71億3,800万円の減となったことなどから、全体で73億500万円（▲42.7%）減となっています。
公債費	臨時財政対策債の元利償還額が2億8,300万円増加し、減税補てん債の元利償還金も3,700万円増となったものの、学校教育施設等整備事業債の元利償還額が2億2,700万円減少したほか、府貸付金の元利償還金が4億4,000万円減少したため、公債費全体の対前年度比較では8億300万円（▲7.2%）の減となりました。

地方債

地方債残高は1,002億円、年間の返済は103億円、支払う利子は1日
 当たり500万円

1. 地方債現在高（借入金残高）

長期の借入金である普通会計の地方債の現在高は、平成11年度以降、投資的経費を抑制したことや昭和50年代に発行した義務教育施設整備にかかる市債の償還が順次終了していること等により減少傾向が続き、平成15年度には992億円まで減少しました。しかし、その後は、大規模プロジェクトである火葬場建設及び周辺整備事業・東部清掃工場新設事業により地方債の発行が増加したことや、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債等の地方債残高が増加していることから、1,000億円程度の水準で推移しています。



地方債現在高の推移(目的別)

(単位:百万円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
総務費		439	398	413	760	700	486	386	393	309	243
民生費		8,459	8,009	7,475	6,794	6,108	5,432	4,762	4,099	3,565	3,121
衛生費		12,101	11,873	11,647	11,143	10,558	11,819	11,926	12,808	15,856	16,164
農林費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木費		35,369	34,757	34,713	34,521	33,310	32,544	31,299	30,558	29,919	27,780
消防費		231	205	192	428	395	526	475	420	350	285
教育費		30,894	27,874	24,476	20,191	17,697	15,653	13,167	11,137	9,164	8,554
災害復旧費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債等		22,122	21,405	21,726	25,915	30,308	33,836	36,205	37,845	38,584	39,845
土地取得会計		320	266	210	153	93	32	-	2,393	2,393	4,242
普通会計		109,935	104,787	100,852	99,905	99,169	100,328	98,220	99,653	100,140	100,234
下水道会計		99,636	101,332	102,453	103,096	102,715	104,438	104,483	103,848	102,175	99,171
駐車場会計		1,368	1,288	1,205	1,119	1,031	940	847	750	650	546
介護保険会計		-	-	-	-	-	-	189	126	63	-
総計		210,939	207,407	204,510	204,120	202,915	205,706	203,739	204,377	203,028	199,951

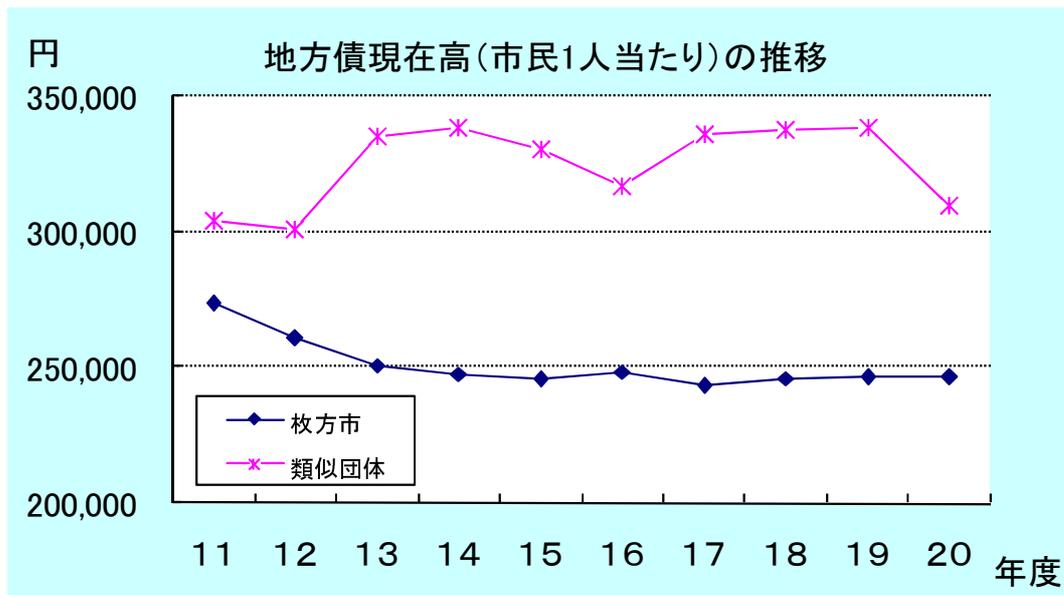
※減税補てん債等には、平成13年度より臨時財政対策債を含みます。

また、市民1人当たりの地方債現在高を類似団体と比較してみると、類似団体は平成6年度以降、概ね上昇傾向にあります。本市では平成10年度をピークにその後は減少傾向にあります。また、すべての年度において類似団体よりも少なくなっています。

地方債現在高(市民1人当たり)の推移

(単位:円)

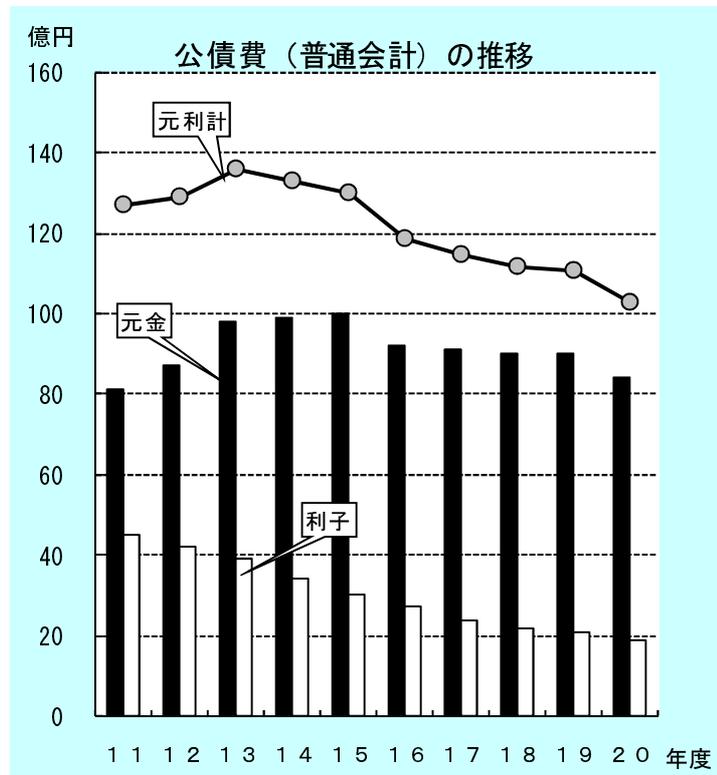
区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		273,663	261,151	251,031	247,861	245,526	248,543	243,240	246,091	246,731	246,728
類似団体		303,880	300,685	335,423	338,202	330,744	317,068	335,941	337,523	338,502	309,624
差額		▲30,217	▲39,534	▲84,392	▲90,341	▲85,218	▲68,525	▲92,701	▲91,432	▲91,771	▲62,896



2. 公債費（借入金の返済）

借入金残高が増加すれば、当然、返済額も増加して財政を圧迫します。

公債費は、元金償還の据置期間があるため、地方債現在高が減少に転じてからも増加してきましたが、平成13年度に3億6,000万円の繰上償還をしたことにより、ピークとなりました。平成14年度以降は年々減少しています。しかし、今後、東部清掃工場等の大規模プロジェクトや臨時財政対策債の償還開始により、減少傾向に歯止めがかかることが予想されるため、地方債残高の推移とともに注意をしていく必要があります。



公的資金の補償金免除繰上償還及び借換制度について

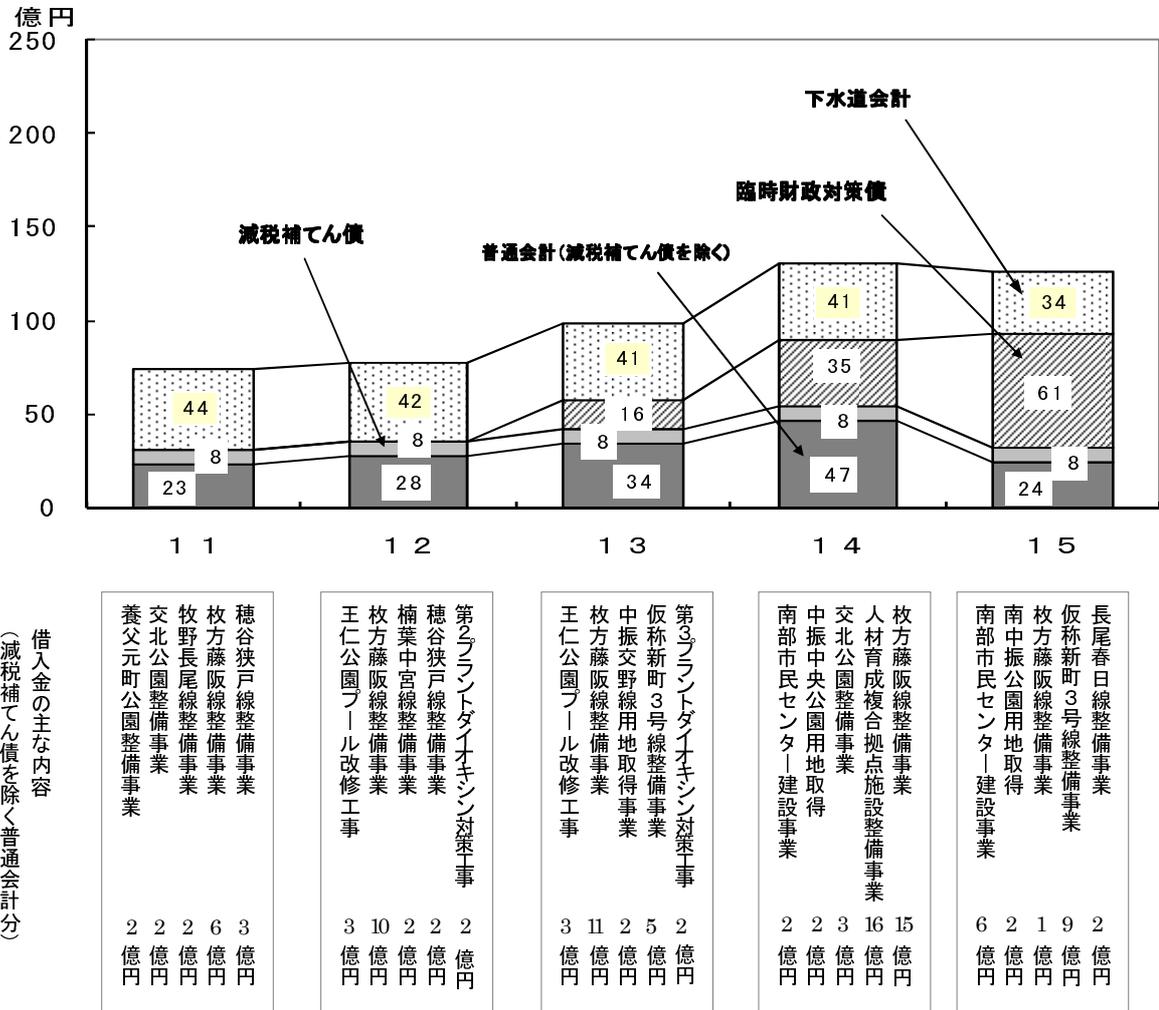
これまで公的資金の繰上償還を行う際には、今後の利息分相当の補償金を支払う必要がありましたが、平成19年度に3年間の暫定措置として、補償金免除で繰上償還または低利の融資へ借換できる制度が創設されました。

対象となる資金は、年利5%以上の旧資金運用部・旧簡易生命保険資金（平成4年5月31日までに貸し付けられたもの）、公営企業金融公庫資金（平成5年8月31日までに貸し付けられたもの）で、本市の普通会計においては、年利7%以上の既発債がこの制度の対象となっており、平成20年度では、11億3,700万円の低利融資への借換を行いました。

またこれに加えて、大阪府市町村施設整備資金貸付金においても、低利融資への借換を2億4,700億円行いました。

地方債借入額

3. 地方債借入額

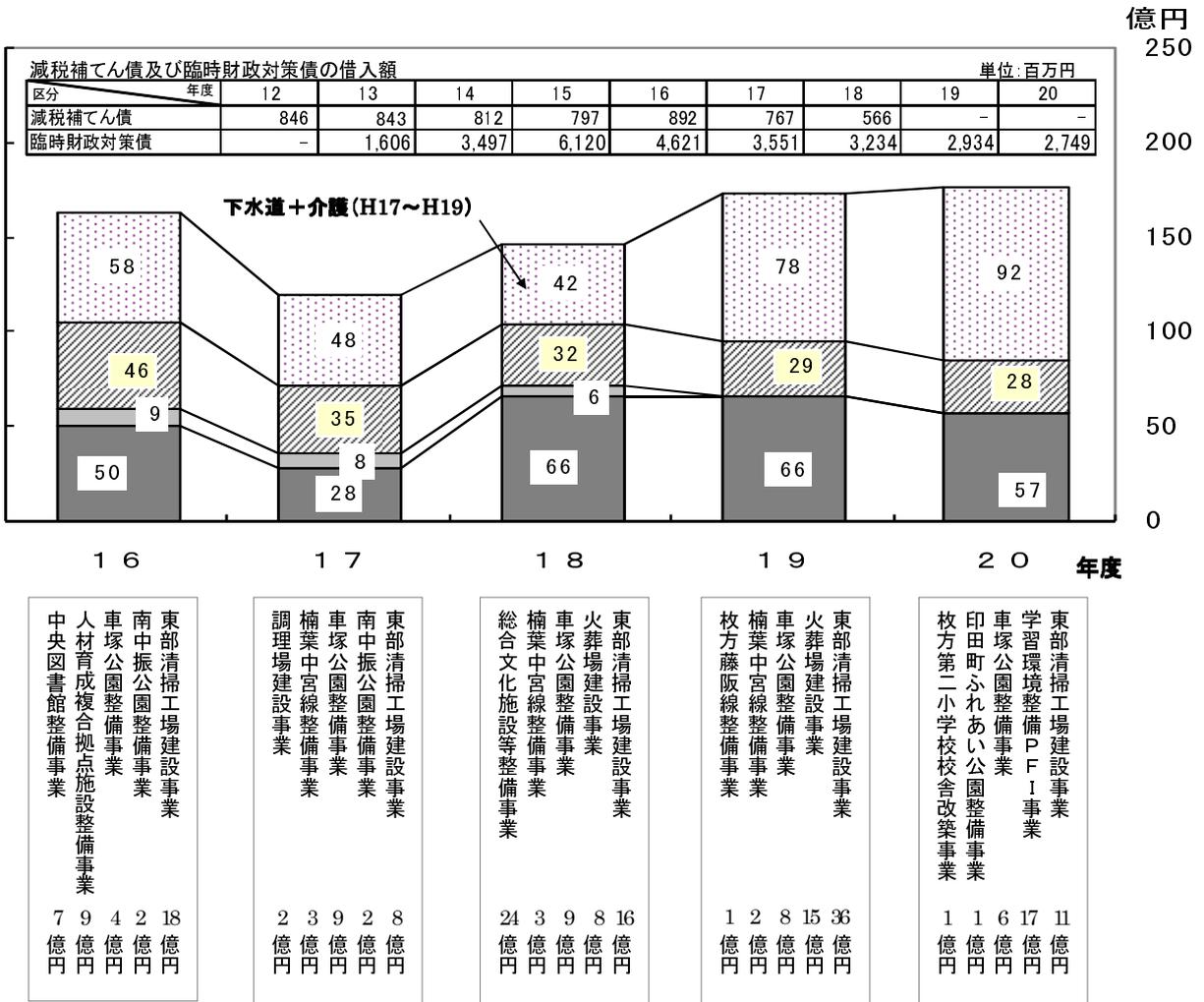


なぜ、借金をする必要があるのでしょか？

例えば、平成 20 年度には普通会計で 57 億円の借入れを行っています。これは、多額の経費を必要とする事業が重なったためです。もし、この年度に地方債の借入れを行わず、すべてを税等で賄ったとすると、必要な市民サービスの提供に支障をきたしていたでしょう。地方債は、ある年度の過大な負担を軽減し、計画的に財政運営を行うための機能を有しているのです。

また、地方債は、現在の納税者と将来の納税者との間の負担の公平を図るという機能を併せ持っています。例えば、図書館などの社会教育施設などを全額その年度の税収で建設したとすれば、完成後に市内に引っ越してきた人は、建設費をまったく負担せずに施設等を利用できることとなります。これでは、もともと住んでいて、建設費を負担した市民との間に不公平が生じます。地方債は、返済が長期にわたる結果、新たに市民となった人も償還金という形で建設費を負担することになり、税負担の公平性を確保できるのです。

の 推 移 (全会計)



財源補てんと減債基金

平成 6 年度に景気浮揚策として所得税・住民税の特別減税が行われ、その後、恒久的減税となったため市税収入は大きく落ち込み、「減税補てん債」により減収分を補うこととされました。さらに、平成 13 年度からは、地方交付税の財源不足対策として、「臨時財政対策債」でこれを補うこととされました。この 2 種類の地方債の平成 20 年度末借入残高は、減税補てん債 93 億円、臨時財政対策債 265 億円となっています。

また、後年度の公債費の負担を軽減するために減債基金が設けられており、20 年度末の基金残高は約 31 億円となっています。

将来にわたる財政負担

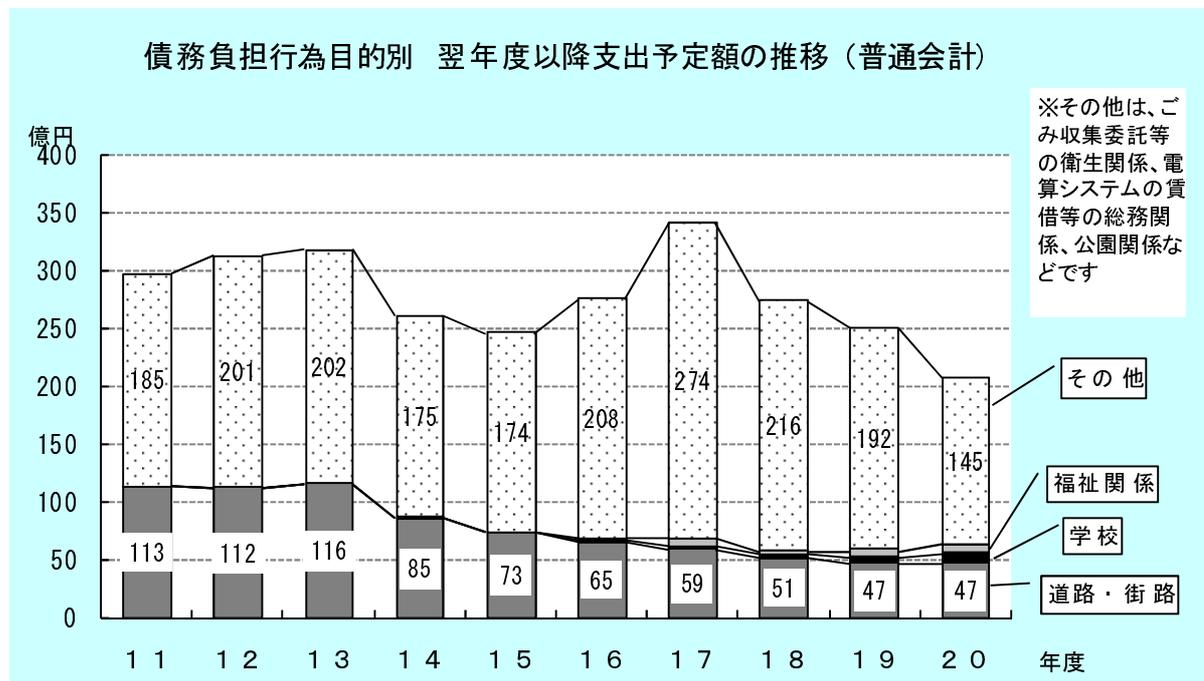
地方債のほかにも、市は、将来にわたる財政負担を負っています。

1. 債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。

例えば、土木建設工事のように、着工から完成まで複数年を要し、かつ契約を分割することが困難な場合には、当該年度において総額を契約することになります。このため、あらかじめ契約の限度額を定めておき、当該年度予算計上分とあわせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算に定めます。この債務の履行にあたっては、毎年度、その年度の支出額を予算に定めていくことになります。

平成20年度の普通会計における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は208億円で、地方債現在高が1,002億円あります。この合計額の1,210億円が、市が将来的にわたって負担しなければならない財政負担であると言えます。



債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移 (普通会計) (単位: 百万円)

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
道路・街路	11,252	11,169	11,555	8,527	7,269	6,456	5,902	5,142	4,698	4,650
学 校				122		130	220	348	496	1,195
農林水産関係		30								
福祉関係						158	720	444	664	784
そ の 他	18,536	20,097	20,177	17,548	17,428	20,807	27,415	21,550	19,176	14,180
合 計	29,788	31,296	31,732	26,197	24,697	27,551	34,257	27,484	25,034	20,809

2. 積立金

基金とは、地方公共団体が特定の目的のために財産を維持管理する目的で設置するものをいいます。それは、減債基金（借金を返済するための積み立て）や財政調整基金（年度間の財源調整のための積み立て）などのように特定の目的のために積み立てているものと、特定の目的のために資金を運用しているものとがあります。市は、それぞれの基金に積み立てを行っています。

積立金(全会計)

(単位:百万円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
財政調整基金	-	-	-	-	70	220	496	633	1,665	2,002
減債基金	3,443	3,452	3,454	3,310	3,051	2,999	3,020	3,748	3,463	3,105
退職手当基金	177	378	578	828	1,129	1,430	1,431	2,034	1,394	952
福祉基金	116	171	177	183	188	193	190	192	194	196
地域福祉推進基金	812	812	812	812	812	812	784	756	727	696
公共施設整備事業基金	1,939	1,944	1,860	1,862	1,844	1,846	1,847	1,851	1,853	1,840
お達者基金	116	114	112	112	112	111	112	112	112	112
氷室地域等住み良い環境整備基金	301	302	302	302	303	303	287	262	232	216
都市基盤施設整備事業基金	-	1,202	1,203	1,204	1,204	1,205	1,206	959	963	569
大気質等測定局管理基金	-	-	-	52	50	48	45	43	50	46
東部地域里山保全基金	-	-	-	-	13	14	18	18	17	17
こども夢基金	-	-	-	-	-	-	452	453	461	463
安心安全基金	-	-	-	-	-	-	-	104	94	93
新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,073	5,085	5,088	5,091	5,093	5,095	5,096	5,112	5,146	5,173
NPO活動応援基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
地域経済活性化基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113
その他	1,619	108	-	-	-	-	-	-	-	-
普通会計計	13,596	13,568	13,586	13,756	13,869	14,276	14,984	16,277	16,371	15,595
財産区基金	607	593	675	709	685	723	845	812	773	762
下水道特別会計財政運営基金	-	-	312	312	-	-	-	-	-	-
公共下水道整備事業基金	156	156	100	55	11	-	-	-	-	-
介護給付費準備基金	-	465	627	652	634	323	64	260	752	1,465
介護従事者処遇改善臨時特別基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	212
その他	1,929	511	7	-	-	-	-	-	-	-
特別会計計	2,692	1,725	1,721	1,728	1,330	1,046	909	1,072	1,525	2,439
積立基金計	16,288	15,293	15,307	15,484	15,199	15,322	15,893	17,349	17,896	18,034
くらしの資金貸付基金	102	122	122	122	122	122	122	122	122	142
商工振興事業資金融資基金	118	118	118	118	118	118	118	118	118	-
勤労者住宅資金融資基金	120	120	120	120	120	120	120	-	-	-
水洗便所等改造資金融資基金	130	130	130	130	30	30	30	30	30	30
土地開発基金	715	715	715	715	715	715	715	715	715	715
運用基金計	1,185	1,205	1,205	1,205	1,105	1,105	1,105	985	985	887
合計	17,473	16,498	16,512	16,689	16,304	16,427	16,998	18,334	18,881	18,921

※新庁舎及び総合文化施設整備事業基金は、平成14年度に資金を積み立て及び当該資金を運用する基金に改定したが、平成18年度に資金を積み立てる基金に改定

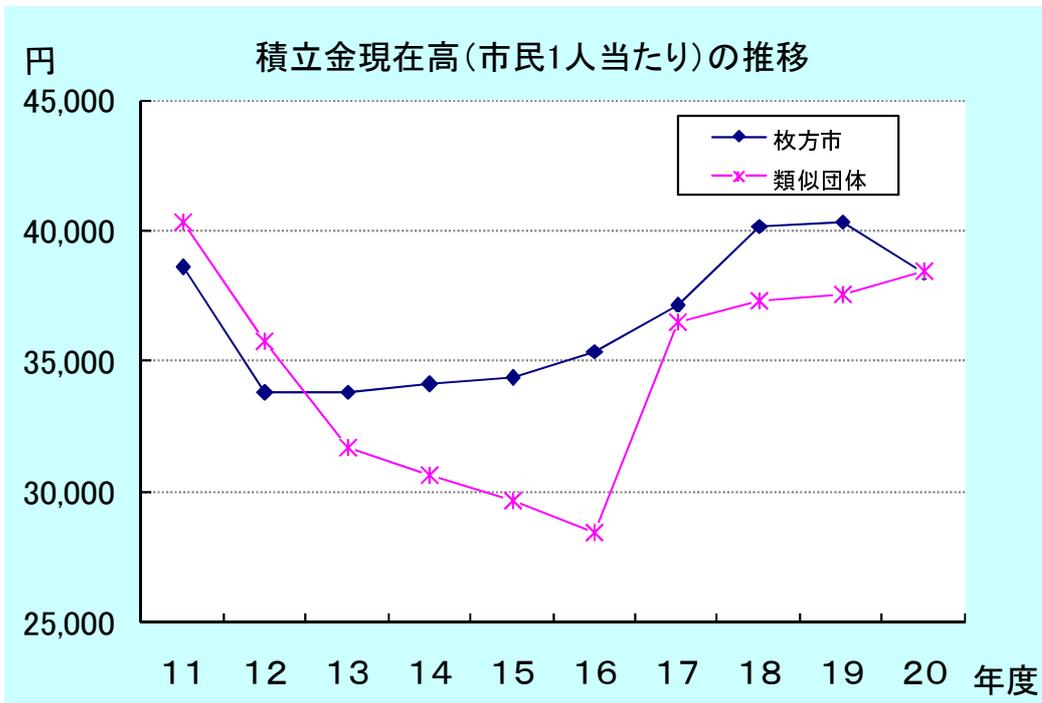
※平成14年度末現在で、基金残高が0のものや、すでに廃止された基金については、「その他」でまとめて記載しています。

市民1人当たりの積立金現在高の推移を類似団体と比較すると、13年度以降は類似団体を上回る数値で増加し続けていましたが、平成20年度においては類似団体よりも少なくなっています。

積立金現在高(市民1人当たり)の推移 (単位:円)

区分	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市	32,821	38,611	33,814	33,818	34,128	34,337	35,364	37,107	40,194	40,335	38,387
類似団体	33,341	40,351	35,779	31,708	30,609	29,644	28,448	36,520	37,302	37,569	38,455
差額	▲520	▲1,740	▲1,965	2,110	3,519	4,693	6,916	587	2,892	2,766	▲68

※平成11年度の積立金現在高には介護保険円滑導入基金を含みます。



主な財政指標

枚方市の財政の状況を主な指標で見るとどうなっているのでしょうか？

1. 健全化判断比率について

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、平成 19 年度決算から、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられました。

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 つの財政指標のことです。地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として定められたものです。

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上となった場合は、議会の議決を経て財政健全化計画等を策定し、財政の健全化に取り組まなければなりません。また、「財政再生基準」以上の場合は、地方債の発行が制限されるなど国の管理下で財政を再建することになります。

本市において平成 20 年度決算に係る健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標についても「早期健全化基準」及び「財政再生基準」を下回りました。

健全化判断比率の状況

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	平成20年度	-	-	2.0%	41.8%
	平成19年度	-	-	3.3%	46.1%
(参考)	(早期健全化基準)	(11.25%)	(16.25%)	(25.0%)	(350.0%)
	(財政再生基準)	(20.00%)	(40.00%)	(35.0%)	なし

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」を表示しています。
実質公債費比率は平成19年度決算から算定方法が変更されています。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

標準財政規模とは、自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので「標準税収入額等に普通交付税を加算した額」のことであります。（注：実質赤字比率の算定には臨時財政対策債発行可能額を含む数値を用いています。）

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字額の程度を標準化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

枚方市において実質赤字比率の対象となる会計は、一般会計及び土地取得特別会計となっています。

枚方市の平成 20 年度の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率は「－」となっています。参考として、黒字額（実質収支額）の標準財政規模に対する比率をマイナス表記で算定しています。

		H19	H20
一般会計等の 実質収支額 (A)	一般会計	929,763	703,319
	土地取得特別会計	△ 62,191	0
	計	867,572	703,319
標準財政規模 (B)	標準税収入額等	62,196,983	62,695,114
	普通交付税額	5,877,914	5,321,624
	臨時財政対策債 発行可能額	2,934,494	2,748,597
	計	71,009,391	70,765,335
実質赤字比率	(A)/(B) 比率	△1.22 －	△0.99 －

※ 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、当該地方公共団体の全会計を対象として連結した実質赤字額（連結実質赤字額）の標準財政規模に対する比率です。実質赤字比率では、一般会計等に限られていましたが連結実質赤字比率では、一般会計等に加え、公営事業会計（公営企業会計含む）も対象となることから、市全体としての赤字額の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

枚方市において、連結実質赤字比率の対象となる会計は、一般会計、各特別会計（財産区特別会計を除く）及び各企業会計です。

枚方市の平成20年度の連結実質収支額は、一般会計等と同様に黒字であり、連結実質赤字比率は「-」となっています。

			H19	H20
計等	一般会計	一般会計	929,763	703,319
		土地取得特別会計	△ 62,191	0
公営事業会計	特別会計	計	867,572	703,319
		国民健康保険特別会計	△ 86,187	△ 1,265,259
		介護保険特別会計	519,728	557,282
		後期高齢者医療特別会計	-	32,767
		老人保健特別会計	△ 254,812	△ 36,061
		自動車駐車場特別会計	△ 254,813	△ 274,402
		計	△ 76,084	△ 985,673
	企業会計	下水道特別会計	0	0
		牧野駅東地区再開発特別会計	0	0
		計	0	0
		上水道事業会計	5,219,212	5,185,972
		病院事業会計	1,472,313	1,568,178
		計	6,691,525	6,754,150
合計(A)			7,483,013	6,471,796
標準財政規模(B)			71,009,391	70,765,335
連結実質赤字比率	(A)/(B) 比率		△10.53	△9.14
			-	-

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、健全化判断比率であると同時に、平成18年度から実施された地方債の協議制移行に伴い、協議団体であるか、許可団体であるかを判断するための指標として、従来の起債制限比率に必要な見直しを行い、平成17年度から地方財政法にも明記されている財政指標です。

実質的な公債費を把握する観点から、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しを算入すること、PFIや一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費を算入すること、満期一括償還方式の地方債のルールの一統化を図った上で、実質公債費比率に算入することとなっています。

この実質公債費比率により、協議等を行う年度の過去3年度の平均数値が18%以上になると許可団体に移行することとなり、25%以上で一般単独の起債が制限され、35%以上で一般公共事業債などの起債が制限されることとなります。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(A+B) - C}{D - C} \times 100 (\%)$$

- (注) A……地方債元利償還金の一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金分を除く）
 B……地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C……地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
 D……標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）

平成19年度決算から算定方法が変更され、「元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源」に都市計画税が加えられたため、平成18年度決算時に算定した実質公債費比率（平成16年度から18年度の3か年平均）と比較して大きく数値が変動しています。

(単位:%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実質公債費比率	12.4	11.3	3.3	2.0

枚方市における実質公債費比率の対象会計は、連結実質赤字比率対象会計と一部事務組合（淀川左岸水防事務組合、枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合、都市競艇組合）、広域連合（後期高齢者医療広域連合）です。

枚方市の平成20年度（平成18年度から20年度の3か年平均）の実質公債費比率は、地方債元利償還金の一般財源等額が既発債の償還完了により前年度に比べ1,304,800千円減少したことや、下水道特別会計への公債費に対する繰出金が、平成9年度下水道事業債（特例措置分）の償還完了に伴い減少したこと等により公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が前年度に比べ235,265千円減少したことにより前年度に比べ1.3ポイント減の2.0%となり、法律に定められている早期健全化基準25.0%を下回っています。

実質公債費比率の推移

（単位：千円）

区 分		H17	H18	H19	H20
A	地方債元利償還金の一般財源等額	7,146,842	7,280,276	6,945,883	5,641,083
B	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充て たと認められる繰入金	20,000	20,000	20,000	10,000
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金 又は負担金	159,650	158,342	169,657	193,605
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	0
	一時借入金の利子	144	66	3,388	4,678
	計	4,940,134	4,717,465	4,637,267	4,417,240
C	災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,599,345	2,931,201	3,419,375	3,702,775
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの に限る。)	3,703,565	3,763,636	3,807,623	3,886,566
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	2,508,377	2,237,059	1,977,979	1,695,738
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利 償還金に係るものに限る。)	577,414	559,909	470,053	432,704
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	270,552	271,000	271,000	271,000
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地 方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	71,830	57,584	61,840	47,010
計	9,731,083	9,820,389	10,007,870	10,035,793	
D	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	69,562,164	71,174,623	71,009,391	70,765,335
実質公債費比率(単年度)		3.93757	3.54882	2.58236	0.03710
実質公債費比率(3か年平均)		H19	3.3		
		H20	2.0		

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人（第三セクター等）や一部事務組合に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを示す指数です。

地方公共団体の一般会計等の借入金（市債）や、将来支払っていく可能性のある負担額の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F} \times 100 (\%)$$

(注) A……将来負担額：①～⑧の合計

①一般会計等の前年度末地方債残高

②債務負担行為に基づく支出予定額

③公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額

対象公営企業：水道事業会計、病院事業会計、下水道特別会計、
自動車駐車場特別会計

④組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額

対象組合等：枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合

⑤退職手当支給予定額

⑥設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額

対象法人：枚方市土地開発公社

⑦連結実質赤字額

⑧組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額

対象組合等：枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合
淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合
大阪府都市競艇組合

B……充当可能基金額

C……特定財源見込額

D……地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金

E……標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）

F……地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

枚方市における将来負担比率の対象会計は、実質公債費比率対象会計と地方公社（土地開発公社）、第三セクター等（文化国際財団、公園緑化協会、体育協会、市街地開発株、ピオルネ、エフエムひらかた、水道サービスセンター）です。

枚方市の平成20年度の将来負担比率は、前年度に比べ4.3ポイント減の41.8%となっており、法律に定められている早期健全化基準350.0%を下回っています。

これは、新火葬場建設及び周辺整備事業や星ヶ丘公園用地等の事業実施に伴い用地の買い戻しを行ったことで債務負担行為に基づく支出予定額が2,257,793千円減少したことや下水道特別会計の地方債現在高が借入額の抑制や定期償還により大幅な減額となったことにより公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額が4,099,432千円減少となったことにより、将来負担額が7,916,587千円減少となったことが主な要因となっています。

将来負担比率の推移

(単位:千円)

区 分		H19	H20
将来負担額	一般会計等の平成20年度末地方債残高	100,277,523	100,431,954
	債務負担行為に基づく支出予定額	13,028,666	10,770,873
	公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額	55,317,116	51,217,684
	組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額	1,747,126	1,634,250
	退職手当支給予定額	22,922,379	21,938,496
	設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額	3,689,119	3,072,085
	A 連結実質赤字額	0	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額	0	0
	計	196,981,929	189,065,342
	B 充当可能基金額	13,361,398	12,286,618
C 特定財源見込額(都市計画税含む)	42,974,139	41,208,965	
D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	112,478,405	110,172,434	
E 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	71,009,391	70,765,335	
F	災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,419,375	3,702,775
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	3,807,623	3,886,566
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,977,979	1,695,738
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	470,053	432,704
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	271,000	271,000
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	61,840	47,010
計	10,007,870	10,035,793	
将来負担比率		46.1	41.8

2. その他の主な財政指標について

(1) 財政力指数

財政力指数とは、地方自治体の財政力の強弱を示す指標です。

財政力の強弱は、税収のウェイトの大小で判断します。税収が豊かなら財政力があるといい、税収が少なれば財政力が弱いということになります。

財政力指数は次の算式により、通常は3か年の平均値を用います。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

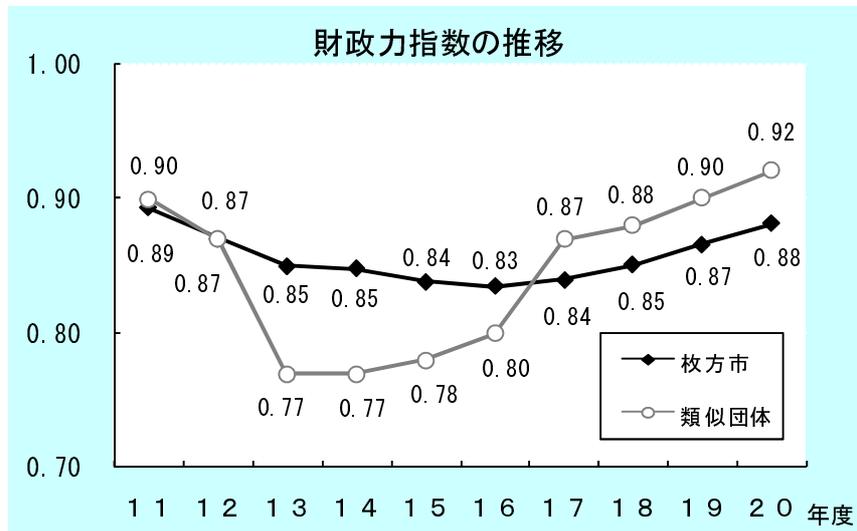
「基準財政需要額」とは、自治体が合理的で妥当な平均的水準の行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額で、「基準財政収入額」は、自治体の財政力を測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入（地方譲与税などを含む）を一定の方法によって算定した額です。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位費用}}{(\text{測定単位1あたり費用})} \times \text{測定単位} \times \frac{\text{補正係数}}{(\text{寒冷補正等})}$$

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等}$$

財政力指数は数値が大きいほど財政力が強いと判断することができ、「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動ができることとなります。

また基準財政収入額に算入されなかった税収入は、地方交付税の算定上補足されず、各自治体に留保されていることから、留保財源と呼ばれています。留保財源は、標準税収入額と基準財政収入額との差額のことで、市町村は標準税収入額の25%の額となります。



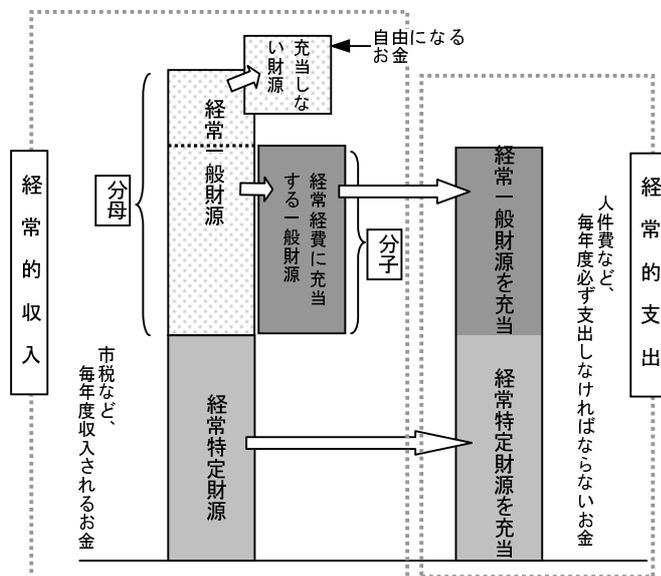
(2) 経常収支比率

市税などの自由に使える収入のうちから、人件費などの必ず支出しなければならない経費に使った残りが、社会情勢の変化や多様化する市民要望に的確に答えていくための自由に使えるお金となります。市民が納得するサービスを提供していくためには、このお金をたくさん確保し、柔軟で弾力的な対応ができる財政状況にする必要があります。

経常収支比率とは、毎年収入されるお金で、自由に使えるもの（経常一般財源）のうち、どれほどが自由にならなくなってしまうのかということを示す数値と言えます。経常一般財源のうち、経常的支出（人件費・扶助費・公債費などの毎年必ず支出しなければならない経費）に使われているお金の割合です。

比率が低いほど、自由に使えるお金が多いため、柔軟で弾力的な財政状況ということになります。

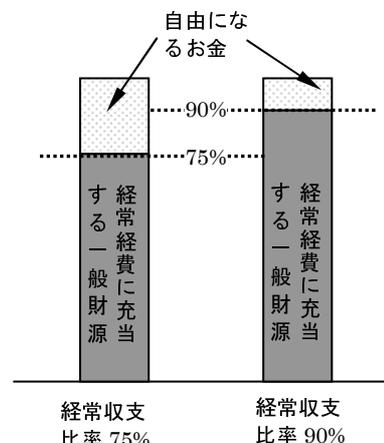
経常収支比率の考え方

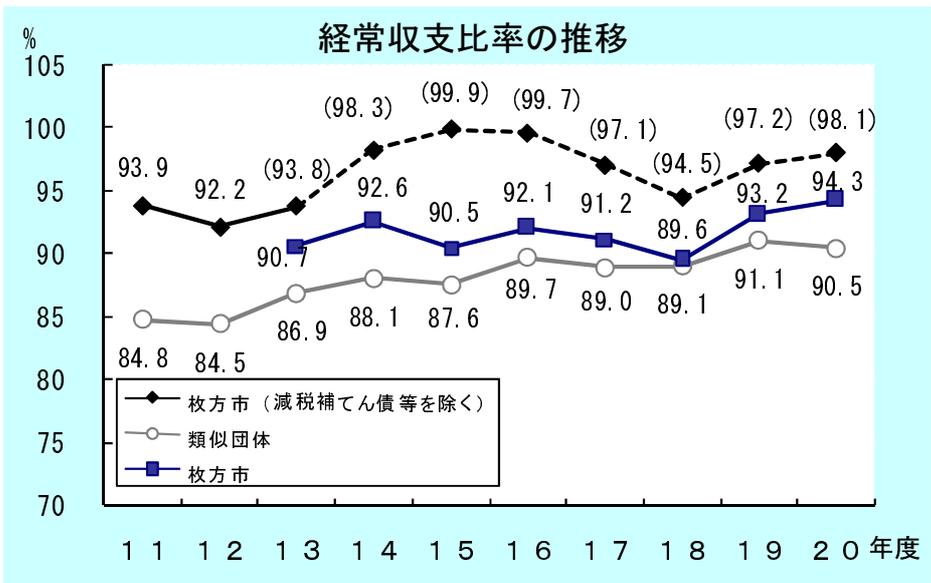


$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

財政状況を改善するには、経常経費を削減し、経常一般財源をより多く確保することが必要であることが、上図からもわかります。

次ページ下図を見ると、平成 11 年度以降、一定改善はしてきていますが、経常一般財源と経常経費充当一般財源（経常経費に充当する一般財源）との差が小さく、財政が硬直化していることがわかります。これは、平成 6 年度から、国の減税政策が始まったことが大きな要因です。平成 10 年度には、経常一般財源 676 億円のうち自由に使えたのは、6 億円しかありませんでした。（経常収支比率 99.1%）



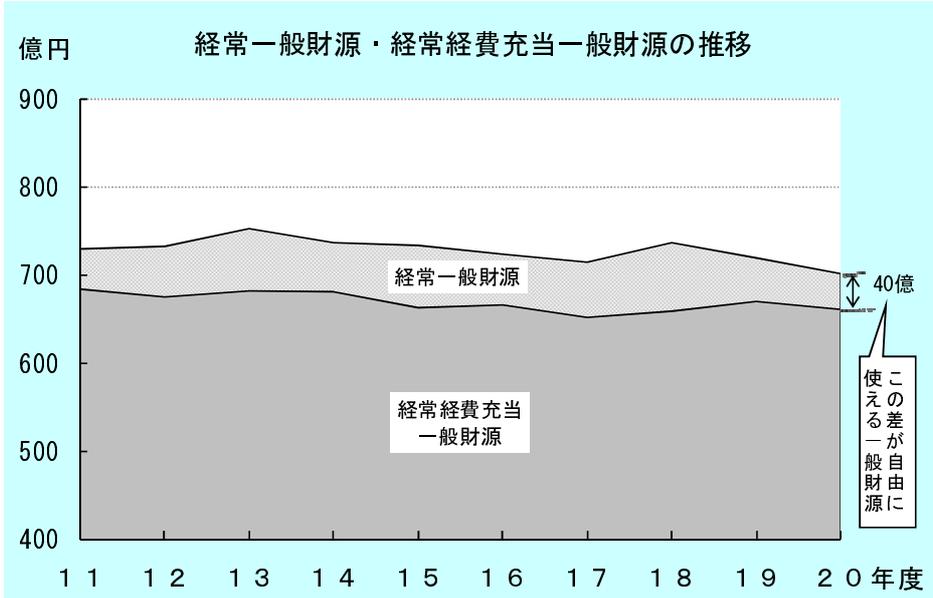


平成13年度に国の作成要領が変わったため、枚方市の比率は、実際に国に報告している数値を実線で示しています。()書きは、参考数値です。

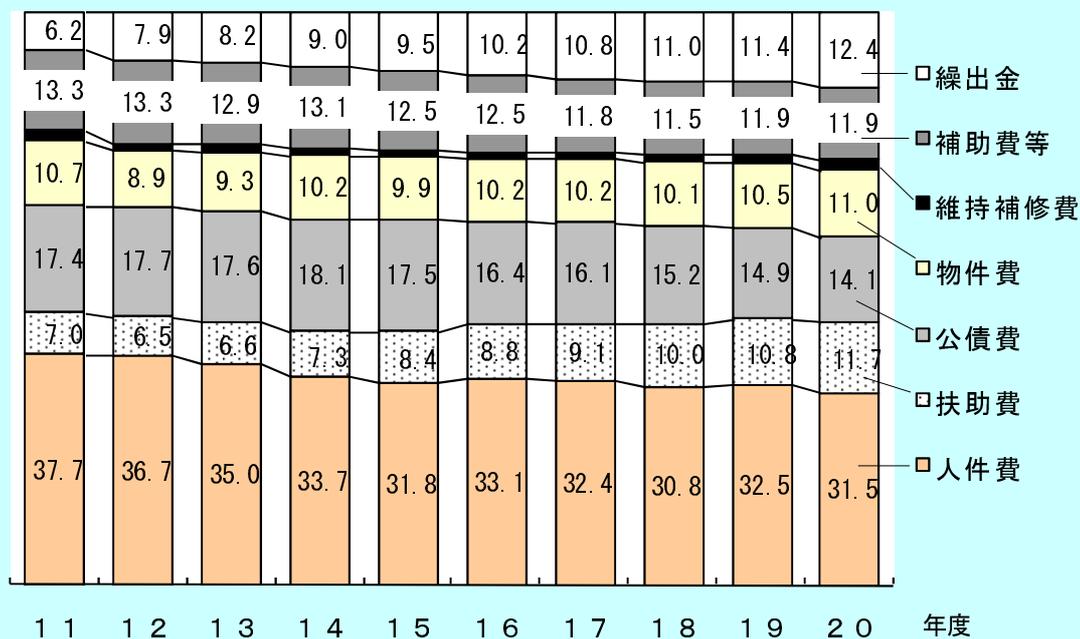
平成5年度から急激に悪化した本市の経常収支比率は、平成10年度に最悪の数値を示してから、少しずつ改善の方向に向かっています。これは、職員数の削減などに努めた結果、経常経費の増額を抑制できたことによるものです。また、平成17年度以降については、三位一体の改革による所得譲与税の増加などで、経常一般財源が確保できたことにより経常収支比率は減少してきました。

しかし、数値は依然として高い水準で推移しており、類似団体と比較しても、高い状況になっています。今後も、経常経費のさらなる削減と経常一般財源、特に市税を確保する努力を続けていく必要があります。

また、平成13年度以降は国の作成要領に基づき、経常一般財源に、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出していますが、これらの市債を含まない場合の経常収支比率は、依然として90%台後半であり、弾力性のある財政構造の確立に向けて、より一層の取組みが必要となっています。



経常収支比率構成比の推移 (%)



〔平成20年度の状況〕

平成20年度の経常収支比率は、前年度に比べて1.1ポイント悪化して94.3%となりました。また、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債等を除いた比率では98.1%となり、前年度に比べて0.9ポイント悪化しています。

《原因》

経常一般財源では、市税収入で個人市民税は増額となったものの、法人市民税が経済不況の影響による経営状況の悪化等により大幅な減収となり、総額で8億6,500万円の減額となりました。

さらに、地方交付税が5億5,600万円の減額となったほか、配当割交付金が2億4,100万円の減額となっていることから、総額で対前年度比16億1,500万円の減額となりました。

経常経費充当一般財源では、公債費において既発債の償還完了により7億9,200万円の減額となり、人件費では職員数及び職員給料の削減を行ったことや退職者の減少により、12億7,900万円の減額となりました。しかし、昨年に引き続き扶助費が4億4,900万円、繰出金が5億300万円、維持補修費で2億4,400万円、物件費で1億3,200万円、それぞれ増加したことなどから、総額で対前年度比9億2,900万円の減額となりました。

これらのことから、経常収支比率の内訳では、人件費が1.0ポイントの減少、扶助費が0.9ポイントの増加、物件費が0.5ポイントの増加、公債費が0.8ポイントの減少、繰出金が1.0ポイントの増加などとなりました。

経常収支比率	(単位:%)	
	平成19年度	平成20年度
人件費	32.5	31.5
物件費	10.5	11.0
維持補修費	1.3	1.7
扶助費	10.8	11.7
補助費等	11.9	11.9
公債費	14.9	14.1
繰出金	11.4	12.4
計	93.2	94.3

今後も市税収入の大幅な回復の見込みが立たないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善は非常に困難な状況です。

(3) 公債費負担比率

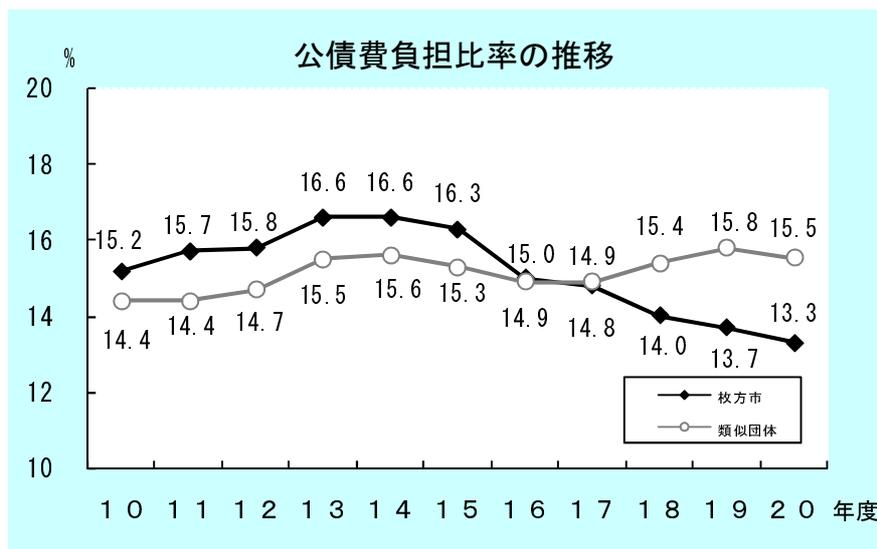
公債費負担比率をみれば公債費による財政負担の度合い、つまり、公債費の負担が財政に与える影響を判断することができます。一般的に15%が警戒ラインとされています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で示されます。財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみます。

「一般財源」には、市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金のほか、使用料・財産収入・繰入金などの一部や減税補てん債、臨時財政対策債も含まれます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}^*}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

(注) *には一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む。



(4) 起債制限比率

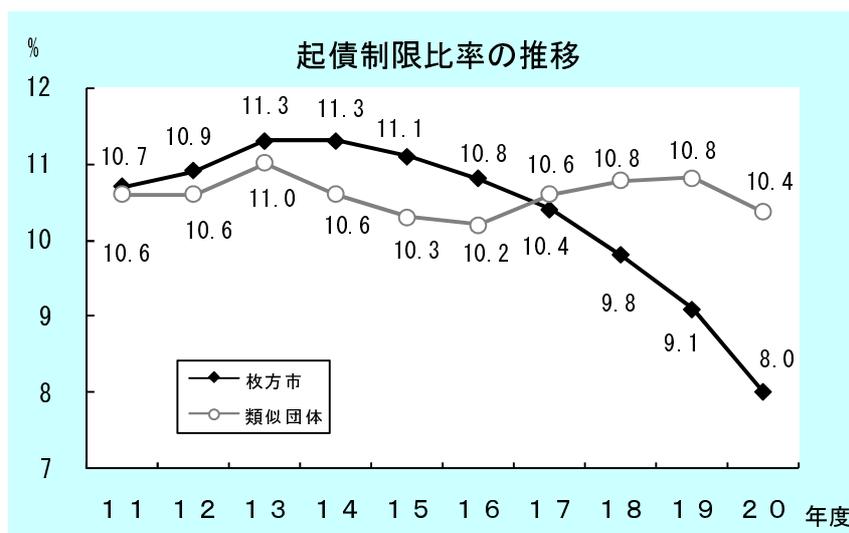
公債費の影響度合いを測る指標には、もうひとつ、起債制限比率という指標があります。起債制限比率とは、地方債元利償還金（地方交付税により措置される公債費を除く）に充当された一般財源の標準財政規模（平成13年度からは、臨時財政対策債発行可能額を加算）に対する割合を、過去3年間の平均値で表します。

発行する地方債によっては、返済額の一定割合が地方交付税に算入されるものもあります。起債制限比率では、この地方交付税による充当分を差し引いて、後で国が負担する分は、その自治体の借金とはカウントしません。

公債費負担比率が、公債費そのものの財政に与える影響を図る指標であるのに対し、起債制限比率は、その自治体が本当に負担する借金が与える財政への圧迫度合いを示す指標だといえます。

$$\text{起債制限比率} = \frac{A - (B + C + E)}{D + F - (C + E)} \times 100 (\%)$$

- (注) A……当該年度の普通会計に係る元利償還金（繰上償還分を除く）
 B……元利償還金に充てられた特定財源
 C……普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費（一部事務組合の地方債に係るものを除く）
 D……標準財政規模
 E……普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属するものに限り、一部事務組合の地方債に係るものを除く）
 F……臨時財政対策債発行可能額



特別会計の状況

経費区分を明らかにする必要がある特定の事業については、一般会計と区分して経理します。

1. 本市の特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険は、他の医療保険加入者を除き、その地域に住所があるすべての市民を対象とした保険制度であり、加入者の納める国民健康保険料などを主な財源として、加入者の一部負担を除いた医療費の給付を行い、加入者にとって医療費の支払いが過大になるのを防ぐ制度です。

国民健康保険は、被保険者の高齢化、医療の高度化や被保険者の増加により、医療費が増え続けています。このため、保険料軽減分や財源不足の一部は一般会計からの繰入金で賄われています。

(2) 老人保健

本会計は、老人保健法の規定により設置されたものです。老人保健は、その地域に住所がある75歳以上の高齢者及び65歳～75歳未満で政令に定める障害の状態にあると市長が認めた高齢者に医療の給付を行う制度でしたが、国の医療制度改革により平成19年度で老人保健は終了し平成20年4月1日から後期高齢者医療に移行しています。残務処理のため平成22年度まで老人保健特別会計は設置される予定です。

(3) 介護保険

介護保険は、国・府・市の負担金と、65歳以上の方（第1号被保険者）及び40歳以上の医療保険加入者（第2号被保険者）の方が納付する保険料で運営し、被保険者は介護が必要な状態になった場合に、一定の負担額を支払い介護サービスを受けることができるほか、高齢者が要介護状態になることを防止するための地域支援事業も行われています。市は保険者として保険料の徴収や保険給付費の支給を行っています。

(4) 下水道

平成20年度末の普及率は、91.1%となり、昨年度の89.6%から1.5ポイントの増となっています。地方債現在高は、事業費削減に伴う市債発行の減少により、30億500万円減の992億円となり、公債費の歳出総額に占める割合が68.8%となっています。

下水道特別会計の財政悪化を招いた主な要因は、次の2点です。

- ① 使用料負担の増加を抑制したことにより、一般会計繰出金に依存する財政構造となったこと。

② 整備事業費の急激な増加が将来の公債費の急激な増加を招いたこと。

そこで、平成 13 年 6 月に「下水道特別会計経営健全化計画」（平成 16 年 5 月に改訂）を策定し、健全化に取り組んでいます。

(5) 土地取得

本会計は、地価の高騰が予測される地域において公共事業等を効率的に執行し、また、計画的な都市形成を推進することを目的として、昭和 42 年度に制度化がなされた公共用地先行取得事業債に対処するために設置されたものです。平成 20 年度においては、平成 18 年度に先行取得した総合文化施設整備事業用地に係る公債費や基金借入金利子の支払いに要する経費を計上しています。

(6) 自動車駐車場

本会計は、枚方市自動車駐車場条例の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものです。

市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費や市債の償還に要する経費を、自動車駐車場の使用料が大半である歳入や一般会計からの繰入金で賄っています。平成 20 年度においては借入れの償還に要する経費について元金の 25%と利子の全額を一般会計から繰入れています。

(7) 財産区

本会計は、地方自治法第 294 条第 3 項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区（氷室・津田・菅原財産区）を除く（旧）財産区（31 財産区）のより円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るため設置されたものです。

歳入は財産区基金からの繰入金や財産区が所有する土地の貸付収入等によっており、財産区の運営に要する経費や地区の公共事業等の実施などに使われています。

(8) 牧野駅東地区再開発

本会計は、都市再開発法の規定により、牧野駅東地区における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業を実施するため設置されたものです。

京阪牧野駅東側において、駅前広場の整備と並行して再開発ビル 2 棟と道路等公共施設の整備を行い、交通環境の改善等を図ります。

(9) 後期高齢者医療

本会計は、「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、平成 20 年 4 月から、新たに「後期高齢者医療制度（以下 長寿医療制度という。）」が創設されたことに基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るために設置されたものです。

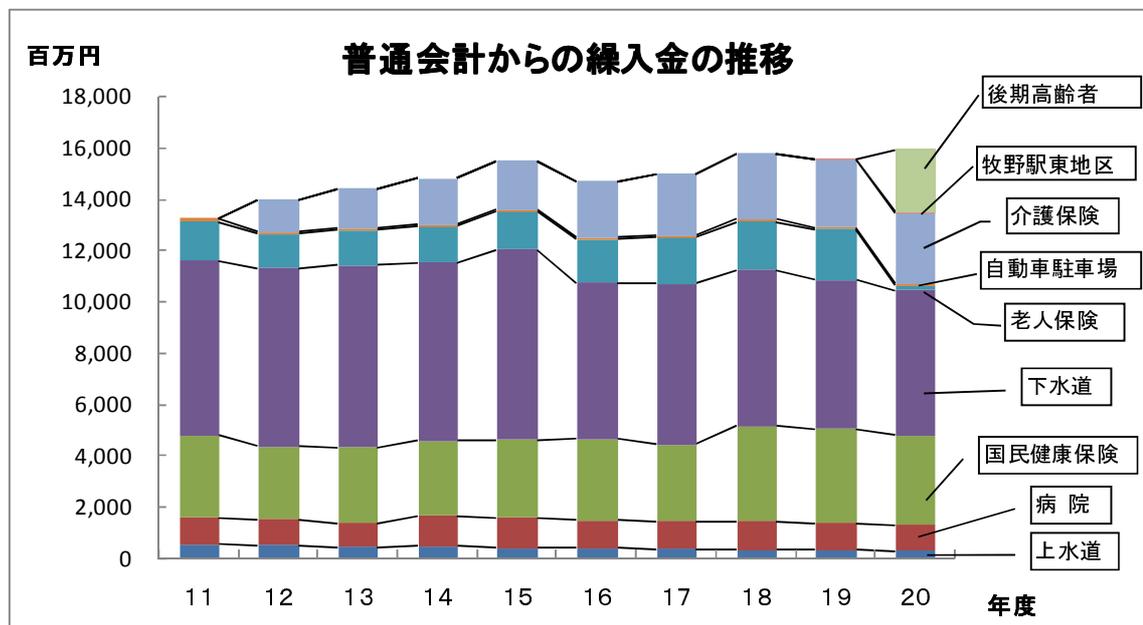
長寿医療制度では、都道府県ごとに全ての市町村が加入して設置する「後期高齢者医療

広域連合」(大阪府では「大阪府後期高齢者医療広域連合」)が被保険者の資格認定・管理、保険料の決定・賦課、各種医療給付、保健事業の実施などを行い、市町村が保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡しなどを行います。

被保険者となる人は75歳以上の人及び65歳以上75歳未満の人で申請により大阪府後期高齢者医療広域連合が一定以上の障害があると認めた人です。

市が行う保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡しなどに要する経費や、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金などの歳出が、被保険者からの保険料や一般会計からの繰入金などの歳入で賄われています。

2. 特別会計の課題



(単位:百万円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
上水道		530	491	400	441	392	378	360	312	307	268
病院		1,058	1,028	978	1,184	1,192	1,096	1,089	1,116	1,075	1,028
国民健康保険		3,153	2,816	2,908	2,913	3,004	3,131	2,977	3,691	3,632	3,480
下水道		6,849	6,959	7,114	6,970	7,412	6,124	6,244	6,084	5,800	5,630
老人保健		1,518	1,338	1,372	1,423	1,521	1,690	1,844	1,913	1,991	207
自動車駐車場		109	50	47	44	41	37	34	62	58	55
介護保険		-	1,271	1,586	1,808	1,919	2,227	2,412	2,583	2,656	2,777
牧野駅東地区		-	-	-	-	-	-	-	-	49	40
後期高齢者		-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,415

※平成20年度に存在する特別会計及び企業会計のみ掲載しています。なお、財産区特別会計には繰入れはしていません。

普通会計からの繰入金の額は、介護保険事業では平成12年からの過去9年間で2.2倍に増加し、国民健康保険事業では年平均で約32億円、下水道事業では年平均で約65億円を繰り入れています。なぜ、多額の繰入金を投入することになるのでしょうか。ひとつには、介護保険制度の介護給付費負担分や下水道事業の雨水処理経費のように、制度上、事業量の一定割合を普通会計が負担することができる部分があります。

しかしそれ以外に、事業が立ち行かないために、普通会計が負担している部分があります。国民健康保険事業は、本来、国民健康保険料で事業を均衡させるべきものです。しかし、高齢者や無職者・低所得者などの加入者が多く、保険料改定だけで収入増を図ることが難しいという構造的な問題を抱え、また、昨今の経済情勢から、徴収率を大きく改善することも難しく、普通会計からの繰入金が必要となっています。

また、下水道事業は、整備推進に要した建設事業費にかかる市債償還額のうち、使用者の負担すべき部分をすべて使用料に反映させると使用者の負担が増えるため、一般財源で補てんしており、その結果、多額の繰入金が必要となっています。

第二部

普通会計及び連結財務書類について

普通会計財務書類

1. 公会計制度改革について

(1) はじめに

本市では、旧自治省が平成13年に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、「貸借対照表」と「コスト計算書」の作成に取り組み、平成13年度決算から公表を行ってきました。

しかしながら、この方式では、「道路や公園など使い続ける資産と売却予定の資産（道路の残地等）が同じ項目で表示されている」「なんらかの事情で回収の見込みがない税金などの未収金も資産計上されている」「決算統計情報を使っているため寄附物件が資産に反映されない」などの課題がありました。

一方、地方分権に伴い、地方公共団体には、これまで以上に責任ある行財政運営が求められており、住民に対するわかりやすい財務情報の開示が不可欠となっています。こうした状況を踏まえ、総務省では平成18年4月に「新地方公会計制度研究会」を設置し、新たな公会計制度の整備についての検討がされ、「新地方公会計制度研究会報告書」や「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表されました。これらの報告を受け総務省は、財務書類4表を整備することを平成19年10月17日付総務省自治局長通知「公会計の整備推進について（通知）」で求めています。

そこで、本市においては、新たな様式の貸借対照表やコスト計算書を含む財務書類4表を19年度決算数値から整備することとし、作成方法については、当面地方財政状況調査の数値を活用して作成する「総務省方式改訂モデル」で作成することとしました。

(2) 財務書類4表とは

① 貸借対照表

貸借対照表では、借方（左側）に主な目的区分毎の、住民サービスを提供するための保有資産額が示されており、貸方（右側）には、その資産を取得するにあたっての負債及び国・府支出金、一般財源等の財源情報が示されています。

● [資産の部]

まず、公共資産の欄には、主に有形固定資産として長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地、建物等が、教育や福祉といった行政目的別にいくらかあるのが示されています。

また、売却可能資産欄には、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用していないもののうち、次年度に売却を予定している資産が示されています。

次に、投資等の欄には、水道局や外郭団体への出資金や基金の現在高、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産が示されています。

最後に、流動資産の欄には、基金のうち財政調整基金や減債基金の残高、その年度の歳入歳出の差引である歳計現金、回収期限から1年未満の債権等が示されています。

● [負債の部]

まず、固定負債の欄には、翌々年度以降支払予定の地方債償還額合計、作成日現在で特別職を含む全職員が自己都合退職した場合（翌年度支払い額除く）の退職手当総額である退職手当引当金、物件の引き渡しが終わりと、費用の分割払いにおける未払金である長期未払金等が示されています。

また、流動負債の欄には、翌年度支払予定の地方債償還額・退職手当額、翌年6月支給賞与のうち、当該年度中に支払い義務が発生した金額である賞与引当金等が示されています。

● [純資産の部]

純資産の部では、資産形成に投入した財源を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4つの区分で示しています。

まず、「公共資産等整備国県補助金等」には、道路や公園等住民サービスを提供するための資産形成に投入した財源のうち、国・府の補助金が計上されており、ここからさらに建設地方債を除いた額が「公共資産等整備一般財源等」に計上されています。

次に、「その他一般財源等」には、財政調整基金や歳計現金等、公共資産等以外の資産形成に投入した金額が計上されています。なお、多くの団体ではこの数値がマイナスになることが予想されます。それは、多くの団体で恒久減税の補てん措置である減税補てん債や普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債等、資産形成を伴わない地方債を発行していることや、退職手当引当金に対する十分な積立てを行っていないためです。

最後に、「資産評価差額」には、売却可能資産の購入金額と売却可能価額の差額や寄附による資産の増加分等が示されています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質別の経費にどれくらいのコストがかかっているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

表の様式としては、縦向きに見ると人件費や物件費といった性質別、横向きにみると教育や福祉といった目的別で示されています。これにより、例えば教育にかかるコストがいくらで、それに対する利用料金などの直接の負担がいくらで、差し引きどれだけの一般財

源（地方税等）がかかっているかということを読み取ることができます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書では、資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコストや市税・補助金収入による増減でどのように変動したかが示されています。

例えば、純経常行政コストに対する一般財源を比較することにより、純経常行政コストが使用料等の受益者負担以外の一般財源（地方税等）により、どの程度賄われているか読み取ることができます。

また、科目振替欄では、公共資産整備に対する当年度の一般財源等の投入額や、過去の公共資産整備時に発行した地方債の元金償還に充てた一般財源等の金額などを見ることができます。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書では、収支の性質を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに区分して、自治体のどのような活動にどのような性格の資金が使われたかが示されています。

まず、経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況が示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

最後に投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金、地方債の回収などの収入を計上しており、投資活動や地方債の償還による資金の状況が示されています。

また、この表からは、3つの区分がそれぞれどの程度プラス又は、マイナスなのかがわかるということに加え、欄外には地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、単年度ベースの基礎的な収支状況を表す「基礎的財政収支（いわゆるプライマリーバランス）」を記載しています。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	87,710,999
①生活インフラ・国土保全	301,651,520	(2) 長期未払金	
②教育	138,055,750	①物件の購入等	209,209
③福祉	11,956,199	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	28,253,242	③その他	0
⑤産業振興	30,029	長期未払金計	209,209
⑥消防	841,447	(3) 退職手当引当金	19,653,290
⑦総務	22,413,682	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	503,201,869	固定負債合計	107,573,498
(2) 売却可能資産	753,027		
公共資産合計	503,954,896		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	12,720,956
①投資及び出資金	10,253,357	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	167,271
投資及び出資金計	10,253,357	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,285,206
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	1,434,567
(3) 基金等		流動負債合計	16,608,000
①退職手当目的基金	951,783		
②その他特定目的基金	4,536,177	負債合計	124,181,498
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	172,000	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	38,124,284
基金等計	5,659,960	2 公共資産等整備一般財源等	414,419,165
(4) 長期延滞債権	2,647,486	3 その他一般財源等	△ 54,761,159
(5) 回収不能見込額	△ 922,923	4 資産評価差額	6,682,602
投資等合計	17,637,880	純資産合計	404,464,892
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,002,036		
②減債基金	3,302,749		
③歳計現金	1,083,482		
現金預金計	6,388,267		
(2) 未収金			
①地方税	886,314		
②その他	63,271		
③回収不能見込額	△ 284,238		
未収金計	665,347		
流動資産合計	7,053,614		
資産合計	528,646,390	負債・純資産合計	528,646,390

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	15,783,945 千円
②教育	1,614,850 千円
③福祉	1,602,364 千円
④環境衛生	417,240 千円
⑤産業振興	479,880 千円
⑥消防	3,522 千円
⑦総務	654,828 千円
計	20,556,629 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	8,687,154 千円
②地方債	3,644,652 千円
③一般財源等	8,224,823 千円
計	20,556,629 千円
①物件の購入等	9,623,615 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	10,808,875 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち56,876,188千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	189,065,342 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	100,431,954 千円	100,431,954 千円	
債務負担行為支出予定額	10,770,873 千円	376,480 千円	10,394,393 千円
公営事業地方債負担見込額	51,217,684 千円		51,217,684 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,634,250 千円		1,634,250 千円
退職手当負担見込額	21,938,496 千円	21,938,496 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,072,085 千円	0 千円	3,072,085 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	163,668,017 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,286,618 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	41,208,965 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	110,172,434 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,397,325 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は380,982,178千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は185,006,670千円です。

行政コスト

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	19,744,756	20.9%	2,713,659	4,678,973	3,764,875	3,370,508
	(2)退職手当引当金繰入等	2,710,669	2.8%	398,715	604,699	545,851	490,128
	(3)賞与引当金繰入額	1,434,567	1.5%	194,504	333,860	277,303	243,802
	小 計	23,889,992	25.2%	3,306,878	5,617,532	4,588,029	4,104,438
2	(1)物件費	10,359,439	11.0%	790,875	3,322,401	1,171,061	2,370,445
	(2)維持補修費	1,219,499	1.3%	351,414	248,639	37,178	549,221
	(3)減価償却費	6,561,811	6.9%	2,738,105	2,104,776	288,676	549,916
	小 計	18,140,749	19.2%	3,880,394	5,675,816	1,496,915	3,469,582
3	(1)社会保障給付	24,502,533	25.9%		427,930	24,074,603	
	(2)補助金等	9,126,720	9.7%	99,789	903,489	1,688,440	347,225
	(3)他会計等への支出額	15,899,281	16.8%	5,724,572		8,878,559	1,260,872
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	946,526	1.0%	826,995	600	49,474	23,039
	小 計	50,475,060	53.4%	6,651,356	1,332,019	34,691,076	1,631,136
4	(1)支払利息	1,944,626	2.1%				
	(2)回収不能見込計上額	144,401	0.1%				
	(3)その他行政コスト		0.0%				
	小 計	2,089,027	2.2%				
経 常 行 政 コ ス ト a	94,594,828		13,838,628	12,625,367	40,776,020	9,205,156	
(構 成 比 率)			14.6%	13.3%	43.1%	9.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,309,013		129,300	399,914	439,594	339,975
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,065,582		39,291	13,716	993,568	70
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,374,595		168,591	413,630	1,433,162	340,045
d/a	3.57%		1.2%	3.3%	3.5%	3.7%
(差引)純経常行政コスト a-d	91,220,233		13,670,037	12,211,737	39,342,858	8,865,111

計算書

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
261,971	77,001	4,338,494	539,275			
35,860	8,049	606,521	20,846			
19,279	5,664	320,634	39,521			
317,110	90,714	5,265,649	599,642			
169,413	51,353	2,462,287	21,600			4
14,433		18,614				
2,611	19,001	858,726				
186,457	70,354	3,339,627	21,600			4
497,820	4,671,969	888,716	29,272			
	35,278					
20,188	100	26,130				
518,008	4,707,347	914,846	29,272			
				1,944,626		
					144,401	
				1,944,626	144,401	
1,021,575	4,868,415	9,520,122	650,514	1,944,626	144,401	4
1.1%	5.1%	10.1%	0.7%	2.1%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
285,160		212,821					502,249
2	3	15,139					3,793
285,162	3	227,960					506,042
27.9%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	

736,413	4,868,412	9,292,162	650,514	1,944,626	144,401	4	△ 506,042
---------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	-----------

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	400,098,875	37,040,338	412,566,244	△ 54,251,698	4,743,991
純経常行政コスト	△ 91,220,233			△ 91,220,233	
一般財源					
地方税	60,131,004			60,131,004	
地方交付税	5,527,877			5,527,877	
その他行政コスト充当財源	7,231,156			7,231,156	
補助金等受入	20,742,257	2,063,567		18,678,690	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	16,871			16,871	
投資損失	△ 1,526			△ 1,526	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,958,796	△ 1,958,796	
公共資産処分による財源増		0	△ 31,271	31,271	0
貸付金・出資金等への財源投入			805,950	△ 805,950	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,416,211	1,416,211	
減価償却による財源増		△ 979,621	△ 5,582,190	6,561,811	
地方債償還等に伴う財源振替			6,117,847	△ 6,117,847	
資産評価替えによる変動額	2,528				2,528
無償受贈資産受入	1,936,083				1,936,083
その他	0			0	
期末純資産残高	404,464,892	38,124,284	414,419,165	△ 54,761,159	6,682,602

資金収支計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,818,350
物件費	9,984,673
社会保障給付	24,502,533
補助金等	9,126,720
支払利息	1,944,626
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,482,826
その他支出	1,219,499
支出合計	82,079,227
地方税	60,018,669
地方交付税	5,527,877
国県補助金等	18,653,722
使用料・手数料	2,304,215
分担金・負担金・寄附金	982,648
諸収入	793,549
地方債発行額	2,748,500
基金取崩額	1,126,231
その他収入	6,349,605
収入合計	98,505,016
経常的収支額	16,425,789

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,101,656
公共資産整備補助金等支出	946,526
他会計等への建設費充当財源繰出支出	420,418
支出合計	10,468,600
国県補助金等	2,088,535
地方債発行額	5,742,000
基金取崩額	410,632
その他収入	47,521
収入合計	8,288,688
公共資産整備収支額	△ 2,179,912

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,000
貸付金	0
基金積立額	702,918
定額運用基金への繰出支出	20,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,996,037
地方債償還額	8,336,069
長期未払金支払支出	374,766
支出合計	14,438,790
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	48,142
その他収入	80,393
収入合計	128,535
投資・財務的収支額	△ 14,310,255

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 64,378
期首歳計現金残高	1,147,860
期末歳計現金残高	1,083,482

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は19,958,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,678千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		106,922,239 千円
地方債発行額	△	8,490,500
財政調整基金等取崩額	△	477,680
支出総額	△	106,986,617
地方債元利償還額		10,276,017
財政調整基金等積立額		516,287
基礎的財政収支		<u>1,759,746 千円</u>

2. 財務書類 4 表の分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体の保有資産及びその財源情報を示す資料となっており、それぞれの構成比や割合を見ることで、作成時点におけるその地方公共団体の資産状況の分析を行うことができます。

まず、有形固定資産の行政目的別割合をみると、道路や公園など生活インフラ・国土保全が59.9%と大半を占め、小・中学校や図書館などの教育で27.4%、清掃工場や火葬場などの環境衛生で5.6%、庁舎や生涯学習施設などの総務で4.5%となっており、こういった行政目的で資産を持っているかを読み取ることができます。

次に、貸借対照表にかかる指標のうち純資産構成比率（純資産合計÷負債・純資産合計）は、76.5%となっています。この指標は、割合が高いほど将来返済しなくてもよい財源により資産を整備した割合が大きいことを示す指標であり、一般的に、純資産対負債が2.5～3：1程度の割合が望ましいとされていることから、本市の将来負担が低いことがわかります。さらに、現世代負担比率（純資産合計÷公共資産合計）が80.3%、将来世代負担比率（地方債残高÷公共資産合計）19.9%ということからも、これまでの世代によって既に負担された割合が多く、将来世代への負担の先送りが少ないことが読み取れます。

また、歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）では、形成されたストックである資産が何年分になるかを求めることができます。本市の数値は4.9であり、平均的な値は3.0～7.0といわれていることから、ほぼ平均的な値であると言えます。（歳入総額は、資金収支計算書の各収入合計+期首歳計現金残高で求めます。）

最後に、資産老朽化比率（減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））の本市の数値は60.2%となっています。平均的な値は35～50%の間に入るといわれており、この比率が高いほど老朽化が進んでいることとなることから、今後、改修のための費用が発生する可能性が高いと言えます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、縦軸には行政サービスの性質別、横軸には行政サービスの目的別に項目を並べたマトリックス形式で表示されています。

性質別を表す縦軸で見ると、かかっているコストの大きい順に社会保障給付25.9%、人件費25.2%、他会計等への支出額16.8%、物件費11.0%などとなっており、総額946億円のコストがかかっているのに対し、受益者負担である使用料・手数料等では3.6%、34億円しか賄っていないことがわかります。

次に、横軸の行政目的別で見ると、福祉で43.1%、生活インフラ・国土保全で14.6%、教育で13.3%などの順でコストがかかっていることがわかります。

また、それぞれの項目の特徴を見てみると、生活インフラ・国土保全では、下水道特別会計等への繰出金で41.4%、次いで人件費の23.9%、道路や公園等の減価償却費で19.8%となっており、教育では、人件費で44.5%、小・中学校等の施設運営にかかる物件費で26.3%、校舎等の減価償却費で16.7%、福祉では、生活保護費などの社会保障給付で59.0%、国民健康保険や介護保険特別会計等への繰出金で21.8%、消防では、一部事務組合等への負担金により、補助金等で96.0%となっています。

このように行政目的ごとに、どれくらいのコストがかかっているかといった、特色を読み取ることができます。

最後に、目的ごとの経常行政コストに対する経常収益の割合を示している d/a を見ること、産業振興のように27.9%を受益者負担で賄っているものから、消防や議会のようにすべて地方税等で賄っているものまで、行政目的ごとに、どの程度受益者負担で賄われているかを読みとることができます。

(3) 純資産変動計算書

純資産の変動は、現役世代と将来世代間での資源配分の変動を意味します。例えば、純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能な資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されたこととなります。

以上のことを踏まえ枚方市の純資産変動計算書で 1 年間の変動を見てみると、純資産合計で 44 億円の増加となっており、その内容として、資産で 32 億円の増加、負債で 12 億円の減少となっていることから、資産を蓄積し将来世代の負担を軽減したことを表しています。

次に項目ごとの増減を見てみると、公共資産等整備国県補助金等では、建設事業にかかる国府補助金の投入額が減価償却額による減少を上回っているため 11 億円の増加となっています。

さらに公共資産等整備一般財源等でも、建設事業への財源投入及び地方債償還に伴うその他一般財源からの投入額が減価償却等による減少を上回っているため 19 億円の増加となっています。

一方、その他一般財源では、そもそも退職手当引当金に対して十分な退職手当目的基金積立を行っていないことや、臨時財政対策債や減税補てん債など、資産形成を伴わずに当年度もしくは過年度の住民サービス提供のために発行した地方債があるなどの理由により、多くの団体でマイナス計上されることが予想されており、本市でも、マイナスの値となっています。20 年度においては、純経常行政コストや公共資産整備・公共資産等整備地方債の償還が地方税や補助金等受け入れ収入を上回ったため 5 億円の減少となっています。

最後に、資産評価差額においては、道路や公園等の寄附による資産の増加により 19 億円

の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、継続的に発生する資金収支、資産形成活動に伴う資金収支、投資や基金積立及び地方債の償還の管理にかかる資金収支の3つの性質に区分し、それぞれの収支状況が示されています。

まず、経常的収支の部では、支出の大きいものから、人件費 248 億円、社会保障給付で 245 億円、物件費で 100 億円となっており、総額で 821 億円となっています。これに対して、収入では地方税 600 億円、国県補助金等 187 億円、地方交付税 55 億円となっており総額 985 億円となっています。この結果、経常的収支で 164 億円の黒字となっています。

また、地方債発行額には、資産形成を伴わない臨時財政対策債の発行額が計上されています。

次に、公共資産整備収支の部では、支出において、自団体の資産整備 91 億円、他団体の施設整備に対する補助等 10 億円、他会計等への建設費充当財源繰出 4 億円となっており、総額で 105 億円となっています。これに対して、収入では、地方債 57 億円、国県補助金 21 億円となっており総額 83 億円となっています。この結果、公共資産整備収支で 22 億円の赤字となっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、支出において、地方債償還額 83 億円、他会計等への公債費充当財源繰出 50 億円、基金積立 7 億円となっており、総額 144 億円となっています。これに対して、収入では、基金積立金利子などのその他収入や公共資産等売却収入で総額 1 億円となっています。この結果、投資・財務的収支で 143 億円の赤字となっています。

なお、公共資産整備収支や投資・財務的収支における赤字については、経常的収支の部に計上されている地方税等によって賄われることになります。

以上3つの区分の収支を合計した結果、当年度歳計現金増減は、ほぼ均衡しており期末歳計現金残高は昨年度同様 11 億円となっています。

また、単年度ベースの基礎的な収支状況を表す「基礎的財政収支」は、地方債元利償還額が地方債発行額を上回ったことを主な要因として、約 18 億円のプラスになっています。

連結財務書類

1. 連結の目的と必要性

ここまで普通会計を中心に財政分析を行ってきました。しかし、市の行政サービスは、税を中心に運営される普通会計だけでなく、料金や保険料などを中心に運営される公営事業会計で水道事業や下水道事業、国民健康保険や介護保険など市民と密接なかかわりをもつ事業も行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、土地開発公社や第3セクター等とも連携して事業を行っています。このような、普通会計以外の水道事業会計や下水道事業会計の地方債残高、第3セクター等が保有する資産・負債残高も巨額なものとなっていますが、個別の財務書類だけでは、これらすべてを含めた、市全体の財政状況を明らかにすることができません。

このため、資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにした連結財務書類の作成が必要となってきました。

そこで、連結財務書類実務手引（地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ）に基づき、普通会計・公営事業会計・一部事務組合及び、出資比率50%以上又は50%未満でも業務運営に主導的な立場を確保している第3セクター等と示されているため、本市においても、以下のとおり普通会計を含め25の会計を連結することとしました。

連結対象会計

公営事業会計	一部事務組合・広域連合	第三セクター等
水道事業会計	淀川左岸水防事務組合	枚方市土地開発公社
病院事業会計	枚方寝屋川消防組合	(財)枚方市文化国際財団
国民健康保険特別会計	北河内4市リサイクル施設組合	(財)枚方市公園緑化協会
下水道特別会計	大阪府後期高齢者医療広域連合	(有)枚方市水道サービスセンター
老人保健特別会計		(株)ピオルネ
自動車駐車場特別会計		枚方市街地開発(株)
介護保険特別会計		(財)枚方市体育協会
牧野駅東地区再開発特別会計		(株)エフエムひらかた
後期高齢者医療特別会計		(財)枚方市文化財研究調査会
		(社福)枚方市社会福祉協議会
		(社)枚方市シルバー人材センター

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計					
		A	病院	水道	下水道	下水特	駐車場
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	301,651,520	0	0	138,494,229	23,664	1,062,667	103,823
②教育	138,055,750	0	0	0	0	0	0
③福祉	11,956,199	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	28,253,242	1,949,999	59,493,488	0	0	0	0
⑤産業振興	30,029	0	0	0	0	0	0
⑥消防	841,447	0	0	0	0	0	0
⑦総務	22,413,682	0	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	503,201,869	1,949,999	59,493,488	138,494,229	23,664	1,062,667	103,823
(2) 無形固定資産	0	564	1,161,273	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	753,027	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	503,954,896	1,950,563	60,654,761	138,494,229	23,664	1,062,667	103,823
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	10,253,357	0	10,000	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	10,320	0	0	0	0	0
(3) 基金等	5,659,960	0	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	2,647,486	231,947	66,595	64,729	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 922,923	0	0	△ 6,473	0	0	0
投資等合計	17,637,880	242,267	76,595	58,256	0	0	0
3. 流動資産							
(1) 資金	1,083,482	997,242	5,157,359	0	0	0	12,096
(2) 未収金	949,585	828,325	1,165,807	73,254	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	5,304,785	27,585	276,216	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 284,238	0	0	△ 11,038	0	0	0
流動資産合計	7,053,614	1,853,152	6,599,382	62,216	0	0	12,096
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	528,646,390	4,045,982	67,330,738	138,614,701	23,664	1,062,667	115,919
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	87,710,999	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	93,620,046	0	439,014	0
地方公共団体計	87,710,999	0	0	93,620,046	0	439,014	0
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金							
(4) 引当金	19,653,290	0	1,586,070	0	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	19,653,290	0	751,174	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	834,896	0	0	0	0
(5) その他	0	0	1,247,261	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	107,573,498	0	2,833,331	93,620,046	0	439,014	0
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	12,720,956	0	0	5,550,566	0	106,997	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	12,720,956	0	0	5,550,566	0	106,997	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							
(3) 未払金	167,271	453,034	976,872	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,285,206	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,434,567	0	0	41,226	0	0	0
(6) その他	0	63,887	503,133	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	16,608,000	516,921	1,480,005	6,594,778	15,868	381,399	0
負債合計	124,181,498	516,921	4,313,336	100,214,824	15,868	820,413	0
[純資産の部]							
純資産合計	404,464,892	3,529,061	63,017,402	38,399,877	7,796	242,254	115,919
負債及び純資産合計	528,646,390	4,045,982	67,330,738	138,614,701	23,664	1,062,667	115,919

※各表における、公営企業会計中の「下水特」は特定地域生活排水処理事業を表す

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B+C
	(小計) B	その他				(小計) C	
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢		
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	139,684,383	0	0	0	0	0	441,335,903
②教育	0	0	0	0	0	0	138,055,750
③福祉	0	0	0	0	0	0	11,956,199
④環境衛生	61,443,487	0	0	0	0	0	89,696,729
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	30,029
⑥消防	0	0	0	0	0	0	841,447
⑦総務	0	0	0	0	0	0	22,413,682
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	201,127,870	0	0	0	0	0	704,329,739
(2) 無形固定資産	1,161,837	0	0	0	0	0	1,161,837
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	753,027
公共資産合計	202,289,707	0	0	0	0	0	706,244,603
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	10,000	0	0	0	0	0	10,263,357
(2) 貸付金	10,320	0	0	0	0	0	10,320
(3) 基金等	0	0	0	1,676,940	0	1,676,940	7,336,900
(4) 長期延滞債権	363,271	2,472,006	1,155	85,353	0	2,558,514	5,569,271
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 6,473	△ 1,831,456	0	△ 62,121	0	△ 1,893,577	△ 2,822,973
投資等合計	377,118	640,550	1,155	1,700,172	0	2,341,877	20,356,875
3. 流動資産							
(1) 資金	6,166,697	0	0	563,275	32,767	596,042	7,846,221
(2) 未収金	2,067,386	1,116,597	0	86,291	28,160	1,231,048	4,248,019
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	303,801	0	0	0	0	0	5,608,586
(5) 回収不能見込額	△ 11,038	△ 827,263	0	△ 62,804	0	△ 890,067	△ 1,185,343
流動資産合計	8,526,846	289,334	0	586,762	60,927	937,023	16,517,483
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	211,193,671	929,884	1,155	2,286,934	60,927	3,278,900	743,118,961
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	87,710,999
②公営事業地方債	94,059,060	0	0	0	0	0	94,059,060
地方公共団体計	94,059,060	0	0	0	0	0	181,770,059
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	209,209
(4) 引当金	1,586,070	0	0	0	0	0	21,239,360
(うち 退職手当等引当金)	751,174	0	0	0	0	0	20,404,464
(うち その他の引当金)	834,896	0	0	0	0	0	834,896
(5) その他	1,247,261	0	0	0	0	0	1,247,261
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	96,892,391	0	0	0	0	0	204,465,889
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	5,657,563	0	0	0	0	0	18,378,519
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	5,657,563	0	0	0	0	0	18,378,519
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,293,256	1,259,726	36,061	0	0	1,295,787	2,589,043
(3) 未払金	1,429,906	0	0	0	0	0	1,597,177
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	2,285,206
(5) 賞与引当金	41,226	24,599	1,451	19,686	4,224	49,960	1,525,753
(6) その他	567,020	0	0	0	0	0	567,020
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	8,988,971	1,284,325	37,512	19,686	4,224	1,345,747	26,942,718
負債合計	105,881,362	1,284,325	37,512	19,686	4,224	1,345,747	231,408,607
[純資産の部]							
純資産合計	105,312,309	△ 354,441	△ 36,357	2,267,248	56,703	1,933,153	511,710,354
負債及び純資産合計	211,193,671	929,884	1,155	2,286,934	60,927	3,278,900	743,118,961

地方公共団体		一部事務組合・広域連合					地方三公社	
(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	枚方寝屋川消 防組合	淀川左岸水防 事務組合	北河内4市リサ イクル施設組 合	後期高齢者医 療広域連合	(合計)	土地開発公社	(合計)
D	E					F		G
0	441,335,903	0	0	0	0	0	7,841,190	7,841,190
0	138,055,750	0	0	0	0	0	3,871,568	3,871,568
0	11,956,199	0	0	0	0	0	0	0
0	89,696,729	0	0	938,360	0	938,360	1,070,297	1,070,297
0	30,029	0	0	0	0	0	0	0
0	841,447	2,403,741	3,760	0	0	2,407,501	0	0
0	22,413,682	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	61	61
0	704,329,739	2,403,741	3,760	938,360	0	3,345,861	12,783,116	12,783,116
0	1,161,837	0	0	0	0	0	0	0
0	753,027	0	0	0	0	0	0	0
0	706,244,603	2,403,741	3,760	938,360	0	3,345,861	12,783,116	12,783,116
△ 9,404,900	858,457	0	0	0	0	0	0	0
0	10,320	0	0	0	0	0	0	0
0	7,336,900	0	10,755	0	612,438	623,193	0	0
0	5,569,271	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	6,349	6,349
△ 37,473	△ 2,860,446	0	0	0	0	0	0	0
△ 9,442,373	10,914,502	0	10,755	0	612,438	623,193	6,349	6,349
0	7,846,221	58,236	147	9,334	196,157	263,874	51,342	51,342
0	4,248,019	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	5,608,586	0	0	0	0	0	0	0
△ 17,096	△ 1,202,439	0	0	0	0	0	0	0
△ 17,096	16,500,387	58,236	147	9,334	196,157	263,874	51,342	51,342
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 9,459,469	733,659,492	2,461,977	14,662	947,694	808,595	4,232,928	12,840,807	12,840,807
0	87,710,999	0	0	0	0	0	0	0
21,337,334	115,396,394	0	0	494,801	0	494,801	0	0
21,337,334	203,107,393	0	0	494,801	0	494,801	0	0
0	0	952,644	0	0	0	952,644	0	0
0	0	0	0	0	0	0	12,773,000	12,773,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	952,644	0	0	0	952,644	12,773,000	12,773,000
0	209,209	0	0	0	0	0	0	0
1,749,312	22,988,672	4,728,605	0	0	0	4,728,605	0	0
1,749,312	22,153,776	4,728,605	0	0	0	4,728,605	0	0
0	834,896	0	0	0	0	0	0	0
0	1,247,261	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
23,086,646	227,552,535	5,681,249	0	494,801	0	6,176,050	12,773,000	12,773,000
1,540,054	19,918,573	0	0	0	0	0	0	0
0	0	165,371	0	11,509	0	176,880	0	0
1,540,054	19,918,573	165,371	0	11,509	0	176,880	0	0
0	2,589,043	0	0	0	0	0	0	0
0	1,597,177	0	0	0	0	0	2,935	2,935
394,710	2,679,916	317,898	0	0	0	317,898	0	0
230,357	1,756,110	251,982	0	0	0	251,982	0	0
0	567,020	0	0	0	0	0	301	301
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,165,121	29,107,839	735,251	0	11,509	0	746,760	3,236	3,236
25,251,767	256,660,374	6,416,500	0	506,310	0	6,922,810	12,776,236	12,776,236
△ 34,711,236	476,999,118	△ 3,954,523	14,662	441,384	808,595	△ 2,689,882	64,571	64,571
△ 9,459,469	733,659,492	2,461,977	14,662	947,694	808,595	4,232,928	12,840,807	12,840,807

連結貸借対照表内訳表

	第三セクター等						
	文化国際財団	公園緑化協会	体育協会	水道サービスセンター	文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	0	1,495	0	0	0	0	0
②教育	0	0	1,892	0	0	0	0
③福祉	0	0	0	0	0	6,700	3,669
④環境衛生	0	0	0	980	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	1,186	0	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	4,387	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	1,186	1,495	1,892	980	4,387	6,700	3,669
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	578	1,720	365
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	1,186	1,495	1,892	980	4,965	8,420	4,034
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	297,000	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	112,352
(3) 基金等	337,215	310,914	117,284	0	126,798	426,891	0
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	17	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	337,215	310,914	117,284	17	126,798	723,891	112,352
3. 流動資産							
(1) 資金	9,428	30,890	9,115	7,818	3,362	79,468	41,406
(2) 未収金	1,127	122	10,261	2,076	7,370	32,547	67,348
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	160	147	281	182	0	6,347	193
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	10,715	31,159	19,657	10,076	10,732	118,362	108,947
4. 繰延勘定							
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	349,116	343,568	138,833	11,073	142,495	850,673	225,333
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金							
(4) 引当金	6,330	0	97,510	0	103,719	422,912	49,007
(うち 退職手当等引当金)	6,330	0	97,510	0	103,719	422,912	49,007
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	6,330	0	97,510	0	103,719	422,912	49,007
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							
(3) 未払金	4,874	12,662	16,570	1,131	9,127	43,036	76,966
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	684	0	0	0	0	0	0
(6) その他	5,500	16,430	141	0	923	721	2,114
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	11,058	29,092	16,711	1,131	10,050	43,757	79,080
負債合計	17,388	29,092	114,221	1,131	113,769	466,669	128,087
[純資産の部]							
純資産合計	331,728	314,476	24,612	9,942	28,726	384,004	97,246
負債及び純資産合計	349,116	343,568	138,833	11,073	142,495	850,673	225,333

(単位：千円)

第三セクター等				(合計) H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
市街地開発	ビオルネ	エフエムひらかた					
0	0	0	1,495	449,178,588	0	449,178,588	
0	0	0	1,892	141,929,210	0	141,929,210	
0	0	0	10,369	11,966,568	0	11,966,568	
0	0	0	980	91,706,366	0	91,706,366	
155,698	1,043,669	0	1,199,367	1,229,396	0	1,229,396	
0	0	0	0	3,248,948	0	3,248,948	
0	0	36,843	38,029	22,451,711	0	22,451,711	
0	0	0	4,387	4,387	0	4,387	
0	0	0	0	61	0	61	
155,698	1,043,669	36,843	1,256,519	721,715,235	0	721,715,235	
452	5,116	841	9,072	1,170,909	0	1,170,909	
0	0	0	0	753,027	0	753,027	
156,150	1,048,785	37,684	1,265,591	723,639,171	0	723,639,171	
100	210	180	297,490	1,155,947	△ 806,000	349,947	
0	0	0	112,352	122,672	0	122,672	
0	0	0	1,319,102	9,279,195	0	9,279,195	
0	0	0	0	5,569,271	0	5,569,271	
1,375	1,291,540	0	1,292,932	1,299,281	0	1,299,281	
△ 256	0	0	△ 256	△ 2,860,702	0	△ 2,860,702	
1,219	1,291,750	180	3,021,620	14,565,664	△ 806,000	13,759,664	
129,301	96,463	89,487	496,738	8,658,175	0	8,658,175	
0	31,825	21,755	174,431	4,422,450	0	4,422,450	
0	0	0	0	0	0	0	
61,777	372,394	151	441,632	6,050,218	0	6,050,218	
0	0	0	0	△ 1,202,439	0	△ 1,202,439	
191,078	500,682	111,393	1,112,801	17,928,404	0	17,928,404	
0	20,927	0	20,927	20,927	0	20,927	
348,447	2,862,144	149,257	5,420,939	756,154,166	△ 806,000	755,348,166	
0	0	0	0	87,710,999	0	87,710,999	
0	0	0	0	115,891,195	0	115,891,195	
0	0	0	0	203,602,194	0	203,602,194	
0	0	0	0	952,644	0	952,644	
0	0	0	0	12,773,000	0	12,773,000	
110,340	1,426,507	0	1,536,847	1,536,847	0	1,536,847	
110,340	1,426,507	0	1,536,847	15,262,491	0	15,262,491	
0	40,190	0	40,190	249,399	0	249,399	
0	0	0	679,478	28,396,755	0	28,396,755	
0	0	0	679,478	27,561,859	0	27,561,859	
0	0	0	0	834,896	0	834,896	
102,033	783,862	0	885,895	2,133,156	0	2,133,156	
0	0	0	0	0	0	0	
212,373	2,250,559	0	3,142,410	249,643,995	0	249,643,995	
0	0	0	0	19,918,573	0	19,918,573	
0	0	0	0	176,880	0	176,880	
0	0	0	0	20,095,453	0	20,095,453	
0	90,000	0	90,000	2,679,043	0	2,679,043	
44,419	98,262	3,077	310,124	1,910,236	0	1,910,236	
0	0	0	0	2,997,814	0	2,997,814	
0	0	0	684	2,008,776	0	2,008,776	
45,510	86,851	4,094	162,284	729,605	0	729,605	
0	0	0	0	0	0	0	
89,929	275,113	7,171	563,092	30,420,927	0	30,420,927	
302,302	2,525,672	7,171	3,705,502	280,064,922	0	280,064,922	
46,145	336,472	142,086	1,715,437	476,089,244	△ 806,000	475,283,244	
348,447	2,862,144	149,257	5,420,939	756,154,166	△ 806,000	755,348,166	

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		A	病院	水道	下水道	下水特	駐車場	牧野駅東地区
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	13,838,628	0	0	7,263,463	1,205	88,598	299	7,353,565
教育	12,625,367	0	0	0	0	0	0	0
福祉	40,776,020	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	9,205,156	6,058,911	6,191,098	0	0	0	0	12,250,009
産業振興	1,021,575	0	0	0	0	0	0	0
消防	4,868,415	0	0	0	0	0	0	0
総務	9,520,122	0	0	0	0	0	0	0
議会	650,514	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	1,944,626	4,360	728,642	3,066,988	0	28,708	0	3,828,698
回収不能見込計上額	144,401	2,041	16,998	11,115	0	0	0	30,154
その他	4	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	94,594,828	6,065,312	6,936,738	10,341,566	1,205	117,306	299	23,462,426
経常収益								
使用料・手数料	2,309,013	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,065,582	0	269,632	79,574	0	0	0	349,206
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	5,125,178	7,325,487	5,541,762	216	89,198	0	18,081,841
その他特定行政サービス収入	0	90,397	41,453	131,451	0	0	0	263,301
他会計補助金等	0	904,906	139,850	5,630,476	0	54,545	39,551	6,769,328
経常収益合計	3,374,595	6,120,481	7,776,422	11,383,263	216	143,743	39,551	25,463,676
(差引) 純経常行政コスト	91,220,233	△ 55,169	△ 839,684	△ 1,041,697	989	△ 26,437	△ 39,252	△ 2,001,250

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		A	病院	水道	下水道	下水特	駐車場	牧野駅東地区
経常行政コスト								
人件費	19,744,756	3,114,997	1,041,117	356,068	0	0	0	4,512,182
退職手当等引当金繰入等	2,710,669	306,055	204,280	0	0	0	0	510,335
賞与引当金繰入額	1,434,567	0	0	41,226	0	0	0	41,226
物件費	10,359,439	2,194,464	2,103,392	339,145	565	31,127	0	4,668,693
維持補修費	1,219,499	24,668	126,033	146,435	0	0	0	297,136
減価償却費	6,561,811	274,764	2,619,593	3,907,550	640	57,471	0	6,860,018
社会保障給付	24,502,533	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	9,126,720	0	62,663	1,938,514	0	0	0	2,001,177
他会計等への支出額	15,899,281	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	946,526	0	0	296,499	0	0	0	296,499
支払利息	1,944,626	4,360	728,642	3,066,988	0	28,708	0	3,828,698
回収不能見込計上額	144,401	2,041	16,998	11,115	0	0	0	30,154
その他行政コスト	0	143,963	34,020	238,026	0	0	299	416,308
経常行政コスト合計	94,594,828	6,065,312	6,936,738	10,341,566	1,205	117,306	299	23,462,426
経常収益								
使用料・手数料	2,309,013	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,065,582	0	269,632	79,574	0	0	0	349,206
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	5,125,178	7,325,487	5,541,762	216	89,198	0	18,081,841
その他特定行政サービス収入	0	90,397	41,453	131,451	0	0	0	263,301
他会計補助金等	0	904,906	139,850	5,630,476	0	54,545	39,551	6,769,328
経常収益合計	3,374,595	6,120,481	7,776,422	11,383,263	216	143,743	39,551	25,463,676
(差引) 純経常行政コスト	91,220,233	△ 55,169	△ 839,684	△ 1,041,697	989	△ 26,437	△ 39,252	△ 2,001,250

地方公共団体						一部事務組合・広域連合				
公営事業会計					(合計)	(相殺消去等)	純計	枚方寝屋川消	淀川左岸水防	
その他										
国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢	(小計) C			E			
0	0	0	0	0	21,192,193	△ 5,822,135	15,370,058	0	0	0
0	0	0	0	0	12,625,367	0	12,625,367	0	0	0
37,461,992	2,538,684	17,967,020	3,203,897	61,171,593	101,947,613	△ 6,972,574	94,975,039	0	0	0
0	0	0	0	0	21,455,165	△ 1,111,579	20,343,586	0	0	0
0	0	0	0	0	1,021,575	0	1,021,575	0	0	0
0	0	0	0	0	4,868,415	△ 35,278	4,833,137	4,298,034	6,570	0
0	0	0	0	0	9,520,122	0	9,520,122	0	0	0
0	0	0	0	0	650,514	0	650,514	0	0	0
3,446	0	92	0	3,538	5,776,862	0	5,776,862	24,581	0	0
896,340	0	74,682	0	971,022	1,145,577	3,340	1,148,917	0	0	0
0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0
38,361,778	2,538,684	18,041,794	3,203,897	62,146,153	180,203,407	△ 13,938,226	166,265,181	4,322,615	6,570	0
0	0	0	0	0	2,309,013	0	2,309,013	5,215	0	0
14,051,123	1,481,133	5,309,290	0	20,841,546	22,256,334	348,855	22,605,189	4,622,475	7,003	0
9,159,375	0	4,616,189	2,751,623	16,527,187	16,527,187	0	16,527,187	0	0	0
0	0	0	0	0	18,081,841	0	18,081,841	0	0	0
58,800	11,001	21,587	100	91,488	354,789	△ 97,563	257,226	0	0	0
3,479,702	206,533	2,777,462	508,877	6,972,574	13,741,902	△ 13,741,902	0	0	0	0
26,749,000	1,698,667	12,724,528	3,260,600	44,432,795	73,271,066	△ 13,490,610	59,780,456	4,627,690	7,003	0
11,612,778	840,017	5,317,266	△ 56,703	17,713,358	106,932,341	△ 447,616	106,484,725	△ 305,075	△ 433	0

地方公共団体						一部事務組合・広域連合				
公営事業会計					(合計)	(相殺消去等)	純計	枚方寝屋川消	淀川左岸水防	
その他										
国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢	(小計) C			E			
359,264	18,516	299,140	74,861	751,781	25,008,719	△ 250,017	24,758,702	3,242,219	3,934	0
0	0	0	0	0	3,221,004	45,934	3,266,938	262,839	0	0
24,599	1,451	19,686	4,224	49,960	1,525,753	230,357	1,756,110	251,982	0	0
564,656	10,540	607,742	49,410	1,232,348	16,260,480	△ 97,563	16,162,917	285,403	1,645	0
0	0	0	0	0	1,516,635	0	1,516,635	8,889	263	0
0	0	0	0	0	13,421,829	0	13,421,829	201,599	701	0
25,649,409	2,498,078	16,816,437	0	44,963,924	69,466,457	0	69,466,457	0	0	0
10,585,787	0	18,308	3,075,399	13,679,494	24,807,391	0	24,807,391	45,103	0	0
0	0	0	0	0	15,899,281	△ 13,870,277	2,029,004	0	27	0
0	0	0	0	0	1,243,025	0	1,243,025	0	0	0
3,446	0	92	0	3,538	5,776,862	0	5,776,862	24,581	0	0
896,340	0	74,682	0	971,022	1,145,577	3,340	1,148,917	0	0	0
278,277	10,099	205,707	3	494,086	910,394	0	910,394	0	0	0
38,361,778	2,538,684	18,041,794	3,203,897	62,146,153	180,203,407	△ 13,938,226	166,265,181	4,322,615	6,570	0
0	0	0	0	0	2,309,013	0	2,309,013	5,215	0	0
14,051,123	1,481,133	5,309,290	0	20,841,546	22,256,334	348,855	22,605,189	4,622,475	7,003	0
9,159,375	0	4,616,189	2,751,623	16,527,187	16,527,187	0	16,527,187	0	0	0
0	0	0	0	0	18,081,841	0	18,081,841	0	0	0
58,800	11,001	21,587	100	91,488	354,789	△ 97,563	257,226	0	0	0
3,479,702	206,533	2,777,462	508,877	6,972,574	13,741,902	△ 13,741,902	0	0	0	0
26,749,000	1,698,667	12,724,528	3,260,600	44,432,795	73,271,066	△ 13,490,610	59,780,456	4,627,690	7,003	0
11,612,778	840,017	5,317,266	△ 56,703	17,713,358	106,932,341	△ 447,616	106,484,725	△ 305,075	△ 433	0

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等		
	北河内4市リサイクル施設組合	後期高齢者医療広域連合	(合計)	土地開発公社	(合計)	文化国際財団	公園緑化協会	体育協会
			F		G			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	2,261,890	2,261,890	0	76,577	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	357,336
福祉	0	25,849,126	25,849,126	0	0	0	0	0
環境衛生	161,374	0	161,374	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	4,304,604	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0	91,418	0	0
議会	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	6,583	0	31,164	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	167,957	25,849,126	30,346,268	2,261,890	2,261,890	91,418	76,577	357,336
経常収益								
使用料・手数料	0	0	5,215	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	141,447	16,270,924	21,041,849	0	0	11,616	13,910	12,123
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	2,267,194	2,267,194	33,634	47,223	255,234
その他特定行政サービス収入	0	13,151	13,151	32	32	49,346	17,280	85,652
他会計補助金等	0	158,966	158,966	0	0	0	0	0
経常収益合計	141,447	16,443,041	21,219,181	2,267,226	2,267,226	94,596	78,413	353,009
(差引) 純経常行政コスト	26,510	9,406,085	9,127,087	△ 5,336	△ 5,336	△ 3,178	△ 1,836	4,327

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等		
	北河内4市リサイクル施設組合	後期高齢者医療広域連合	(合計)	土地開発公社	(合計)	文化国際財団	公園緑化協会	体育協会
			F		G			
経常行政コスト								
人件費	1,297	10,803	3,258,253	21,530	21,530	15,831	23,017	112,269
退職手当等引当金繰入等	0	0	262,839	0	0	453	0	11,427
賞与引当金繰入額	0	0	251,982	0	0	684	0	0
物件費	104,507	166,588	558,143	1,467	1,467	69,986	48,473	205,226
維持補修費	0	0	9,152	0	0	0	1,200	4,672
減価償却費	33,819	0	236,119	493	493	306	731	976
社会保障給付	0	25,642,698	25,642,698	0	0	0	0	0
補助金等	21,751	28,615	95,469	20	20	4,158	3,156	18,763
他会計等への支出額	0	422	449	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	6,583	0	31,164	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	0	0	0	2,238,380	2,238,380	0	0	4,003
経常行政コスト合計	167,957	25,849,126	30,346,268	2,261,890	2,261,890	91,418	76,577	357,336
経常収益								
使用料・手数料	0	0	5,215	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	141,447	16,270,924	21,041,849	0	0	11,616	13,910	12,123
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	2,267,194	2,267,194	33,634	47,223	255,234
その他特定行政サービス収入	0	13,151	13,151	32	32	49,346	17,280	85,652
他会計補助金等	0	158,966	158,966	0	0	0	0	0
経常収益合計	141,447	16,443,041	21,219,181	2,267,226	2,267,226	94,596	78,413	353,009
(差引) 純経常行政コスト	26,510	9,406,085	9,127,087	△ 5,336	△ 5,336	△ 3,178	△ 1,836	4,327

(単位：千円)

第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
水道サービスセンター	文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	ピオルネ	エフエムひらかた	(合計) H			
0	0	0	0	0	0	0	76,577	17,708,525	△ 14,417	17,694,108
0	142,232	0	0	0	0	0	499,568	13,124,935	△ 51,910	13,073,025
0	0	825,227	0	0	0	0	825,227	121,649,392	△ 341,065	121,308,327
35,929	0	0	0	0	0	0	35,929	20,540,889	△ 18,656	20,522,233
0	0	0	0	98,886	391,425	0	490,311	1,511,886	0	1,511,886
0	0	0	0	0	0	0	0	9,137,741	0	9,137,741
0	0	0	1,119,942	0	0	94,306	1,305,666	10,825,788	△ 50,726	10,775,062
0	0	0	0	0	0	0	0	650,514	0	650,514
0	0	0	0	3,587	54,226	0	57,813	5,865,839	0	5,865,839
170	0	0	812	0	0	0	982	1,149,899	0	1,149,899
0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
36,099	142,232	825,227	1,120,754	102,473	445,651	94,306	3,292,073	202,165,412	△ 476,774	201,688,638
0	0	0	0	0	0	0	0	2,314,228	0	2,314,228
0	0	9,479	0	0	0	0	47,128	43,694,166	0	43,694,166
0	0	0	0	0	0	0	0	16,527,187	0	16,527,187
27,621	136,394	645,189	1,092,709	96,689	438,232	101,944	2,874,869	23,223,904	0	23,223,904
311	4,843	194,031	41,468	6,705	9,430	186	409,252	679,661	△ 317,808	361,853
0	0	0	0	0	0	0	0	158,966	△ 158,966	0
27,932	141,237	848,699	1,134,177	103,394	447,662	102,130	3,331,249	86,598,112	△ 476,774	86,121,338
8,167	995	△ 23,472	△ 13,423	△ 921	△ 2,011	△ 7,824	△ 39,176	115,567,300	0	115,567,300

(単位：千円)

第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
水道サービスセンター	文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	ピオルネ	エフエムひらかた	(合計) H			
14,403	63,866	309,314	46,085	23,719	69,880	28,678	707,062	28,745,547	0	28,745,547
0	2,258	23,306	10,000	8,668	0	0	56,112	3,585,889	0	3,585,889
0	0	0	0	0	0	0	684	2,008,776	0	2,008,776
18,958	69,453	418,023	90,324	47,711	223,828	16,724	1,208,706	17,931,233	△ 17,012	17,914,221
335	6,022	6,007	4,897	0	0	324	23,457	1,549,244	0	1,549,244
269	385	3,595	2,896	7,327	30,489	6,378	53,352	13,711,793	0	13,711,793
0	0	0	0	0	0	0	0	95,109,155	0	95,109,155
1,130	198	59,781	3,845	7,478	11,780	2,814	113,103	25,015,983	△ 299,152	24,716,831
0	0	0	0	0	0	0	0	2,029,453	△ 158,966	1,870,487
0	0	0	0	0	0	0	0	1,243,025	0	1,243,025
0	0	0	0	3,587	54,226	0	57,813	5,865,839	0	5,865,839
170	0	0	812	0	0	0	982	1,149,899	0	1,149,899
834	50	5,201	961,895	3,983	55,448	39,388	1,070,802	4,219,576	△ 1,644	4,217,932
36,099	142,232	825,227	1,120,754	102,473	445,651	94,306	3,292,073	202,165,412	△ 476,774	201,688,638
0	0	0	0	0	0	0	0	2,314,228	0	2,314,228
0	0	9,479	0	0	0	0	47,128	43,694,166	0	43,694,166
0	0	0	0	0	0	0	0	16,527,187	0	16,527,187
27,621	136,394	645,189	1,092,709	96,689	438,232	101,944	2,874,869	23,223,904	0	23,223,904
311	4,843	194,031	41,468	6,705	9,430	186	409,252	679,661	△ 317,808	361,853
0	0	0	0	0	0	0	0	158,966	△ 158,966	0
27,932	141,237	848,699	1,134,177	103,394	447,662	102,130	3,331,249	86,598,112	△ 476,774	86,121,338
8,167	995	△ 23,472	△ 13,423	△ 921	△ 2,011	△ 7,824	△ 39,176	115,567,300	0	115,567,300

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		A	病院	水道	下水道	下水特	駐車場	牧野駅東地区
期首純資産残高	400,098,875	3,476,286	63,227,235	36,839,734	8,785	215,817	48,867	103,816,724
純経常行政コスト	△ 91,220,233	55,169	839,684	1,041,697	△ 989	26,437	39,252	2,001,250
一般財源								
地方税	60,131,004	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	5,527,877	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	7,231,156	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	20,742,257	25,443	0	518,446	0	0	27,800	571,689
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	16,871	△ 2,643	△ 20,655	0	0	0	0	△ 23,298
投資損失	△ 1,526	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		123,019	0	0	0	0	0	123,019
資産評価替えによる変動額	2,528	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	1,936,083	273	83,253	0	0	0	0	83,526
その他	0	△ 148,486	△ 1,112,115	0	0	0	0	△ 1,260,601
期末純資産残高	404,464,892	3,529,061	63,017,402	38,399,877	7,796	242,254	115,919	105,312,309

地方公共団体					一部事務組合・広域連合				
公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	枚方寝屋川消防 組合	淀川左岸水防事 務組合
その他									
国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢	(小計) C					
889,791	△ 254,779	1,242,304	0	1,877,316	505,792,915	△ 36,419,453	469,373,462	△ 4,282,205	14,102
△ 11,612,778	△ 840,017	△ 5,317,266	56,703	△ 17,713,358	△ 106,932,341	447,616	△ 106,484,725	305,075	433
0	0	0	0	0	60,131,004	0	60,131,004	0	0
0	0	0	0	0	5,527,877	0	5,527,877	0	0
0	0	0	0	0	7,231,156	0	7,231,156	6,092	21
10,368,546	1,058,439	6,342,210	0	17,769,195	39,083,141	0	39,083,141	15,900	106
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 6,427	0	△ 6,427	615	0
0	0	0	0	0	△ 1,526	0	△ 1,526	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	123,019	0	123,019	0	0
0	0	0	0	0	2,528	0	2,528	0	0
0	0	0	0	0	2,019,609	0	2,019,609	0	0
0	0	0	0	0	△ 1,260,601	1,260,601	0	0	0
△ 354,441	△ 36,357	2,267,248	56,703	1,933,153	511,710,354	△ 34,711,236	476,999,118	△ 3,954,523	14,662

連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等		
	北河内4市リサイクル施設組合	後期高齢者医療広域連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) G	文化国際財団	公園緑化協会	体育協会
期首純資産残高	460,828	91,973	△ 3,715,302	59,235	59,235	328,550	312,640	28,529
純経常行政コスト	△ 26,510	△ 9,406,085	△ 9,127,087	5,336	5,336	3,178	1,836	△ 4,327
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	7,066	0	13,179	0	0	0	0	0
補助金等受入	0	10,122,707	10,138,713	0	0	0	0	410
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	615	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	441,384	808,595	△ 2,689,882	64,571	64,571	331,728	314,476	24,612

(単位：千円)

第三セクター等								(合計)	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
水道サービスセンター	文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	ピオルネ	エフエムひらかた	H				
18,155	29,721	442,749	83,823	45,224	334,461	134,262	1,758,114	467,475,509	△ 806,000	466,669,509	
△ 8,167	△ 995	23,472	13,423	921	2,011	7,824	39,176	△ 115,567,300	0	△ 115,567,300	
0	0	0	0	0	0	0	0	60,131,004	0	60,131,004	
0	0	0	0	0	0	0	0	5,527,877	0	5,527,877	
0	0	0	0	0	0	0	0	7,244,335	0	7,244,335	
0	0	339	0	0	0	0	749	49,222,603	0	49,222,603	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
△ 46	0	△ 25	0	0	0	0	△ 71	△ 5,883	0	△ 5,883	
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,526	0	△ 1,526	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	123,019	0	123,019	
0	0	0	0	0	0	0	0	2,528	0	2,528	
0	0	0	0	0	0	0	0	2,019,609	0	2,019,609	
0	0	△ 82,531	0	0	0	0	△ 82,531	△ 82,531	0	△ 82,531	
9,942	28,726	384,004	97,246	46,145	336,472	142,086	1,715,437	476,089,244	△ 806,000	475,283,244	

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						(小計) B
		病院	水道	下水道	下水特	駐車場	牧野駅東地区	
A								
[経常的収支の部]								
人件費	24,818,350	3,545,913	1,172,059	404,784	0	0	0	5,122,756
物件費	9,984,673	2,138,809	2,469,154	339,145	565	31,127	0	4,978,800
社会保障給付	24,502,533	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	9,126,720	0	62,663	1,938,514	0	0	0	2,001,177
支払利息	1,944,626	4,360	728,642	3,066,988	0	28,708	0	3,828,698
他会計への事務費等充当財源繰出支出	10,482,826	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	1,219,499	168,329	166,430	384,461	0	0	299	719,519
支出合計	82,079,227	5,857,411	4,598,948	6,133,892	565	59,835	299	16,650,950
地方税	60,018,669	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	5,527,877	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	18,653,722	25,443	0	0	0	0	0	25,443
使用料・手数料	2,304,215	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	982,648	0	269,632	76,826	0	0	0	346,458
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	5,097,125	6,957,373	5,529,959	216	89,198	0	17,673,871
諸収入	793,549	90,397	41,453	0	0	0	0	131,850
地方債発行額	2,748,500	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,126,231	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	904,906	139,850	3,205,652	0	54,545	0	4,304,953
その他収入	6,349,605	0	0	52,965	0	0	0	52,965
収入合計	98,505,016	6,117,871	7,408,308	8,865,402	216	143,743	0	22,535,540
経常的収支額	16,425,789	260,460	2,809,360	2,731,510	△ 349	83,908	△ 299	5,884,590
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	9,101,656	114,189	1,942,578	2,832,030	0	0	103,823	4,992,620
公共資産整備補助金等支出	946,526	0	0	296,499	0	0	0	296,499
他会計への建設費充当財源繰出支出	420,418	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	10,468,600	114,189	1,942,578	3,128,529	0	0	103,823	5,289,119
国県補助金等	2,088,535	0	0	518,446	0	0	27,800	546,246
地方債発行額	5,742,000	60,000	858,300	2,097,200	0	0	0	3,015,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	410,632	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	18,029	23,557	339,289	0	0	27,156	408,031
その他収入	47,521	0	348,855	76,826	0	0	0	425,681
収入合計	8,288,688	78,029	1,230,712	3,031,761	0	0	54,956	4,395,458
公共資産整備収支額	△ 2,179,912	△ 36,160	△ 711,866	△ 96,768	0	0	△ 48,867	△ 893,661
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	9,000	0	9,000	0	0	0	0	9,000
貸付金	0	3,480	0	0	0	0	0	3,480
基金積立額	702,918	0	0	0	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	20,000	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,996,037	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	8,336,069	208,486	2,639,745	12,228,184	0	103,497	0	15,179,912
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	374,766	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	486,838	0	0	0	0	486,838
支出合計	14,438,790	211,966	3,135,583	12,228,184	0	103,497	0	15,679,230
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	192,100	7,126,400	0	0	0	7,318,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	48,142	0	33	0	0	0	0	33
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	104,990	104,818	2,085,534	0	0	12,395	2,307,737
その他収入	80,393	0	0	1,660	0	0	0	1,660
収入合計	128,535	104,990	296,951	9,213,594	0	0	12,395	9,627,930
投資・財務的収支額	△ 14,310,255	△ 106,976	△ 2,838,632	△ 3,014,590	0	△ 103,497	12,395	△ 6,051,300
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	379,848	349	19,589	0	399,786
当年度資金増減額	△ 64,378	117,324	△ 741,138	0	0	△ 36,771	△ 660,585	
期首資金残高	1,147,860	879,918	5,898,497	0	0	48,867	6,827,282	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	1,083,482	997,242	5,157,359	0	0	12,096	6,166,697	

地方公共団体						一部事務組合・広域連合			
公営事業会計					(合計)	(相殺消去等)	純計	枚方寝屋川消	淀川左岸水防
その他									
国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢	(小計) C			(A+B+C+D)		
384,353	20,238	316,474	74,861	795,926	30,737,032	0	30,737,032	4,054,076	3,934
469,993	10,540	607,742	49,410	1,137,685	16,101,158	△ 97,563	16,003,595	285,403	1,645
25,744,072	2,498,078	16,816,437	0	45,058,587	69,561,120	0	69,561,120	0	0
10,585,787	0	18,308	3,075,399	13,679,494	24,807,391	0	24,807,391	45,103	27
3,446	0	92	0	3,538	5,776,862	0	5,776,862	24,581	0
0	0	0	0	0	10,482,826	△ 7,630,314	2,852,512	0	0
278,277	10,099	205,707	3	494,086	2,433,104	0	2,433,104	8,889	263
37,465,928	2,538,955	17,964,760	3,199,673	61,169,316	159,899,493	△ 7,727,877	152,171,616	4,418,052	5,869
0	0	0	0	0	60,018,669	0	60,018,669	0	0
0	0	0	0	0	5,527,877	0	5,527,877	0	0
10,368,546	1,058,439	6,342,210	0	17,769,195	36,448,360	0	36,448,360	7,578	44
0	0	0	0	0	2,304,215	0	2,304,215	5,215	0
14,051,123	1,481,133	5,309,290	0	20,841,546	22,170,652	0	22,170,652	4,622,475	7,003
8,329,558	0	4,546,001	2,723,463	15,599,022	15,599,022	0	15,599,022	6,091	0
0	0	0	0	0	17,673,871	△ 97,563	17,576,308	0	0
58,203	11,601	21,587	100	91,491	1,016,890	0	1,016,890	0	21
0	0	0	0	0	2,748,500	0	2,748,500	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,126,231	0	1,126,231	0	0
3,479,702	206,533	2,777,462	508,877	6,972,574	11,277,527	△ 11,277,527	0	0	0
0	0	0	0	0	6,402,570	0	6,402,570	0	0
36,287,132	2,757,706	18,996,550	3,232,440	61,273,828	182,314,384	△ 11,375,090	170,939,294	4,641,359	7,068
△ 1,178,796	218,751	1,031,790	32,767	104,512	22,414,891	△ 3,647,213	18,767,678	223,307	1,199
0	0	0	0	0	14,094,276	0	14,094,276	213,486	812
0	0	0	0	0	1,243,025	△ 946,526	296,499	0	0
0	0	0	0	0	420,418	△ 420,418	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	15,757,719	△ 1,366,944	14,390,775	213,486	812
0	0	0	0	0	2,634,781	0	2,634,781	8,322	62
0	0	0	0	0	8,757,500	0	8,757,500	136,886	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	410,632	0	410,632	0	0
0	0	0	0	0	408,031	△ 408,031	0	0	0
0	0	0	0	0	473,202	0	473,202	0	0
0	0	0	0	0	12,684,146	△ 408,031	12,276,115	145,208	62
0	0	0	0	0	△ 3,073,573	958,913	△ 2,114,660	△ 68,278	△ 750
0	0	0	0	0	18,000	0	18,000	0	0
0	0	0	0	0	3,480	0	3,480	0	0
0	0	925,343	0	925,343	1,628,261	0	1,628,261	0	546
0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0
0	0	0	0	0	4,996,037	△ 4,996,037	0	0	0
0	0	62,900	0	62,900	23,578,881	0	23,578,881	147,754	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	374,766	0	374,766	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	486,838	0	486,838	0	0
0	0	988,243	0	988,243	31,106,263	△ 4,996,037	26,110,226	147,754	546
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	7,318,500	0	7,318,500	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	48,175	0	48,175	615	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,307,737	△ 2,307,737	0	0	0
0	0	0	0	0	82,053	0	82,053	0	113
0	0	0	0	0	9,756,465	△ 2,307,737	7,448,728	615	113
0	0	△ 988,243	0	△ 988,243	△ 21,349,798	2,688,300	△ 18,661,498	△ 147,139	△ 433
1,178,796	△ 218,751	0	0	960,045	1,359,831	0	1,359,831	0	0
0	0	43,547	32,767	76,314	△ 648,649	0	△ 648,649	7,890	16
0	0	519,728	0	519,728	8,494,870	0	8,494,870	50,346	131
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	563,275	32,767	596,042	7,846,221	0	7,846,221	58,236	147

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等		
	北河内4市リ サイクル施設 組合	後期高齢者医 療広域連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	文化国際財 団	公園緑化協 会	体育協会
[経常的収支の部]								
人件費	1,297	10,803	4,070,110	21,530	21,530	17,885	23,017	112,269
物件費	104,507	166,588	558,143	4,935	4,935	68,820	52,971	213,004
社会保障給付	0	25,642,698	25,642,698	0	0	0	0	0
補助金等	21,751	28,615	95,496	20	20	4,158	3,156	18,763
支払利息	6,583	0	31,164	0	0	0	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支	0	422	422	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	9,152	306,387	306,387	0	1,201	4,672
支出合計	134,138	25,849,126	30,407,185	332,872	332,872	90,863	80,345	348,708
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	10,122,707	10,130,329	0	0	0	0	410
使用料・手数料	0	0	5,215	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	141,447	16,270,924	21,041,849	0	0	11,616	13,910	12,123
保険料	7,066	0	13,157	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	2,267,188	2,267,188	32,545	53,092	248,274
諸収入	0	13,151	13,172	8	8	3,207	1,531	50
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	988
他会計補助金等	0	158,966	158,966	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	24	24	45,753	15,749	76,760
収入合計	148,513	26,565,748	31,362,688	2,267,220	2,267,220	93,121	84,282	338,605
経常的収支額	14,375	716,622	955,503	1,934,348	1,934,348	2,258	3,937	△ 10,103
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	214,298	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	22	22	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	214,298	22	22	0	0	0
国県補助金等	0	0	8,384	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	136,886	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	46,926	46,926	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	46,926	192,196	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	46,926	△ 22,102	△ 22	△ 22	0	0	0
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	7,600
基金積立額	0	567,391	567,937	0	0	2,459	2,181	0
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	10,574	0	158,328	0	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	2,463,000	2,463,000	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	10,574	567,391	726,265	2,463,000	2,463,000	2,459	2,181	7,600
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	355	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	560,000	560,000	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	615	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	113	0	0	0	0	0
収入合計	0	0	728	560,000	560,000	355	0	0
投資・財務的収支額	△ 10,574	△ 567,391	△ 725,537	△ 1,903,000	△ 1,903,000	△ 2,104	△ 2,181	△ 7,600
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	3,801	196,157	207,864	31,326	31,326	154	1,756	△ 17,703
期首資金残高	5,533	0	56,010	20,016	20,016	9,274	29,134	26,818
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	9,334	196,157	263,874	51,342	51,342	9,428	30,890	9,115

(単位：千円)

水道サービスセンター	文化財研究調査会	社会福祉協議会	第三セクター等				エフエムひらかた	(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
			シルバー人材センター	市街地開発	ビオルネ						
			I								
14,403	63,866	329,330	47,078	32,387	69,880	28,678	738,793	35,567,465	0	35,567,465	
20,371	79,116	482,142	94,709	8,205	285,844	18,303	1,323,485	17,890,158	△ 158,966	17,731,192	
0	0	0	0	0	0	0	0	95,203,818	0	95,203,818	
1,130	198	59,781	3,845	7,478	11,780	2,814	113,103	25,016,010	0	25,016,010	
0	0	0	0	3,587	54,226	0	57,813	5,865,839	0	5,865,839	
0	0	0	0	0	0	0	0	2,852,934	△ 2,852,934	0	
593	6,220	11,839	966,792	97,081	212,340	41,816	1,342,554	4,091,197	0	4,091,197	
36,497	149,400	883,092	1,112,424	148,738	634,070	91,611	3,575,748	186,487,421	△ 3,011,900	183,475,521	
0	0	0	0	0	0	0	0	60,018,669	0	60,018,669	
0	0	0	0	0	0	0	0	5,527,877	0	5,527,877	
0	0	339	0	0	0	0	749	46,579,438	0	46,579,438	
0	0	0	0	0	0	0	0	2,309,430	0	2,309,430	
0	0	9,479	0	0	0	0	47,128	43,259,629	△ 2,852,512	40,407,117	
0	0	0	0	0	0	0	0	15,612,179	0	15,612,179	
30,020	142,319	713,730	1,093,663	86,731	438,288	104,960	2,943,622	22,787,118	0	22,787,118	
25	95	10,216	0	322	187	183	15,816	1,045,886	0	1,045,886	
0	0	0	0	53,161	0	0	53,161	2,801,661	0	2,801,661	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	33,025	1,000	19	0	0	35,032	1,161,263	0	1,161,263	
0	0	0	0	0	0	0	0	158,966	△ 158,966	0	
286	4,875	184,447	41,467	15,872	200,335	3	585,547	6,988,141	△ 422	6,987,719	
30,331	147,289	951,236	1,136,130	156,105	638,810	105,146	3,681,055	208,250,257	△ 3,011,900	205,238,357	
△ 6,166	△ 2,111	68,144	23,706	7,367	4,740	13,535	105,307	21,762,836	0	21,762,836	
0	0	0	0	0	0	0	0	14,308,574	0	14,308,574	
0	0	0	0	0	0	0	0	296,499	0	296,499	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	22	
0	0	761	0	2,677	77,679	514	81,631	81,631	0	81,631	
0	0	761	0	2,677	77,679	514	81,631	14,686,726	0	14,686,726	
0	0	0	0	0	0	0	0	2,643,165	0	2,643,165	
0	0	0	0	0	0	0	0	8,894,386	0	8,894,386	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	77,679	0	77,679	535,237	0	535,237	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	473,202	0	473,202	
0	0	0	0	0	77,679	0	77,679	12,545,990	0	12,545,990	
0	0	△ 761	0	△ 2,677	0	△ 514	△ 3,952	△ 2,140,736	0	△ 2,140,736	
0	0	385	0	0	0	0	385	18,385	0	18,385	
0	0	0	0	100	0	0	7,700	11,180	0	11,180	
0	2,258	100,266	24,896	0	0	0	132,060	2,328,258	0	2,328,258	
0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	23,737,209	0	23,737,209	
0	0	0	0	0	0	0	0	2,463,000	0	2,463,000	
0	0	0	0	4,000	27,860	0	31,860	31,860	0	31,860	
0	0	0	0	0	0	0	0	374,766	0	374,766	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	486,838	0	486,838	
0	2,258	100,651	24,896	4,100	27,860	0	172,005	29,471,496	0	29,471,496	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	769	0	0	0	0	0	1,124	1,124	0	1,124	
0	0	0	0	0	0	0	0	7,318,500	0	7,318,500	
0	0	0	0	0	0	0	0	560,000	0	560,000	
0	0	17,469	0	0	0	0	17,469	66,259	0	66,259	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	30,229	0	30,229	112,395	0	112,395	
0	769	17,469	0	0	30,229	0	48,822	8,058,278	0	8,058,278	
0	△ 1,489	△ 83,182	△ 24,896	△ 4,100	2,369	0	△ 123,183	△ 21,413,218	0	△ 21,413,218	
0	0	0	0	0	0	0	0	1,359,831	0	1,359,831	
△ 6,166	△ 3,600	△ 15,799	△ 1,190	590	7,109	13,021	△ 21,828	△ 431,287	0	△ 431,287	
13,984	6,962	95,267	42,596	128,711	89,354	76,466	518,566	9,089,462	0	9,089,462	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7,818	3,362	79,468	41,406	129,301	96,463	89,487	496,738	8,658,175	0	8,658,175	

2. 連結財務書類の分析

① 貸借対照表連単分析

(単位:千円)

	普通会計①	連結②	連単②/①
公共資産 A	503,954,896	723,639,171	1.44
投資等	17,637,880	13,759,664	0.78
流動資産	7,053,614	17,928,404	2.54
繰延勘定	0	20,927	
資産合計	528,646,390	755,348,166	1.43
固定負債	107,573,498	249,643,995	2.32
流動負債	16,608,000	30,420,927	1.83
負債合計	124,181,498	280,064,922	2.26
純資産 B	404,464,892	475,283,244	1.18
負債・純資産合計	528,646,390	755,348,166	1.43
地方債残高 C	100,431,955	223,697,647	2.23
現世代負担比率 B/A	80.3%	65.7%	
将来世代負担比率 C/A	19.9%	30.9%	

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較することにより、市の公共資産整備状況や負債の規模を把握することができます。

まず、公共資産は、普通会計の1.44倍となっています。これは、下水道事業会計、水道事業会計及び病院事業会計等において多くの資産が計上されているためです。一方、これらの資産整備にかかる地方債の借入残高等があるため負債合計も2.26倍と普通会計に比べてかなり大きくなっています。また、現世代負担比率は65.7%、将来世代負担比率は30.9%となっており、普通会計と比較すると資産形成に対する借入金割合が高く、将来世代への負担が大きいいえます。これは、下水道事業会計などの社会資本整備には多額の資金が必要ですが、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、普通会計に比べ市債の償還年限が長いことがあげられます。また、投資等においては、普通会計ベースの約176億円に対し、連結ベースでは約138億円となっており、連単比率も0.78と1を下回っています。これは、水道事業会計をはじめとした、連結対象会計・法人等への出資金等が、内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。

② 行政コスト計算書連単分析

(単位:千円)

	普通会計①	連結②	連単②/①
1.人にかかるコスト	23,889,992	34,340,212	1.44
(1)人件費	19,744,756	28,745,547	1.46
(2)退職手当引当金繰入等	2,710,669	3,585,889	1.32
(3)賞与引当金繰入額	1,434,567	2,008,776	1.40
2.物にかかるコスト	18,140,749	33,175,258	1.83
(1)物件費	10,359,439	17,914,221	1.73
(2)維持補修費	1,219,499	1,549,244	1.27
(3)減価償却費	6,561,811	13,711,793	2.09
3.移転支的コスト	50,475,060	122,939,498	2.44
(1)社会保障給付	24,502,533	95,109,155	3.88
(2)補助金等	9,126,720	24,716,831	2.71
(3)他会計への支出額等	15,899,281	1,870,487	0.12
(4)他団体への公共資産整備補助金等	946,526	1,243,025	1.31
4.その他のコスト	2,089,027	11,233,670	5.38
(1)支払利息	1,944,626	5,865,839	3.02
(2)回収不能見込計上額	144,401	1,149,899	7.96
(3)その他の行政コスト	0	4,217,932	
経常行政コスト A	94,594,828	201,688,638	2.13
経常収益 B	3,374,595	86,121,338	25.52
B/A(%)受益者負担比率	3.57	42.70	11.96
純経常行政コスト A - B	91,220,233	115,567,300	1.27

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは、普通会計ベース約912億円に対し、連結ベースで約1,156億円となっており1.27倍となっています。そこでコストの内訳をみていくと、社会保障給付において、3.88倍となっていますが、これは国民健康保険会計、介護保険会計等で多額の保険給付を行っているためです。次に、減価償却費が、2.09倍となっています。これは、下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計等の資産の償却によるものです。また、資産整備にかかる地方債等の支払利息が3.02倍と大きくなっています。

一方、経常収益は、普通会計ベースの約34億円に対し、連結ベースでは、約861億円となっており25.52倍です。また、受益者負担比率をみても、普通会計の3.57%に対して、連結ベースは42.7%と高くなっています。これは、特別会計や企業会計が、原則として料金や保険料などの受益者負担で運営されるべき性格を有しているためです。

データ編

データ編

1 財政状況

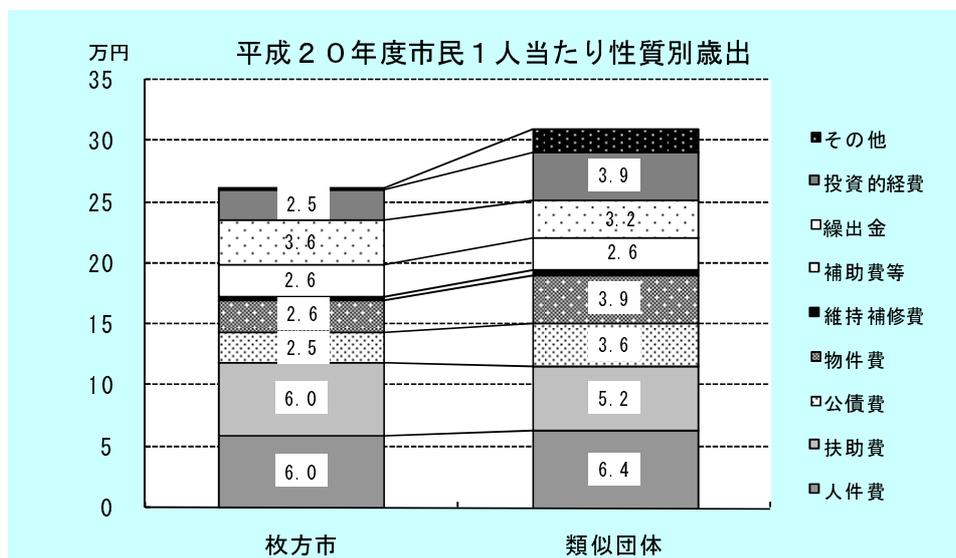
【市民1人当たり性質別歳出（13ページ参照）】

枚方市 (単位：円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
人件費	77,796	76,103	74,178	70,662	68,516	68,045	67,979	62,615	64,783	60,472
扶助費	39,175	36,657	38,955	42,274	48,934	52,601	53,973	55,002	57,700	60,313
公債費	31,550	32,228	33,793	33,081	32,181	29,440	28,493	27,701	27,457	25,454
物件費	27,712	22,573	23,702	24,687	23,223	24,871	24,873	23,693	25,239	25,500
維持補修費	2,894	2,389	2,168	2,108	1,686	1,634	1,741	1,785	2,409	3,002
補助費等	32,568	27,954	27,509	28,051	28,401	26,982	25,333	25,337	26,020	25,656
繰出金	29,071	31,040	32,426	32,645	34,404	32,724	33,460	35,396	34,953	35,995
投資的経費	18,719	18,429	19,396	20,957	13,657	21,649	14,219	39,520	31,641	25,352
その他	9,097	12,037	8,448	5,130	1,085	1,258	2,048	4,629	3,013	1,605
歳出総額	268,581	259,411	260,575	259,594	252,087	259,203	252,117	275,679	273,214	263,350

類似団体 (単位：円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
人件費	73,565	73,300	73,455	70,016	68,883	65,999	66,672	65,196	66,615	63,960
扶助費	38,381	34,095	45,432	48,323	52,053	51,857	49,728	51,618	53,728	52,334
公債費	32,813	34,128	37,405	36,941	35,522	33,367	35,003	36,841	37,621	36,074
物件費	35,149	34,080	35,334	35,844	35,366	35,733	37,988	36,872	39,591	38,735
維持補修費	4,266	4,230	3,891	4,271	4,099	3,230	3,865	3,629	3,952	3,874
補助費等	26,502	22,123	28,499	26,526	25,548	27,453	24,590	25,165	25,079	26,070
繰出金	24,868	28,249	29,380	30,536	32,249	31,866	31,389	31,135	31,110	31,860
投資的経費	56,411	53,945	55,318	56,380	42,975	36,908	43,129	41,741	41,963	38,920
その他	25,470	19,920	20,024	16,417	14,768	13,806	14,955	15,211	16,882	18,239
歳出総額	317,424	304,070	328,737	325,253	311,462	300,218	307,319	307,407	316,541	310,066



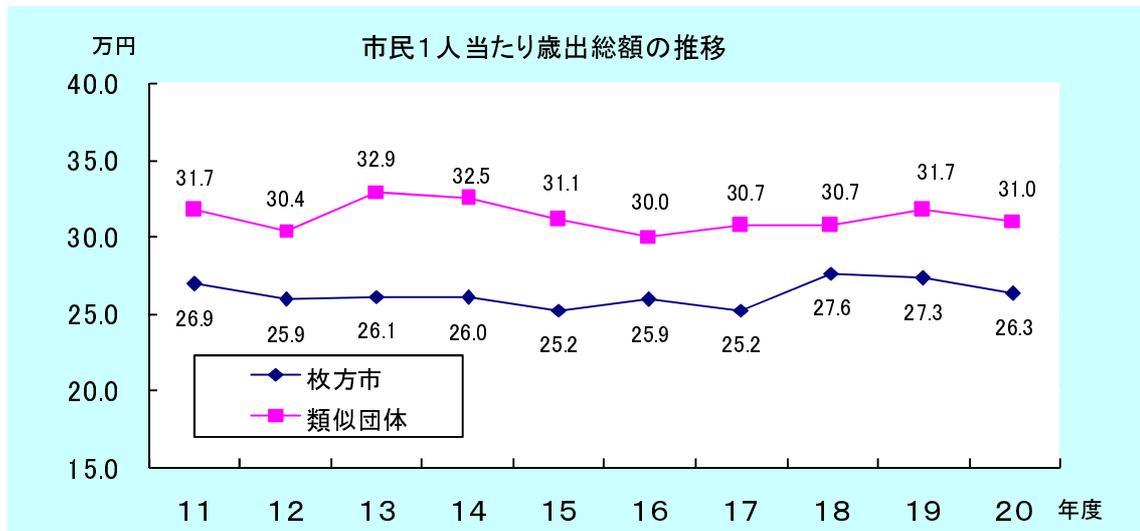
【市民1人当たり目的別歳出（23ページ参照）】

枚方市 (単位：円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
総務費		32,419	30,276	28,824	29,372	28,796	31,295	31,821	50,199	34,699	29,992
民生費		81,552	71,356	74,498	78,297	82,844	87,895	90,221	92,898	95,990	98,566
衛生費		27,069	25,630	25,294	23,743	22,210	26,776	24,112	29,446	42,191	24,168
土木費		46,030	44,293	43,916	42,441	38,452	32,916	32,931	31,013	29,303	33,395
教育費		32,976	32,397	31,824	31,053	30,689	31,993	28,631	27,295	27,107	35,521
公債費		31,550	32,228	33,793	33,081	32,181	29,444	28,493	27,702	27,457	25,454
その他		16,986	23,231	22,427	21,608	16,915	18,884	15,909	17,127	16,466	16,253
歳出総額		268,581	259,411	260,575	259,594	252,087	259,203	252,117	275,679	273,214	263,350

類似団体 (単位：円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
総務費		34,902	34,226	34,282	33,018	33,110	32,245	34,889	35,613	36,160	37,522
民生費		80,817	70,622	84,336	85,151	89,630	90,334	89,511	91,427	94,804	93,889
衛生費		32,513	33,762	30,482	33,185	27,274	27,811	28,109	28,084	29,221	27,543
土木費		63,750	60,523	67,752	63,131	57,895	50,330	55,731	51,540	51,059	47,566
教育費		37,504	38,330	37,898	37,628	36,820	34,675	34,397	34,184	35,183	35,238
公債費		32,820	34,132	37,407	36,943	35,524	33,367	35,004	36,847	37,623	36,075
その他		35,118	32,475	36,580	36,197	31,209	31,457	29,677	29,711	32,492	32,232
歳出総額		317,424	304,070	328,737	325,253	311,462	300,218	307,319	307,407	316,542	310,066



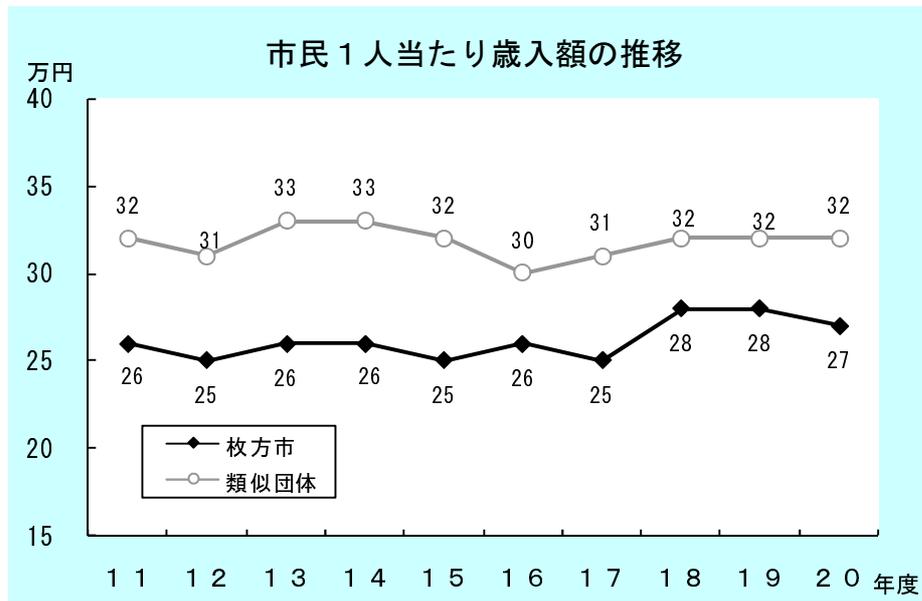
【市民1人当たり歳入（8ページ参照）】

枚方市 (単位：円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
市税		154,194	149,292	148,524	143,274	134,970	134,765	134,317	138,290	149,840	147,737
地方交付税		22,449	21,554	21,180	22,884	22,393	20,393	19,489	19,266	14,970	13,607
使用料及び手数料		5,152	5,360	5,542	5,671	5,510	5,401	5,600	5,458	5,602	5,672
国庫支出金		32,329	23,107	25,364	27,539	30,722	32,661	33,251	31,848	36,153	35,993
都道府県支出金		13,350	12,767	11,545	11,788	11,623	11,859	12,640	12,723	15,057	15,064
諸収入		3,520	1,198	3,694	3,926	1,173	1,310	2,636	1,539	5,588	1,956
地方債		7,703	8,923	14,500	22,283	22,968	26,055	17,599	25,821	23,479	20,900
その他		24,126	31,779	28,356	22,620	23,620	27,705	27,860	44,177	25,353	25,088
歳入総額		262,823	253,981	258,705	259,985	252,980	260,150	253,392	279,122	276,042	266,017

類似団体 (単位：円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
市税		160,828	155,532	146,093	141,059	135,207	137,236	145,728	148,090	158,997	158,667
地方交付税		25,318	27,019	38,324	37,867	33,481	27,694	24,954	24,443	24,332	23,746
使用料及び手数料		7,628	7,846	8,927	9,670	9,435	8,090	9,011	8,668	8,794	8,238
国庫支出金		38,259	27,793	37,165	37,622	39,412	37,482	35,040	32,818	33,874	37,359
都道府県支出金		11,928	11,809	13,999	13,535	13,413	13,223	13,926	13,954	16,755	16,202
諸収入		18,022	17,816	19,004	17,011	15,175	14,538	14,535	14,611	16,570	17,269
地方債		21,845	20,538	28,187	35,039	34,292	29,751	27,708	25,984	25,541	23,293
その他		38,617	41,236	42,103	38,553	36,296	36,860	43,927	46,716	39,123	36,897
歳入総額		322,442	309,588	333,803	330,355	316,709	304,873	314,830	315,284	324,157	321,672



【財政力指数】(41 ページ参照)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		0.89	0.87	0.85	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.88
類似団体		0.90	0.87	0.77	0.77	0.78	0.80	0.87	0.88	0.90	0.92

【経常収支比率】(42 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		93.9	92.2	90.7	92.6	90.5	92.1	91.2	89.6	93.2	94.3
類似団体		84.8	84.5	86.9	88.1	87.6	89.7	89.0	89.1	91.1	90.5

【公債費負担比率】(45 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		15.7	15.8	16.6	16.6	16.3	15.0	14.8	14.0	13.7	13.3
類似団体		14.4	14.7	15.5	15.6	15.3	14.9	14.9	15.4	15.8	15.5

【起債制限比率】(46 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		10.7	10.9	11.3	11.3	11.1	10.8	10.4	9.8	9.1	8.0
類似団体		10.6	10.6	11.0	10.6	10.3	10.2	10.6	10.8	10.8	10.4

【実質収支】(3 ページ参照)

(単位:百万円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		▲2,976	▲2,490	▲999	70	157	276	409	1,042	868	703
類似団体		945	945	581	621	830	967	1,639	1,901	2,098	1,625

【実質収支比率】

(単位:%)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		▲4.1	▲3.4	▲1.4	0.1	0.2	0.4	0.6	1.5	1.3	1.0
類似団体		1.6	1.6	1.1	1.2	1.7	1.9	3.2	3.7	3.2	3.1

【市税の状況】(6 ページ参照)

市民1人あたりの個人市民税

(単位:円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		61,546	58,138	57,108	54,536	49,326	47,433	48,721	52,350	60,677	61,084
類似団体		51,796	48,658	49,343	47,924	45,542	44,659	46,667	50,358	59,138	60,844

市民1人あたりの法人市民税

(単位:円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		7,976	7,899	7,750	6,007	7,223	8,785	8,929	12,402	14,867	11,669
類似団体		12,700	13,070	13,408	11,270	11,206	11,863	14,315	16,098	16,531	15,610

市民1人あたりの固定資産税

(単位:円)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		60,590	59,607	60,311	60,058	56,679	56,138	54,623	52,383	53,741	54,688
類似団体		72,905	70,942	63,300	62,468	59,484	61,333	65,474	62,801	63,943	65,215

徴収率

(単位:%)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
枚方市		89.7	89.4	89.9	90.3	90.8	91.9	92.5	93.5	94.3	94.4
類似団体		92.9	92.6	90.8	90.1	89.8	91.0	91.5	92.2	92.7	92.9

2 その他の指標

【福祉指標（16ページ参照）】

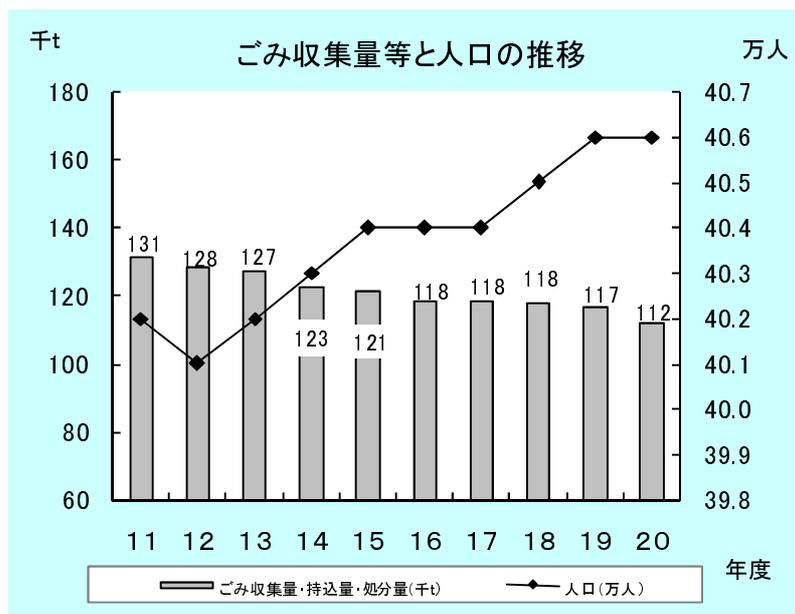
区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
身体障害者数		11,985	12,830	13,683	14,543	15,397	16,196	16,985	17,931	19,572	20,587
知的障害者数		1,551	1,645	1,739	1,850	1,927	2,032	2,117	2,135	2,172	2,287
高齢者人口		49,952	50,829	53,822	57,055	59,807	62,790	66,511	71,251	75,139	79,301
乳幼児人口		28,420	28,509	28,311	28,545	24,100	23,426	22,948	22,558	22,373	22,202
被保護人員の状況(人/4月分)		3,579	3,901	4,180	4,591	5,069	5,360	5,524	5,531	5,724	6,044
国民健康保険被保険者数		106,471	110,874	115,897	121,309	126,065	129,173	130,345	130,856	130,567	105,440

(人)

身体障害者数・知的障害者数(各3/31現在)、高齢者人口(65歳以上、3/31現在)、乳幼児人口(0~5歳、3/31現在)、国民健康保険被保険者数(3/31現在)

【衛生指標】

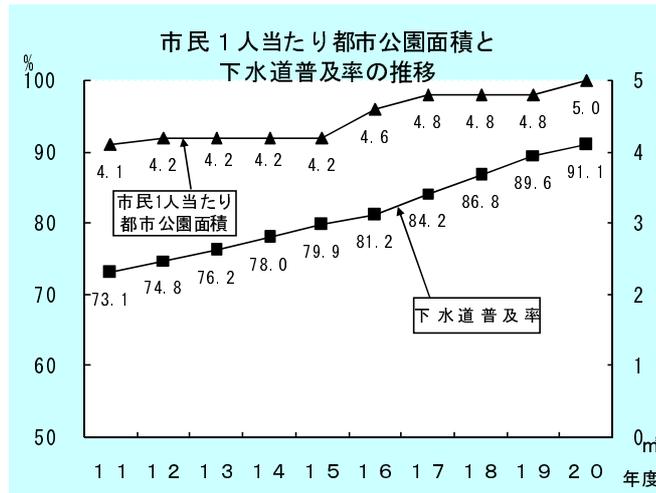
区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
ごみ収集量・持込量・処分量(千t)		131.37	128.25	127.20	122.57	121.10	118.30	118.13	117.68	116.80	112.11
市民1人当たりごみ処理経費(円)		13,328	13,427	13,340	11,230	10,639	10,652	10,140	9,961	9,978	10,792
人口(万人)		40.2	40.1	40.2	40.3	40.4	40.4	40.4	40.5	40.6	40.6



【都市基盤指標】

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
市道延長(m)		612,830	619,437	625,907	632,158	639,807	645,745	651,530	657,065	661,912	668,372
整備済都市計画道路(m)		57,470	58,340	59,080	67,510	68,520	68,910	65,720	66,600	66,410	67,500
下水道普及率(%)		73.1	74.8	76.2	78.0	79.9	81.2	84.2	86.8	89.6	91.1
市民1人当たり都市公園面積(m ²)		4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.6	4.8	4.8	4.8	5.0

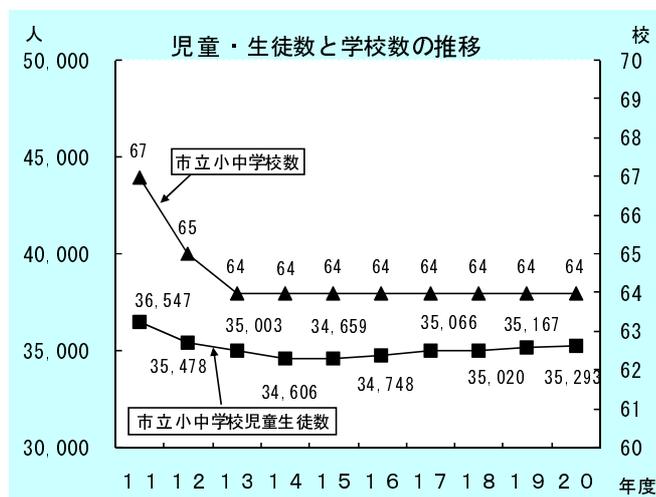
市道延長・整備済都市計画道路（各 3/1 現在）、市民1人当たり都市公園面積（4/1 現在）・下水道普及率（3/31 現在）



【教育指標】

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
市立小学校児童数(人)		23,871	23,399	23,315	23,317	23,647	23,974	24,276	24,297	24,291	24,483
市立中学校生徒数(人)		12,676	12,079	11,688	11,289	11,012	10,774	10,790	10,723	10,876	10,810
市立小中学校児童生徒数(人)		36,547	35,478	35,003	34,606	34,659	34,748	35,066	35,020	35,167	35,293
市立小学校数(校)		47	45	45	45	45	45	45	45	45	45
市立中学校数(校)		20	20	19	19	19	19	19	19	19	19
市立小中学校数(校)		67	65	64	64	64	64	64	64	64	64

小・中学校指標（各 5/1 現在）



用 語 解 説

用語解説

五十音順	用語	説明
あ	依存財源	収入の源泉を国・府に依存し、その額と内容とが国・府の基準に基づくもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、府支出金、地方債がこれにあたる。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。通常、議会費、総務費、民生費など13の区分（「款」という）で構成されている。現在のように広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計が設けられている。
	一般財源	財源の使途が限定されず、どのような経費にも使用できるもので、その主な内容は市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税などである。
か	外郭団体	国や地方自治体と連携を保ちながら、その活動や事業を助ける団体で、行政活動の代行的・補完的役割を果たしている。国や地方自治体から出資を受けたり、人事面の交流も多い。枚方市の外郭団体には、枚方市土地開発公社など15の団体があり、その内、市が出資しているのは10団体ある。（平成20年度末現在）
	起債制限比率	地方自治体に使途が任されている一般財源のうち、経常的な歳入の中で地方債返済に充てる金額が占める割合。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費のことであり、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債元利償還金等の公債費からなっている。
	行政コスト計算書	1年間の行政サービス活動のコストを表にしたもので、バランスシートと連動させながら行政目的別に正確な行政コストを把握し、今後の行政運営に役立てていこうとするもの。企業会計においてはバランスシートとともに作成される損益計算書にあたる。基本的にはバランスシートに計上されない、その年限りで消費される費目である人件費、公債費利子分、維持補修費などのほか、他団体への補助金なども含めて分析する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。その年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表しているに過ぎず、いわゆる「現金主義」の捉え方である。歳入決算額が歳出決算額を上回る場合は剰余を生じて形式収支上黒字決算となる。
	減債基金	公債費対策として、公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる基金。

五十音順	用語	説明
か	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
	減税補てん債	個人住民税等の税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために借り入れる特別な地方債で、税の振り替わりとしての性格をもつもの。一般的な地方債では、財源にできる対象事業が限定されているが、減税補てん債は、一般財源と同様に建設事業以外の経費にも充当できる。
	公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費をいう。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くことになる。
	公債費比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金（普通交付税において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された部分を除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。
さ	債務負担行為	数年度にわたる建設工事や、土地の購入などの翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のような債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出を予定するなど、将来的な財政支出の約束として、予算に内容を定めておくもの。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。
	資金収支計算書	収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分し、その収支状況を表している。また、欄外には、基礎的財政収支の情報も表している。
	資金不足比率	事業の規模に対する資金の不足額の割合を表す。経営健全化基準は 20%であり、これを超えると経営健全化計画を策定しなければならない
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことで、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金などがこれにあたる。
	実質赤字比率	健全化判断比率の 1 つ。一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。枚方市の早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%。

五十音順	用語	説明
	実質収支	形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの）から、本来その年度に属すべき支出（繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源）を債務要素とみなし、また、本来その年度に属すべき収入（未収入特定財源）を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額を表したもの。形式収支に比べ、より実態に近い収支と言える。
	実質公債費比率	健全化判断比率の1つ。起債制限比率の考え方に、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しやPFI等の公債費への負担金等も準元利償還金として算定対象に追加し、満期一括償還方式の地方債に係るルールの一掃を図るなどの見直しを行って算出した指標。19年度から算出方法が変更され充当財源に都市計画税が加えられた。早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%。
	純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、年度中にどのように増減したかを表す計算書である。結果が純増であれば資産の増加か負債の減少を表し、純減であれば、資産の減少か負債の増加をあらわす。
	将来負担比率	健全化判断比率の1つ。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は350%、財政再生基準はない。
	性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。「報酬」や「需用費」などの予算・決算の節を基準としたもの。
た	単年度収支・ 実質単年度収支	その年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いたもの。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、その年度に新たな黒字を増加させたことを意味し、赤字であった場合は過去の赤字を解消したことになる。逆に、その年度の単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、過去の余剰金の食いつぶしを意味し、赤字であった場合は赤字額がさらに累積したことになる。また実質単年度収支とは、財政調整基金の積み立てなどの実質的な黒字要素や、積立金の取り崩しなど赤字要素が含まれている単年度収支から、これらを控除したものをいう。すなわち、これらの黒字・赤字の要素が、歳入歳出面に措置されなかったとしたら、単年度収支がどうなったかを見るのが実質単年度収支である。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税がある。

五十音順	用語	説明
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。いわゆる地方公共団体の借金で、地方債を起こすことを「起債」という。また、同じ借金である一時借入金は、その年度内における一時的な歳計現金の不足を補てんするもので、歳出の財源そのものではないので、地方債には含まれない。
	地方譲与税	国税として徴収され、そのまま地方に譲与される税。課税の便宜上などの理由から徴収事務を国が代行しているもので、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税などがこれに属する。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義だが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は、一般的に一律配分することが建前となっている。
	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特定財源	一般財源に対し、その用途が特定されているもので、国・府支出金、使用料、手数料、財産収入、地方債などがこれにあたる。
	特別会計	一般会計に対するもので、特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。枚方市では、国民健康保険、老人保健、介護保険、下水道事業など、全部で9つの特別会計を設けている。(平成20年度末現在)
は	バランスシート	民間企業などが財政状況を明らかにするために作成する、一定時点に保有する土地や建物などの資産(借方)と、長期借入金をはじめとする負債及び資本の状況(貸方)とを総括的に記載した一覧表のことで、貸借対照表ともいう。過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状態や、その調達財源の状況を表示し、財政の全体像を明らかにするための補完的資料として有効なものであると言われる。
	標準財政規模	一般財源ベースでの標準的な財政規模を示すもので、標準税収入額に地方交付税を加えたもの。
	標準税収入額	地方税法に定める普通税(住民税、固定資産税など)及び目的税(事業所税)について、標準税率で算定した収入見込額。
	扶助費	社会保障制度の一環として現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給されるもので、生活保護法、児童福祉法等に基づくもののほか、地方公共団体単独の施策として行う法外援護も含まれる。

五十音順	用語	説明
	普通会計	各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方自治体が用いる、地方財政統計上の会計区分のこと。枚方市においては一般会計、土地取得会計、老人保健特別会計及び牧野駅東地区再開発特別会計のうち、重複額の控除などの諸計算及び費目の移し替えなどを行って作成している。
ま	目的別分類	歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類すること。予算・決算の款及び項の区分を基準としたもの。
ら	ラスパイレス指標	市（地方公務員）の給与水準を、国（国家公務員）の給与水準と比較するために用いる統計上の指数。国の平均給料月額を100とした場合、市がどれくらいの値となるかを見るもの。
	類似団体	青森県 八戸市、 山形県 山形市、 茨城県 水戸市、つくば市、 群馬県 高崎市、伊勢崎市、太田市、 埼玉県 川口市、所沢市、草加市、越谷市、春日部市、熊谷市、 神奈川県 平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、 新潟県 長岡市、上越市、 福井県 福井市、 山梨県 甲府市、 長野県 松本市、 静岡県 沼津市、富士市、 愛知県 一宮市、春日井市、 三重県 四日市市、 大阪府 岸和田市、豊中市、吹田市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、 兵庫県 明石市、加古川市、宝塚市、 鳥取県 鳥取市、 広島県 呉市、 長崎県 佐世保市。（平成21年4月1日現在）
	連結実質赤字比率	健全化判断比率の1つ。公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。枚方市の早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は30%。

枚方市の財政事情
平成 21 年度版

平成 21 年 12 月 発行
発 行 / 枚方市
企画・編集 / 企画財政部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 460)

FAX 072-841-3039

E-MAIL zaisei@city.hirakata.osaka.jp